



Shimizu Corporation

2025 CDP コーポレート質問書 2025

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[情報開示規約](#)

内容

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☒ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☒ JPY

(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☒ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

清水建設株式会社の中核事業は、建築工事、土木工事、海外建設工事です。中核事業に加えて、清水建設は4つの主要な非建設事業（不動産開発、エンジニアリング、LCV（ライフサイクルバリュエーション）、新興フロンティア事業）にも取り組んでいます。清水建設は、人々の安全で快適な生活環境の創造に貢献しながら、持続的な成長を実現する企業を目指しています。清水建設はまた、時代ごとの環境問題に対応するため、さまざまな環境技術の開発、組織体制の確立、実質的な環境活動に取り組んでいます。私たちの目標は、持続可能なコミュニティの創造に貢献する企業となることです。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

03/30/2025

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

☒ はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

☒ はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 1 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 1 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 1 年

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

1944300000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

JP3358800005

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:
☒ いいえ
[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

- ☒ 中国
- ☒ ウガンダ
- ☒ 日本
- ☒ ベトナム
- ☒ タイ
- ☒ マレーシア
- ☒ インド
- ☒ フィリピン
- ☒ ネパール
- ☒ インドネシア
- ☒ シンガポール
- ☒ アメリカ合衆国（米国）
- ☒ 台湾(中国)
- ☒ バングラデシュ
- ☒ アラブ首長国連邦
- ☒ 香港特別行政区(中国)

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
	選択:	清水建設は建設会社であり、常設の事務所を除くと、すべての建設現場は非恒久的な期間限定の現場で

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
	☒ はい、一部の施設について	す。これらの建設現場は、常時世界中に 1,000 か所以上存在するため、すべてを公開することはできません。

[固定行]

(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。

Row 1

(1.8.1.1) ID

北海道支店

(1.8.1.2) 緯度

43.063112

(1.8.1.3) 経度

141.353488

(1.8.1.4) コメント

事務所

Row 2

(1.8.1.1) ID

東北支店

(1.8.1.2) 緯度

38.269261

(1.8.1.3) 経度

140.862833

(1.8.1.4) コメント

事務所

Row 3

(1.8.1.1) ID

本社

(1.8.1.2) 緯度

35.676449

(1.8.1.3) 経度

139.773031

(1.8.1.4) コメント

事務所

Row 4

(1.8.1.1) ID

横浜支店

(1.8.1.2) 緯度

35.446881

(1.8.1.3) 経度

139.631701

(1.8.1.4) コメント

事務所

Row 5

(1.8.1.1) ID

千葉支店

(1.8.1.2) 緯度

35.609616

(1.8.1.3) 経度

140.119669

(1.8.1.4) コメント

事務所

Row 6

(1.8.1.1) ID

北陸支店

(1.8.1.2) 緯度

36.570814

(1.8.1.3) 経度

136.65139

(1.8.1.4) コメント

事務所

Row 7

(1.8.1.1) ID

名古屋支店

(1.8.1.2) 緯度

35.172518

(1.8.1.3) 経度

136.895452

(1.8.1.4) コメント

事務所

Row 8

(1.8.1.1) ID

関西支店

(1.8.1.2) 緯度

34.684055

(1.8.1.3) 経度

135.501146

(1.8.1.4) コメント

事務所

Row 9

(1.8.1.1) ID

四国支店

(1.8.1.2) 緯度

34.346934

(1.8.1.3) 経度

134.049142

(1.8.1.4) コメント

事務所

Row 10

(1.8.1.1) ID

広島支店

(1.8.1.2) 緯度

34.398751

(1.8.1.3) 経度

132.464722

(1.8.1.4) コメント

事務所

Row 11

(1.8.1.1) ID

Kyusyu Branch

(1.8.1.2) 緯度

33.585495

(1.8.1.3) 経度

130.403909

(1.8.1.4) コメント

This is an office.

[行を追加]

(1.15) 貴組織が携わるのはどの不動産および/または建築活動ですか。

該当するすべてを選択

☒ 建物の新築または大規模改築

(1.22) 貴組織が生産および／または調達するコモディティに関する詳細を提供してください。

木材製品

(1.22.1) 生産および／または調達

選択:

☒ 調達

(1.22.2) コモディティのバリューチェーン段階

該当するすべてを選択

☒ 製造

(1.22.4) 生産および／または調達されたコモディティの総量を開示しますか

選択:

☒ いいえ、総量は不明です

(1.22.11) コモディティの形態

該当するすべてを選択

☒ 板材、合板、加工木材

☒ 広葉樹丸太

☒ 製材された木材、ベニヤ、チップ

☒ 針葉樹丸太

(1.22.12) 調達コストに占める割合(%)

選択:

☒ 不明

(1.22.13) コモディティに依存する売上の割合 (%)

選択:

☒ 不明

(1.22.14) 質問書の設定で、このコモディティについて開示することを選択しましたか。

選択:

☒ はい、開示しています

(1.22.15) このコモディティは貴組織の売上において重要性が高いと考えられますか。

選択:

☒ いいえ

(1.22.19) 説明してください

清水建設が使用する自然資源のうち、木材製品は、他の自然資源と比べて使用量が少ない。したがって、木材製品は、清水建設の売上にとって重要度が低いと判断されています。

[固定行]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 4 次以上のサプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 既知のすべてのサプライヤー層がマッピングされています

(1.24.6) 小規模農家のマッピング

選択:

☒ 小規模農家は関連性がなく、マッピングに含まれない

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

清水建設は建設会社であり、衛生および安全の観点から、下請業者（メーカーを含む）をサプライヤーとして、階層に関わらず常に把握しています。一次下請業者は当社との契約当事者であり、契約締結時に必ず把握しています。一次下請業者等は、二次・三次以降の下請業者を選定し、その選定内容を清水建設に報告するため、当社はこのプロセスを通じて二次・三次以降の下請業者も把握することができます。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	貴組織がバリューチェーンをマッピングしない主な理由	貴組織がバリューチェーンにおけるプラスチックをマッピングしていない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: ☒ 重要でないか、関連性がないと判断した	清水建設が最も多く使用する建築資材は、鉄鋼、コンクリート、ガラス、アルミニウムであり、プラスチックの使用はあまり多くありません。そのため、現時点ではプラスチックは重要な事項とは考えておらず、マッピングの対象にも含めていません。

[固定行]

(1.24.2) 貴組織はバリューチェーン上流 (つまり、サプライチェーン) でどのコモディティをマッピングしていますか。

木材製品

(1.24.2.1) この調達コモディティについてのバリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい

(1.24.2.2) この調達コモディティに対してマッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 4 次以上のサプライヤー

(1.24.2.3) マッピングした 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☒ 100%

(1.24.2.4) マッピングした 2 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☒ 100%

(1.24.2.5) マッピングした 3 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☒ 100%

(1.24.2.6) マッピングした 4 次以上のサプライヤーの割合 (%)

選択:

☒ 100%

(1.24.2.7) この調達コモディティに対して、既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 4 次以上のサプライヤー

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

2

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

清水建設は、2024 年に中期経営計画(2024~2026 年度)を策定し、この計画に基づいた経営を実施しています。この計画は「中期」と呼ばれていますが、実際には短期的な計画です。中期経営計画の期間を 3 年間とした理由は、事業環境の変化に柔軟に対応し、機動的に事業を展開するためです。

中期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.3) 終了(年)

9

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

2019 年、清水建設は「SHIMZ VISION 2030」を策定し、それに基づいた経営を実施しています。このビジョンの中で、清水建設は地球環境に配慮した持続可能な社会の実現を目指すことを明確に掲げています。

長期

(2.1.1) 開始(年)

10

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☒ いいえ

(2.1.3) 終了(年)

30

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

清水建設は、2021 年に「SHIMZ Beyond Zero 2050」を策定し、それに基づいた経営を実施しています。この計画において、清水建設は、目指す持続可能な社会の実現に向けて、「ゼロカーボン」「資源循環」「自然との調和共生」という 3 つの視点に基づくイノベーションを通じて、豊かな環境価値の創出に取り組むことを明確に示しています。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: ☒ はい	選択: ☒ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☒ はい	選択: ☒ リスクと機会の両方	選択: ☒ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- ☒ 依存
- ☒ インパクト
- ☒ リスク
- ☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流
- ☒ EOL（End-of-life）管理

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- ☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- ☒ 1次サプライヤー
- ☒ 2次サプライヤー
- ☒ 3次サプライヤー
- ☒ 4次以上のサプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- ☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☒ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

企業リスク管理

☒ 社内の手法

その他

☒ マテリアリティ評価

☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ サイクロン、ハリケーン、台風
- ☒ 洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)
- ☒ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

慢性の物理的リスク

- ☒ 温度の変化（待機、淡水、海水）
- ☒ 熱ストレス
- ☒ 異常気象事象の深刻化
- ☒ 気温変動

政策

- ☒ カーボンプライシングメカニズム

市場リスク

- ☒ 認証を受けた持続可能原材料の可用性またはコスト増
- ☒ 顧客行動の変化

評判リスク

- ☒ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動（GHG 排出、森林減少・転換、水ストレス等）の支援に関するネガティブな報道

技術リスク

- ☒ 低排出技術および製品への移行
- ☒ 新技術への投資の失敗

賠償責任リスク

- ☒ 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- ☒ 顧客

- ☒ 従業員
- ☒ サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

清水建設は、まず事業活動の気候に対する依存と影響を分析し、その結果に基づいてシナリオ分析を通じてリスクと機会を評価しています。例えば、建設工事において化石燃料に依存し続けることはリスクとなります。また、建設現場での作業は主に屋外で行われるため、気候変動の影響を受けます。気温上昇のシナリオ分析の結果、作業効率が低下し、熱中症が増加するというリスクが抽出されました。そこで当社は、建設作業の機械化、作業環境の改善、作業服の改良、休憩時間の増加など、さまざまな対策を講じることでこれらのリスクに対処しています。さらに、建物はエネルギー効率などに関するより厳しい規制の影響を受けます。気温上昇のシナリオ分析では、優れた省エネルギー性能を持つ建物を提供できない場合、受注が減少するリスクがある一方で、優れた省エネルギー性能を持つ建物を提供することは受注増加の機会となります。優れたエネルギー効率を持つ建物はコストが高くなるリスクがあるものの、顧客が適正な価格を支払う場合には売上増加の機会も存在します。また、TCFD 提言、TNFD 提言に基づく財務情報開示の情報更新を毎年行い、気候変動や自然関連のリスクと機会の分析および対応を必要に応じて見直しています。それらは、サステナビリティ委員会へ報告され、取締役会で事業戦略との整合性を確認しています。

Row 2

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ フォレスト

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- ☒ 依存
- ☒ インパクト
- ☒ リスク
- ☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流
- ☒ EOL（End-of-life）管理

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- ☒ 一部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- ☒ 1次サプライヤー
- ☒ 2次サプライヤー
- ☒ 3次サプライヤー
- ☒ 4次以上のサプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- ☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- ☒ 年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 短期
- ☒ 中期
- ☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- ☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- ☒ LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD
- ☒ TNFD – 自然関連財務情報開示タスクフォース

国際的な方法論や基準

- ☒ ISO 14001 環境マネジメント規格

その他

- ☒ マテリアリティ評価
- ☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ 山火事

慢性の物理的リスク

- ☒ 生態系サービスの低下
- ☒ 砂漠化による土地の損失

政策

- ☒ 国際法や二国間協定の変更

市場リスク

- ☒ 認証を受けた持続可能原材料の可用性またはコスト増

評判リスク

- ☒ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動（GHG 排出、森林減少・転換、水ストレス等）の支援に関するネガティブな報道

技術リスク

- ☒ 新技術への投資の失敗

賠償責任リスク

- ☒ 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- ☒ サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ はい

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

清水建設は、まず事業活動の環境に対する依存と影響を分析し、その結果に基づいてシナリオ分析を通じてリスクと機会を評価しています。例えば、型枠の使用は

輸入材に大きく依存しており、輸入元のほとんどは東南アジアにあります。型枠の入手は東南アジアの森林資源に依存しており、伐採は環境に影響を与える可能性があります。TNFD の情報開示における複数のシナリオ分析の結果、清水建設は違法伐採のリスクとそれに伴う風評リスクを特定しました。清水建設は、認証木材型枠の使用を増やす活動を通じて、受注機会の増加を目指しています。また、TCFD 提言、TNFD 提言に基づく財務情報開示の情報更新を毎年行い、気候変動や自然関連のリスクと機会の分析および対応を必要に応じて見直しています。それらは、サステナビリティ委員会へ報告され、取締役会で事業戦略との整合性を確認しています。

Row 3

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ ウォーター

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 全部

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☒ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

企業リスク管理

☒ 社内の手法

その他

☒ マテリアリティ評価

☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

☒ 汚染事故

慢性の物理的リスク

☒ 水ストレス

政策

☒ 排水の水質/水量の規制

☒ 法定取水制限／配水量の変更

市場リスク

☒ 顧客行動の変化

評判リスク

☒ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動（GHG 排出、森林減少・転換、水ストレス等）の支援に関するネガティブな報道

技術リスク

☒ 新技術への投資の失敗

賠償責任リスク

☒ 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☒ 地域の水道事業者

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

清水建設は、まず事業活動の環境に対する依存と影響を分析し、その結果に基づいてシナリオ分析を通じてリスクと機会を評価しています。例えば、建設現場では水を使用し排出するため、水源への依存や排出先の水質への影響が想定されます。しかし、清水建設が関わる建設プロジェクトにおける水の取り扱いが将来的に大きく変化しないというシナリオを考慮すると、当社は汚染物質を取り扱わず、大量の水を使用しないため、建設現場における水関連のリスクはないと考えています。同時に、清水建設は水に関する機会もないと考えています。また、TCFD 提言、TNFD 提言に基づく財務情報開示の情報更新を毎年行い、気候変動や自然関連のリスクと機会の分析および対応を必要に応じて見直しています。それらは、サステナビリティ委員会へ報告され、取締役会で事業戦略との整合性を確認しています。

Row 4

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ プラスチック

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ EOL（End-of-life）管理

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 全部

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性評価のみ

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☒ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

企業リスク管理

☒ 社内の手法

その他

☒ マテリアリティ評価

☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

慢性の物理的リスク

☒ 大気、土壌、淡水または海洋へのマクロプラスチックまたはマイクロプラスチックの流出度の悪化

☒ プラスチックからの有害物質の浸出

政策

☒ 国際法や二国間協定の変更

市場リスク

☒ 顧客行動の変化

評判リスク

☒ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動（GHG 排出、森林減少・転換、水ストレス等）の支援に関するネガティブな報道

技術リスク

☒ 新技術への投資の失敗

賠償責任リスク

☒ 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☒ 顧客

☒ サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

清水建設は、まず事業活動の環境に対する依存と影響を分析し、その結果に基づいてシナリオ分析を通じてリスクと機会を評価しています。例えば、建築物や土木構造物ではプラスチックを建材として使用しており、使用中や解体時に環境中に放出された場合、環境への影響があると考えられます。しかし、建築物や土木構造物におけるプラスチック使用の通常のシナリオを考慮すると、清水建設は、建物や土木構造物が顧客に引き渡された後、プラスチックは顧客によって適切に管理されるため、引き渡し後にプラスチックが環境中に放出されるリスクはないと考えています。さらに、建築物や土木構造物の通常の解体シナリオを考慮すると、清水建設は、解体業者（清水建設である場合もあります）が解体プロセス中に廃棄物を適切に処理するため、解体後にプラスチックが環境中に放出されるリスクはないと考えています。同時に、清水建設はプラスチックに関わる機会もないと考えています。また、TCFD 提言、TNFD 提言に基づく財務情報開示の情報更新を毎年行い、気候変動や自然関連のリスクと機会の分析および対応を必要に応じて見直しています。それらは、サステナビリティ委員会へ報告され、取締役会で事業戦略との整合性を確認しています。

Row 5

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ インパクト

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- ☒ 一部

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- ☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- ☒ 年1回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 短期
- ☒ 中期
- ☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- ☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☒ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

☒ CBD - 生物多様性条約

☒ ENCORE

☒ LEAP (Locate, Evaluate, Assess and Prepare) アプローチ、TNFD

☒ TNFD – 自然関連財務情報開示タスクフォース

企業リスク管理

☒ 社内の手法

国際的な方法論や基準

☒ ISO 14001 環境マネジメント規格

その他

☒ マテリアリティ評価

☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

☒ 山火事

慢性の物理的リスク

☒ 土地利用の変化

☒ 生態系サービスの低下

政策

☒ 国際法や二国間協定の変更

市場リスク

☒ 顧客行動の変化

評判リスク

☒ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動（GHG 排出、森林減少・転換、水ストレス等）の支援に関するネガティブな報道

技術リスク

☒ 新技術への投資の失敗

賠償責任リスク

☒ 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☒ 顧客

☒ 地域コミュニティ

☒ 先住民

☒ NGO

☒ 規制当局

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☒ はい

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

清水建設は、まず事業活動の環境に対する依存と影響を分析し、その結果に基づいてシナリオ分析を通じてリスクと機会を評価しています。例えば、建築物や土木

構造物の建設は、既存の環境を改変するため、計画地の環境に影響を与える可能性があります。自然の改変が法的に許容されるシナリオの場合でも、清水建設は、提案された敷地に存在する貴重な自然や生物多様性が損なわれるリスクがあると認識しています。この問題に対処するため、清水建設は、提案されたプロジェクト敷地が特定された後、そのリスクを評価し、建設計画の実施に先立って評価結果を計画に反映させる取り組みを進めています。また、TCFD 提言、TNFD 提言に基づく財務情報開示の情報更新を毎年行い、気候変動や自然関連のリスクと機会の分析および対応を必要に応じて見直しています。それらは、サステナビリティ委員会へ報告され、取締役会で事業戦略との整合性を確認しています。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

☒ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

清水建設は、「依存と影響」「リスクと機会」は表裏一体であると評価しています。例えば、当社は型枠資材を確保するために森林資源に依存しています。違法伐採は環境に悪影響を及ぼすため、環境への過度な依存や違法伐採は清水建設にとってリスクとなります。一方で、認証木材を確保し建設現場で使用でき、かつ顧客から支払いの保証を受けられる場合、これは当社にとって機会となり得ます。このため、清水建設は認証木材の利用拡大を進めています。同様に、省エネルギー建築に関するリスクと機会も表裏一体です。顧客に省エネルギー建築を提供できない場合は受注減のリスクですが、提供する能力を強化することができれば受注増の機会となります。生物多様性に配慮した建設計画は脱炭素化にもつながります。例えば、計画地に樹木を残すことで建物の空調負荷を軽減できる可能性があります。また、型枠の使用を減らすことは、海外からの木材輸送を減らし、船舶の燃料使用削減にもつながります。清水建設はこれらの「コインの両面」とその相互関係に着目し、依存・影響・リスク・機会の相互関係の理解に努めています。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

☒ はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

☒ 生物多様性にとって重要な地域

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

☒ 生物多様性に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

清水建設は、建設現場周辺の自然度、自然関連の法令の有無、自然の価値、当社に財務的影響を及ぼす可能性のある工事請負金額の規模、社会的注目度などの情報を総合的に考慮して、優先的に対応すべき場所を特定しています。自然度は、建設現場の中心から半径 **2km** 以内の植生自然度を面積に応じて加重平均したスコアです。**2024** 年度には、稼働中の **856** 件の建設現場について優先場所の特定を実施しました。その結果、**18** か所の優先場所が特定されました。また、稼働中の建設現場のみならず、営業段階から計画地の自然環境分析を行うことで、自然関連リスクの評価を実施しています。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

☒ いいえ、優先地域のリストまたは地図はありますが、開示しません

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

273000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する時間軸

(2.4.7) 定義の適用

清水建設がスコープ1、2の2024年度CO2排出量削減目標(2023年比)を達成できなかった場合の財務的影響

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

116592000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する時間軸

(2.4.7) 定義の適用

清水建設が省エネルギー建物や風力発電施設の設計施工での建設を通じた削減努力により実現する削減貢献量の財務的価値(2024 年度実績)。

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

	潜在的な水質汚染物質の特定と分類	説明してください
	選択: ☒ いいえ、潜在的な水質汚染物質を特定・分類していません	清水建設は建設会社であり、建築物や土木構造物を建設しています。これらの建設現場では潜在的な水質汚染物質を取り扱わないため、潜在的な水質汚染物質の特定や分類は行われていません。

【固定行】

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

	環境リスクの特定
気候変動	選択: ☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定
フォレスト	選択: ☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定
ウォーター	選択: ☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定
プラスチック	選択: ☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☒ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

第7次エネルギー基本計画において、日本政府は「2050年にストック平均でのZEH・ZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指し、これに至る2030年度以降に新築される住宅・建築物はZEH・ZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す」という目標を掲げており、今後社会変化の進展とともに様々な新たな規制の強化が予想されます。代表的な例としては、日本でのカーボンプライシングの導入が進み、直接的なコストが増加すると考えられます。当社は1.5度目標として認定されたSBTの達成および、清水建設独自の「エコロジーミッション2030-2050」目標の達成に向けて、事業活動に伴うCO2排出量の総量削減に取り組んでいますが、カーボンプライシングの導入によって、当社の直接的なCO2排出量(Scope 1+2)に追加課金が発生し、財務状況に影響を及ぼすことは、当社にとっての財務リスクとなります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当社の実際の直接的な CO2 排出量 (Scope 1+2) は、2024 年度に 292,802 トン CO2 でした。この排出量に対して課金が発生することで、財務コストが増加することになります。また、当社の保有資産からの CO2 排出量 (Scope 3、カテゴリ 13) は、2024 年度に 43,393 トン CO2 であり、投資・開発事業におけるこれらの投資資産に対する管理コストも、同様に排出量に応じて増加することになります。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小 (通貨)

6888294000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

6888294000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

当社の2024年度におけるCO2排出量（Scope 1+2）は292,802 トンCO2 でした。国際エネルギー機関(IEA)は、パリ協定に沿った排出削減を達成するためには、カーボンプライシングを2030年までに1 トンCO2 あたり140 米ドルに設定する必要があると試算しています。当社もカーボンプライスを1 トンCO2 あたり140 米ドルと仮定しています。当社の直接排出量に関連する潜在的な影響額は、292,802 トンCO2（2024年度のScope1+2 CO2 排出量）×140 米ドル（カーボンプライス）×150（1 米ドル＝約150 円換算）＝6,148,842,000 円となります。また、当社の投資資産に関連する潜在的な影響額は、35,212 トンCO2（2024年度の投資資産CO2 排出量）×140 米ドル（カーボンプライス）×150（1 米ドル＝約150 円換算）＝739,452,000 円となります。これらを合計した影響額の総計は6,888,294,000 円となります。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☒ 気候移行計画の策定

(3.1.1.27) リスク対応費用

1501519000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

オフィスおよび現場でのLED照明への切り替え、小規模太陽光発電設備の導入、ディーゼル燃料から電力へのエネルギー転換にかかるコストについては、クローラクレーンからタワークレーンへの変更、電力のグリーン化、BDF(バイオディーゼル燃料)コストなどを考慮し、現場売上高の0.1%と設定しています。したがって、当社の2024年度の単体売上高が1,501,519 百万円であることから、リスク対応コストの0.1%に相当する金額は、1,501,519 百万円×0.001＝1,501,519,000 円となります。

(3.1.1.29) 対応の詳細

カーボンプライシングに関連する財務損失を回避するためには、当社の直接的なCO2排出量(Scope 1+2)を削減するためのリスク要因への対応が必要です。これらの対策には、オフィスや現場でのLED照明への切り替え、小規模な太陽光発電設備の導入、エネルギー源をディーゼル燃料から電力へ転換することなどが含まれます。当社の現場での揚重作業では、これまでディーゼル油を燃料とするクレーンが多く使用されており、Scope 1のCO2排出量が高くなっていました。ディーゼル油から電力へのエネルギー転換を進めるため、可能な限り電動式タワークレーンを揚重作業に導入し、CO2排出量の削減を図っています。また、清水建設は2030年までに再生可能エネルギー（RE）発電の総設備容量を300MWに拡大する計画です。2024年には、建設現場において27.2GWhの再生可能エネルギー電力を導入しました。

フォレスト

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk2

(3.1.1.2) コモディティ

該当するすべてを選択

☒ 木材製品

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

市場リスク

☒ マーケットシグナルの不確実性

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

清水建設はコンクリート打設のために大量の型枠を使用しています。現時点では、型枠に認証木材を使用することは義務付けられていません。しかし、近い将来、認証木材の使用が義務化されたり、市場から認証木材の使用が求められる可能性があります。一方で、認証木材の供給は限られており、需要が増加すれば調達が困難になるだけでなく、コストの上昇にもつながります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

認証型枠の需要が増加した場合、調達が困難になり、建設コストの上昇や工期の遅延、さらには受注機会の損失などが発生する可能性があります。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

エンゲージメント

☒ サプライヤーとの協働

(3.1.1.27) リスク対応費用

1280000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

対策の結果、型枠工事のコストが増加します。2023 年度のコンクリート型枠施工数量に基づき、型枠種別構成比率や転用回数等の条件を設定して計算すると、2030 年度目標に向けて外国産の型枠合板をすべて認証材に置き換えた場合、2030 年までに 12.8 億円の追加費用が必要となります。また、2050 年目標に向けて国産型枠合板や合板以外の型枠を増やした場合、2050 年までに 24.8 億円の追加費用が必要となります。

(3.1.1.29) 対応の詳細

認証木材を確保するために、当社は型枠サプライヤーとの関係を再構築し、協力して対策を検討します。さらに、型枠の再利用回数の増加、非木材型枠の採用、型枠を使用しない工法の開発などの対策も推進していきます。

ウォーター

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

慢性の物理的リスク

☒ その他の慢性の物理的リスクがある場合は、具体的にお答えください : リスクは想定されていません。

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:リスクが発生する河川流域はありません。

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

清水建設は建設会社であり、建築・土木を含めて1,000件以上の建設現場を有しています。工場とは異なり、建設現場では水の使用量が少なく、汚染物質も取り扱っていません。したがって、水に関するリスクや影響はありません。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:リスクは想定されていません。

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

清水建設は建設会社であり、建築・土木を含めて1,000件以上の建設現場を有しています。工場とは異なり、建設現場では水の使用量が少なく、汚染物質も取り扱っていません。したがって、水に関するリスクや影響はありません。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ その他のインフラ、テクノロジー、支出に関連する対応がある場合は、具体的にお答えください:リスクは想定されていません。

(3.1.1.27) リスク対応費用

0

(3.1.1.28) 費用計算の説明

清水建設は建設会社であり、建築・土木を含めて1,000件以上の建設現場を有しています。工場とは異なり、建設現場では水の使用量が少なく、汚染物質も取り扱っていません。したがって、水に関するリスクや影響はありません。

(3.1.1.29) 対応の詳細

清水建設は建設会社であり、建築・土木を含めて1,000件以上の建設現場を有しています。工場とは異なり、建設現場では水の使用量が少なく、汚染物質も取り扱っていません。したがって、水に関するリスクや影響はありません。

プラスチック

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk4

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☒ その他の急性の物理的リスクがある場合は、具体的にお答えください:リスクは想定されていません。

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

清水建設は建設会社であり、建設資材として大量の鉄鋼、コンクリート、ガラス、アルミニウムを使用していますが、プラスチックを大量に使用することはありません。建設現場で発生する廃プラスチックは、法令に従い適切に処理されており、環境中に放出されることはありません。建設した施設に設置されたプラスチック製品も、所有者によって適切に使用・管理されており、環境中に放出されることはありません。解体時には、プラスチック製品は解体業者（清水建設を含む）によって法令に従い適切に処理され、環境中に放出されることはありません。したがって、プラスチックに関するリスクはありません。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:リスクは想定されていません。

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 低い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

清水建設は建設会社であり、建設資材として大量の鉄鋼、コンクリート、ガラス、アルミニウムを使用していますが、プラスチックを大量に使用することはありません。建設現場で発生する廃プラスチックは、法令に従い適切に処理されており、環境中に放出されることはありません。建設した施設に設置されたプラスチック製品も、所有者によって適切に使用・管理されており、環境中に放出されることはありません。解体時には、プラスチック製品は解体業者（清水建設を含む）によって法令に従い適切に処理され、環境中に放出されることはありません。したがって、プラスチックに関するリスクはありません。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ その他のインフラ、テクノロジー、支出に関連する対応がある場合は、具体的にお答えください:リスクは想定されていません。

(3.1.1.29) 対応の詳細

清水建設は建設会社であり、建設資材として大量の鉄鋼、コンクリート、ガラス、アルミニウムを使用していますが、プラスチックを大量に使用することはありません。建設現場で発生する廃プラスチックは、法令に従い適切に処理されており、環境中に放出されることはありません。建設した施設に設置されたプラスチック

製品も、所有者によって適切に使用・管理されており、環境中に放出されることはありません。解体時には、プラスチック製品は解体業者（清水建設を含む）によって法令に従い適切に処理され、環境中に放出されることはありません。したがって、プラスチックに関するリスクはありません。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk5

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

IPCC などの報告によると、現在の地球の平均地表温度は産業革命前と比べて約 1.1℃高くなっています。RCP8.5 シナリオによれば、2030 年までに約 2℃の上昇が予測されています。気温の上昇は当社の事業に大きなリスクをもたらすため、これは当社にとって重大なリスク要因となります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 直接費の増加

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ インフラ整備の改善

(3.1.1.28) 費用計算の説明

休憩回数の大幅な増加による実労働時間の減少は、生産性の低下を招き、現場施工費の0.5%(冷却装置の更新費用も含む)を消費すると設定しています。清水建設は、最先端技術・機械の開発やデジタル関連投資のために2024年から2026年の3年間で850億円の投資を計画しており、2024年度は207億円を投資しました。2024年度の当社単体の建設工事売上高は1,290,200百万円であり、そのうち労務費の割合は30%です。したがって、0.5%に相当する潜在的な影響額は $1,290,200,000,000 \text{ 円} \times 0.3 \times 0.005 = 1,935,300,000 \text{ 円}$ となります。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :指標は特に設定していません。

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

環境リスクの重大な影響を受けやすい財務指標は特に想定していません。

フォレスト

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :指標は特に設定していません。

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

環境リスクの重大な影響を受けやすい財務指標は特に想定していません。

ウォーター

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :指標は特に設定していません。

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

環境リスクの重大な影響を受けやすい財務指標は特に想定していません。

[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☒ その他、具体的にお答えください:水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はありません。

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

0

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.11) 説明してください

清水建設は多数の建設現場を有していますが、各建設現場で大量の水を使用することではなく、そのため重大な水関連リスクにさらされている建設現場はありません。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: ☒ いいえ	清水建設は建設現場から違法に取水したり、違法に汚染物質を排出したりしていないため、水関連の規制違反はなく、罰金の支払いもありませんでした。

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

03/31/2024

(3.5.3.2) 期間終了日

03/30/2025

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

99

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

40294448

(3.5.3.5) コメント

この税金は、軽油、灯油、A 重油、ガソリン、プロパンガスの購入に基づいて課されています。
[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

現在、清水建設が規制を受けているカーボンプライシング制度は炭素税のみです。建設重機で使用する燃料の価格は炭素税を含んでおり、当社は炭素税コストを見込んで見積もった金額において工事を受注、契約します。当社は化石燃料の使用量を減らして炭素税のコストを低減するため、バイオディーゼル燃料(BDF)への切り替えに取り組んでいます。2023 年を基準年として、BDF(100%配合)の使用率を 2035 年には 32 %、2045 年には 70%、2050 年には 100%とする計画を定めています。一方、清水建設は現在「GX-ETS」と呼ばれる自主的な排出量取引制度にも参加しています。この制度は規制ではありませんが、当社はプログラムに準拠するため、自社設備での排出量削減に取り組んでいます。具体的には、社用車の EV 化等燃料使用量の削減に加え、削減しきれない排出分については「J-クレジット」の購入も検討しています。なお、GX-ETS は 2026 年度から排出量取引市場が本格稼働する予定であり、排出量取引制度が法定化され、温室効果ガスの直接排出量が 3 カ年平均で 10 万トン以上の法人が参加義務の対象となる見込みのため、当社グループも対象となる見込みです。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

気候変動

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

フォレスト

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☒ はい、機会を特定したが、それを実現できない

(3.6.3) 説明してください

清水建設は建設会社であり、建設現場で多くの型枠合板を使用しています。今後、トレーサビリティや環境認証への要求が強まった場合、認証木材の囲い込みや価格上昇、数量制約等が発生し、型枠合板の入手が困難になるリスクがあります。そのため、当社はサプライヤーとの積極的な関係構築や意見交換を図り、対策を実施しています。今後、サプライヤーとの関係性の強化を通じてリサイクルや新建材の技術開発へとつなげることができれば、将来的に受注機会の増加や企業価値の向上が期待できると考えています。

ウォーター

(3.6.1) 特定された環境上の機会

選択:

☒ いいえ

(3.6.2) 自組織に環境上の機会がないと考える主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(3.6.3) 説明してください

清水建設は建設会社であり、建設現場で大量の水を使用したり、汚染物質を取り扱ったりすることはありません。そのため、リスクは存在せず、同時に機会もあります。

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ 既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

第7次エネルギー基本計画において、日本政府は「2050年にストック平均でのZEH・ZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指し、これに至る2030年度以降に新築される住宅・建築物はZEH・ZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す」という目標を掲げており、今後社会変化の進展とともに様々な新たな規制の強化が予想されます。こうした規制の結果、環境性能の高い新築建物（省エネ建物）が顧客から注目されるようになり、これらの新築建物の建設需要が増加すると考えられます。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い (90～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

当社は、省エネ建築や省エネ改修（サステナブルリノベーション）の豊富な実績を有しており、2024 年度着工案件のうち 11 件について BELS 認証（うち 3 件が ZEB）を取得しています。（2025 年 7 月時点）。特に ZEB の建設実績は業界トップクラスです。この実績と最先端技術を活かし、省エネ建築の新築・改修工事の受注拡大を目指し、大きなビジネスチャンスの創出につなげていきます。また、投資・開発事業においても、ZEB や BEMS（ビルエネルギー管理システム）に対応した物件をテナントに提供することで、当社の評価向上の機会を増やしていきます。さらに、当社が 50%以上の持分を有し、電力需給契約を締結している賃貸オフィスや物流施設については、供給電力を再生可能エネルギーに切り替え、2030 年度までに再生可能エネルギー電力の導入率 100%を目指しています。2024 年に竣工した当社の設計施工による投資開発資産である「名古屋シミズ富国生命ビル」では、ZEB Ready 認証（基準一次エネルギー消費量比約 60%削減）を取得。さらにビルの使用電力を再生可能エネルギー由来の電力とすることで、ビル全体での CO2 排出量を「ネットゼロ」としました。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

13350000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

13350000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

清水建設の 2024 年度における建築事業の売上高は 1,099,290 百万円でした。このうち、受注比率から推計して 50.6%が当社設計であり、その中の 24%がオフィス用途（ZEB 設計を含む）です。さらに、日本政府が 2030 年までに新築建物の半数を ZEB 対応とする目標を掲げていること、および ZEB 化コストが 20%であることを考慮すると、潜在的な財務インパクトは以下の通りとなります。 $1,099,290 \text{ 百万円 (2024 年度建築事業売上高)} \times 0.506 \text{ (当社設計比率)} \times 0.24 \text{ (オフィス用途比率)} \times 0.5 \text{ (ZEB 比率)} \times 0.2 \text{ (ZEB 化コスト)} = 13,350 \text{ 百万円}$

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

1433000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

ZEB 受注拡大の機会を実現するためのコストは、以下のように算出しています。 $40,000 \text{ 百万円 (2024~2026 年度の人材関連投資予算)} \times 1/3 \text{ (3 年間で 1 年分に換算)}$

÷ 11,163(当社の総従業員数) × 1,200(設計関連従業員数) = 1,433 百万円

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社の省エネ事業分野における技術戦略は、技術担当執行役員が議長を務める「技術戦略会議」によって策定されています。この戦略は、同会議の下部組織である「技術戦略委員会」が策定した当該分野の技術開発戦略と整合性を持たせています。技術戦略委員会はサステナビリティ委員会と連携し、市場動向のモニタリングや技術投資戦略の策定を行っています。この戦略の主要な目標の一つは、省エネ建築関連の技術力強化です。日本政府が2030年までに新築建物でZEBレベルの省エネを実現する方針を踏まえ、当社はZEB建設に活用可能な技術を検証しました。その結果、有用な既存技術と新たに開発が必要な技術を特定し、新技術の開発に取り組みました。これらの技術は、技術研究所を中心とした開発部門が主導して開発し、ZEB建設に貢献しています。清水建設は、ZEB建設を推進を通じて顧客に引き渡す建物の一次エネルギー消費量削減を目指しています。その結果、2024年度には当社のZEB建設プロジェクト3件が認証を取得しました。多くの省エネ技術は当社設計の建物に組み込まれており、環境性能の高い建物を求める顧客のニーズに応えることが期待されています。また、当社が機会対応として取り組んでいる事例の一つが、中高層木造建築（および一部木質構造を採用した建物）技術の展開です。これらの建物は、材料中にCO2を固定することができます。同技術の確立のため、当社は専任の設計部門を設置し、建設中のプロジェクトも進行しています。

フォレスト

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp2

(3.6.1.2) コモディティ

該当するすべてを選択

☒ 木材製品

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

市場

☒ サプライチェーンとのエンゲージメントの向上

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

今後、建設市場においてもトレーサビリティや環境認証への要求が高まった場合、森林認証材を積極的に使用する建設会社が評価される可能性があります。その際、コンクリート打設に使用する認証木材型枠のサプライチェーンを早期に確立することができれば、市場での優位性を確保できると考えられます。なお、これらの機会は設問 3.1.1 の Risk 2 に関連しています。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が高い (66～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

当社は2023年度より型枠サプライヤーとの勉強会や情報交換等を通じてネットワークを構築し、型枠サプライヤーとの連携強化を図っています。これらの取り組みにより、当社が先行して森林認証材のサプライチェーンを確立できれば、今後、トレーサビリティや環境認証への要求が高まった際にも市場での優位性を確保できるため、企業価値の向上や受注機会の拡大につながると考えています。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ いいえ

(3.6.1.25) 費用計算の説明

清水建設は、型枠サプライヤーと連携し、当社現場の型枠工事で使用する非認証木材の割合を2030年までに0%にすることを目指しています。機会を実現するための費用については、検討を始めたばかりであり、現時点では公表できる情報はありません。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

清水建設は、型枠サプライヤーと連携し、当社現場の型枠工事で使用する非認証木材の割合を2030年までに0%にすることを目指しています。機会を実現するための戦略については、検討を始めたばかりであり、現時点では公表できる情報はありません。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:指標は特に設定していません。

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

環境機会の重大な影響に関連する財務指標は特に想定していません。

フォレスト

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :指標は特に設定していません。

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

環境機会の重大な影響に関連する財務指標は特に想定していません。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 非常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ&インクルージョンに関する方針

選択:

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

清水建設は、経営環境の変化に迅速に対応し、持続的な成長を実現し、中長期的な企業価値向上を図るため、取締役会の適切な規模と多様性を確保しつつ、各取締役の知識、経験、能力を有機的に結合させることにより、取締役会全体として最適化を図り、その機能を最大限に発揮することを目指しています。このため、取締役会は、それぞれの事業分野に精通した業務執行取締役と、専門分野において幅広い知識と経験を有する社外取締役を含む非業務執行取締役で構成されています。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

SHIMIZU Corporate Report 2025.pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督	この環境課題に対して取締役会レベルで監督を行わない主な理由	この環境課題に対し、貴組織がなぜ取締役会レベルでの監督を行わないかを説明してください。
気候変動	選択: ☒ はい	選択:	リッチテキスト入力[以下でなければなりません 2500 文字]
フォレスト	選択: ☒ いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	清水建設は木材製品として型枠を使用しており、これにはリスクと機会が伴います。したがって、近い将来、取締役会がリスクを回避し機会を最大化するための戦略を策定し、監督する可能性があります。
ウォーター	選択: ☒ いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません	選択: ☒ 重要でないか、関連性がないと判断した	清水建設は建設現場で水を使用していますが、その使用量は少なく、汚染物質は取り扱っていません。したがって、水に関するリスクと機会は限定的であると考えられ、取締役会が関与することはないと予想されます。
生物多様性	選択: ☒ いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	選択: ☒ 当面の戦略的優先事項ではない	清水建設は、新規プロジェクト実施時に計画地における生物多様性への配慮活動を推進しており、近い将来、取締役会がリスクを回避し機会を最大化するための戦略を策定し、監督する可能性があります。TNFD 開示に関しては、同社は取締役会に報告しています。

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 社長

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください:サステナビリティ推進体制

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 企業目標設定の監督

☒ 年間予算の審議と指導

☒ 事業戦略策定の監督と指導

☒ 事業戦略実行のモニタリング

☒ 気候移行計画策定の監督と指導

☒ 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導

☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

☒ 全社方針やコミットメントの承認

☒ 気候移行計画実行のモニタリング

☒ 政策エンゲージメントの監督と指導

☒ 従業員インセンティブの承認と監督

☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

☒ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

(4.1.2.7) 説明してください

清水建設では、取締役会がシミズビジョン2030（2030年までの当社の長期グループ戦略）および中期経営計画（2024-2026）に関する経営上の意思決定を行っています。シミズビジョン2030において当社グループがコミットメントを表明している「持続可能な社会の実現」には、当社のすべての事業活動における持続可能なエネルギーの使用とCO2排出量削減への具体的なコミットメントが含まれます。また、中期経営計画の掲げる非財務KPIには、建設事業におけるCO2排出量削減率および工事予定地における自然環境分析実施率といった環境課題に関するKPIが含まれています。上記の2つの計画が当社グループの最高レベルの気候戦略です。取締役会は、気候戦略を含むサステナビリティ経営推進のための業績目標の設定および目標の進捗管理、気候戦略の定期的なレビューを行い、当社グループの気候戦略の遂行を監督しています。具体的には、取締役会はサステナビリティ委員会から、気候関連リスクおよび機会の管理とその対応策予算、実施状況と業績目標の年間モニタリング結果と情報開示等に関する直接報告を受けます。サステナビリティ委員会は、取締役会レベルでの決定の実行と、運用レベルでの気候変動および自然に関するリスクの特定を監督する主要なガバナンス機関として機能します。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- ☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- ☒ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- ☒ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも1人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

☒ 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験

フォレスト

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。

☒ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。

☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

☒ 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験

ウォーター

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

☒ 環境課題に重点を置いた職務における管理職レベルの経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: ☒ はい
フォレスト	選択: ☒ はい
ウォーター	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

- ☒ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☒ 気候移行計画の作成
- ☒ 気候移行計画の実行

その他

- ☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.3.1.6) 説明してください

清水建設では、環境問題に関する基本的な方針および施策を「サステナビリティ委員会（委員長：社長）」で審議しています。本委員会はサステナビリティ担当役員が副委員長を担い、安全環境担当役員、各事業担当役員などで構成され、気候関連のリスクと機会の特定と評価の結果を審議するとともに、CO2 排出量削減目標等の達成度も管理しています。また、これらの審議の結果は取締役会に報告され、監督する体制となっています。さらに、社長直轄の組織である「環境経営推進室」が、シミズグループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」の達成に向けた活動等を統括しています。また、シミズグループの環境問題に関する重要決定事項は「環境経営担当者会議」と「グループ会社環境経営担当者会議」を通じて、事業部門（支店を含む）およびグループ会社に伝達され、主要サプライヤーも含めた環境に関するガバナンス体系を構築しています。

フォレスト

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

エンゲージメント

☒ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定

その他

- ☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 重要な事案が生じたとき

(4.3.1.6) 説明してください

清水建設では、環境問題に関する基本的な方針および施策を「サステナビリティ委員会（委員長：社長）」で審議しています。本委員会はサステナビリティ担当役員が副委員長を担い、安全環境担当役員、各事業担当役員などで構成され、気候関連のリスクと機会の特定と評価の結果を審議するとともに、CO2 排出量削減目標等の達成度も管理しています。また、これらの審議の結果は取締役会に報告され、監督する体制となっています。さらに、社長直轄の組織である「環境経営推進室」が、シミズグループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」の達成に向けた活動等を統括しています。また、シミズグループの環境問題に関する重要決定事項は「環境経営担当者会議」と「グループ会社環境経営担当者会議」を通じて、事業部門（支店を含む）およびグループ会社に伝達され、主要サプライヤーも含めた環境に関するガバナンス体系を構築しています。

ウォーター

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

その他

☒ その他、具体的にお答えください :Monitoring consumption of water

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 重要な事案が生じたとき

(4.3.1.6) 説明してください

清水建設では、環境問題に関する基本的な方針および施策を「サステナビリティ委員会（委員長：社長）」で審議しています。本委員会はサステナビリティ担当役員が副委員長を担い、安全環境担当役員、各事業担当役員などで構成され、気候変動や生物多様性に関連するリスクと機会の特定と評価の結果を審議するとともに、必要に応じてPDCAサイクルによる対応方針等の見直しを実施しています。また、これらの審議の結果は取締役会に報告され、監督する体制となっています。さらに、社長直轄の組織である「環境経営推進室」が、シミズグループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」の達成に向けた活動等を統括しています。また、シミズグループの環境問題に関する重要決定事項は「環境経営担当者会議」と「グループ会社環境経営担当者会議」を通じて、事業部門（支店を含む）およびグループ会社に伝達され、主要サプライヤーも含めた環境に関するガバナンス体系を構築しています。

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 社長

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

エンゲージメント

☒ 環境課題に関連したバリューチェーン・エンゲージメントの管理

方針、コミットメントおよび目標

☒ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定

その他

☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 重要な事案が生じたとき

(4.3.1.6) 説明してください

清水建設では、環境問題に関する基本的な方針および施策を「サステナビリティ委員会（委員長：社長）」で審議しています。本委員会はサステナビリティ担当役員が副委員長を担い、安全環境担当役員、各事業担当役員などで構成され、気候変動や生物多様性に関連するリスクと機会の特定と評価の結果を審議するとともに、必要に応じてPDCA サイクルによる対応方針等の見直しを実施しています。また、これらの審議の結果は取締役会に報告され、監督する体制となっています。さらに、社長直轄の組織である「環境経営推進室」が、シミズグループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」の達成に向けた活動等を統括しています。また、シミズグループの環境問題に関する重要決定事項は「環境経営担当者会議」と「グループ会社環境経営担当者会議」を通じて、事業部門（支店を含む）およびグループ会社に伝達され、主要サプライヤーも含めた環境に関するガバナンス体系を構築しています。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

	この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供	この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占	説明してください
気候変動	選択: ☒ はい	10	業績連動報酬の算定においては、当期末の予想に対する連結経常利益および連結当期純利益の達成度に加え、「中期経営計画 2024-2026」の KPI の達成状況などの評価項目があります。サステナビリティ分野を担当する取締役においては、サステナビリティ課題の管理のウェイトが全体の 10%を超えています。
フォレスト	選択: ☒ はい	10	業績連動報酬の算定においては、当期末の予想に対する連結経常利益および連結当期純利益の達成度に加え、「中期経営計画 2024-2026」の KPI の達成状況などの評価項目があります。サステナビリティ分野を担当する取締役においては、サステナビリティ課題の管理のウェイトが全体の 10%を超えています。
ウォーター	選択: ☒ いいえ、今後 2 年以内に導入予定もない	数値入力【範囲は [0 - 100]	水は清水建設にとってリスクと機会のいずれにも該当しない可能性が高いため、インセンティブにはなりません。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 最高サステナビリティ責任者(CSO)

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☒ 環境目標の達成

戦略と財務計画

☒ 気候移行計画の達成

排出量削減

☒ 排出削減イニシアチブの実施

☒ 総エネルギー消費量における再生可能エネルギーの割合拡大

資源利用および効率性

☒ エネルギー効率の向上

☒ 総エネルギー消費量の削減

エンゲージメント

☒ 環境課題に関する顧客とのエンゲージメントの向上

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 短期および長期インセンティブプランまたは同等のもの

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

実績指標が測定される期間は各会計年度です。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

環境担当の経営陣は、業務評価指標に該当する取り組みの推進を通じて中期経営計画や当社のネットゼロ目標である環境ビジョン **SHIMZ Beyond Zero 2050**、および **SBT** ネットゼロ目標の達成に貢献します。インセンティブは、経営陣が目標達成に向けて取り組むことを奨励すると期待されます。

フォレスト

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 最高サステナビリティ責任者(CSO)

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☒ 環境目標の達成

エンゲージメント

☒ 環境課題に関する顧客とのエンゲージメントの向上

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 短期および長期インセンティブプランまたは同等のもの

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

実績指標が測定される期間は各会計年度です。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

環境担当の経営陣は、業務評価指標に該当する取り組みの推進を通じて中期経営計画や当社のネットゼロ目標である環境ビジョン **SHIMZ Beyond Zero 2050** の達成に貢献します。インセンティブは、経営陣が目標達成に向けて取り組むことを奨励すると期待されます。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

清水建設は1997年に環境基本方針を策定しました。2021年には、グループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」も策定しています。これらの方針は、清水建設およびすべてのグループ会社に適用されます。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☒ ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

☒ ネットゼロ排出に対するコミットメント

☒ 気候変動否定派または気候関連規制に反対するロビーグループへの資金提供を行わないことに対するコミットメント

☒ 環境関連のその他のコミットメント。具体的にお答えください。 :Obtained certification under the Ministry of the Environment's Eco-First Program

社会的コミットメント

☒ 国連国際労働機関（UN ILO）原則の採用

☒ ジェンダー平等と女性のエンパワーメント推進に対するコミットメント

☒ 先住民族および地元コミュニティ（IPLC）の土地、資源、居住地に対する慣習に基づく占有権の尊重および保護に対するコミットメント

☒ 国際的に認められた人権の尊重に対するコミットメント

☒ その他の社会的コミットメント。具体的にお答えください。 :Establish procurement guidelines based on the Shimizu Group CSR Procurement Policy, and call for support for respect of human rights for the supply chain in the guidelines.

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

SHIMZ Environmental Fundamental Policy and SHIMZ Beyond Zero 2050.pdf

Row 2

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- ☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

清水建設は1997年に環境基本方針を策定しました。2021年には、グループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」も策定しています。これらの方針は、清水建設およびすべてのグループ会社に適用されます。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- ☒ その他の環境関連のコミットメント。具体的にお答えください。 :Obtained certification under the Ministry of the Environment's Eco-First Program

社会的コミットメント

- ☒ 国連国際労働機関（UN ILO）原則の採用
- ☒ ジェンダー平等と女性のエンパワーメント推進に対するコミットメント
- ☒ 先住民族および地元コミュニティ（IPLC）の土地、資源、居住地に対する慣習に基づく占有権の尊重および保護に対するコミットメント
- ☒ 国際的に認められた人権の尊重に対するコミットメント
- ☒ その他の社会的コミットメント。具体的にお答えください。 :Establish procurement guidelines based on the Shimizu Group CSR Procurement Policy, and call for support for respect of human rights for the supply chain in the guidelines.

追加的言及/詳細

- ☒ 生物多様性関連実績基準の詳細

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ はい、昆明・モントリオール世界生物多様性枠組に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

SHIMZ Environmental Fundamental Policy and SHIMZ Beyond Zero 2050.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

☒ 日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)

☒ 科学に基づく目標設定イニシアティブ (SBTi)

☒ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

☒ Task Force on Nature-related Financial Disclosures (TNFD)

☒ 国連グローバル・コンパクト

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

清水建設は2013年3月に国連が提唱するグローバル・コンパクトに署名し、参加しました。グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンには積極的に関与しており、環境経営分科会、SDGs分科会、人権教育分科会、WEPs分科会に参加しています。2019年にはJCLPに加盟しました。SBTに基づいた中長期削減目標を設定し、2019年にSBTイニシアティブから認定を取得しました。2019年にTCFD提言への賛同を表明し、TCFDコンソーシアムに加盟し、2020年よりこれらの提言に沿った気候関連情報の開示を開始しました。2023年にはTNFD提言への支持を表明し、「TNFDコンソーシアム」に加盟し、2024年6月にTNFD提言に沿った自然関連財務情報を開示しました。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に(ポジティブにまたはネガティブに)影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

☒ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

☒ 昆明・モンテリオール世界生物多様性枠組み

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

SHIMZ_SBT_TCFD_SBZ2050.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

☒ いいえ

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

清水建設では、公共政策に影響を与える可能性のある直接的および間接的な活動の結果について、気候変動などに関する当社の事業戦略のスタンスとアプローチとの整合性を確保するため、サステナビリティ委員会で審議しています。事業戦略との適切性と整合性が確認された場合には、IR等の手続きを通じて広く開示します。当社の中長期事業戦略が公共政策の方向性と一致すると判断された場合、年次戦略は短期事業行動計画に反映され、さらに各部門・部署や個々の現場作業の環境マネジメントシステム（EMS）PDCA サイクルに展開されます。一方、政策の方向性や日本経済団体連合会（JBF）、日本建設業連合会（JFCC）の活動との大きな乖離が特定されることは稀ですが、万一そのような乖離があった場合は、サステナビリティ委員会が中期経営計画の継続や改訂を含む方針について審議し、その結果を取締役会に報告するプロセスを設けています。いずれの場合も、当社は気候変動への対応として、グループ全体でのCO2排出量削減活動を継続していきます。

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して（ポジティブまたはネガティブな形で）影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ フォレスト

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

清水建設の立場は、日本経済団体連合会（JBF）の立場と一致しています。当社の環境管理を担当する執行役員は、JBF の環境委員会の委員に任命されています。同委員会の活動内容は、グリーントランスフォーメーション(GX)・気候変動対策および循環経済（CE：サーキュラーエコノミー）の推進、環境規制・制度等の改善、経団連自然保護協議会との連携であり、日本の全企業へ向けた行動方針を決定し、普及させています。また、この委員会は環境省および経済産業省（METI）と密接に連携し、企業向けに様々なリソースと情報を提供しています。当社の執行役員は、同委員会への参加を通じて JBF の環境行動方針の決定に影響を与えることができます。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

☒ 昆明・モントリオール世界生物多様性枠組み

Row 2

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。 :日本建設業連合会 (JFCC)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ フォレスト

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答し

てください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

清水建設の立場は、日本経済団体連合会（JBF）の立場と一致しています。当社の環境管理を担当する執行役員は、JBFの環境委員会の委員に任命されています。同委員会の活動内容は、グリーントランスフォーメーション(GX)・気候変動対策および循環経済（CE：サーキュラーエコノミー）の推進、環境規制・制度等の改善、経団連自然保護協議会との連携であり、日本の全企業へ向けた行動方針を決定し、普及させています。また、この委員会は環境省および経済産業省（METI）と密接に連携し、企業向けに様々なリソースと情報を提供しています。当社の執行役員は、同委員会への参加を通じてJBFの環境行動方針の決定に影響を与えることができます。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額（通貨）

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

☒ 昆明・モントリオール世界生物多様性枠組み

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、**CDP** への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1) **CDP** への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

☒ 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☒ TCFD

☒ TNFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ フォレスト

☒ 生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ 戦略

☒ ガバナンス

☒ 排出量数値

☒ 排出量目標

☒ 環境方針の内容

☒ リスクおよび機会

☒ 公共政策エンゲージメント

(4.12.1.6) ページ/章

戦略、排出目標、排出量、環境方針、ガバナンス、リスクと機会、バリューチェーンエンゲージメントと公共政策エンゲージメントについては P23 から P27 をご参照ください。

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

SHIMZ_Annual Securities Report 2025.pdf

(4.12.1.8) コメント

該当なし

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 年1回

フォレスト

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 年1回

ウォーター

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(5.1.3) 貴組織がシナリオ分析を用いない主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(5.1.4) 貴組織がシナリオ分析を用いない理由を説明してください

清水建設は建設会社であり、建設現場で水を使用していますが、大量には使用しておらず、汚染物質も排出していません。そのため、シナリオ分析は実施していません。

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- ☒ 政策
- ☒ 市場リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

- ☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2023

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2030
- ☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

規制機関、法的・政治的体制

- ☒ その他の規制機関、法的・政治的体制のドライビング・フォース。具体的にお答えください。 :法規制の強化

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

シナリオ分析の範囲は、「建設事業」と「不動産投資・開発事業」と定義し、建設業界の製品（建物）が長期的なライフサイクルを持つという特性を考慮して長期的な時間軸（2030 年～2050 年）で設定しました。さらに、分析対象とした事業プロセスは、「調達」、「直接業務」、「建物の運用・管理」です。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

清水建設は、移行シナリオに関連するリスクと機会を特定・評価するため、1.5 度目標に整合しており国際的に広く使われている移行シナリオである国際エネルギー機関 (IEA) が策定した **NZE2050** を選択しました。さらに、建設業界の特徴である公共部門の法規制や市場の変化に分析の焦点を当てています。

フォレスト

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

森林シナリオ

☒ 公開されている森林シナリオのカスタマイズ版。具体的にお答えください。:TNFD 提言が推奨する 4 象限シナリオのうち「シナリオ 1 : 一步先行する」と「シナリオ 3 : 噛み合わない現状」

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 国・地域

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策

☒ 市場リスク

(5.1.1.7) 基準年

2020

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

ステークホルダーや顧客の要求

☒ インパクトに対する消費者の関心

☒ 自然への負荷がレピュテーションに与える影響

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

TNFD が提示する 4 象限シナリオのうち、自然を保護し回復する機運の高い世界観である「シナリオ 1：一歩先行する」と、自然が劣化し社会の関心も低下している世界観である「シナリオ 3：噛み合わない現状」を使用しています。「シナリオ 1：一歩先行する」では、市場と非市場の整合性が高く、生態系サービスの劣化は中程度で、コストも低く抑えられていると想定しています。一方、「シナリオ 3：噛み合わない現状」では、市場と非市場の整合性が低く、生態系サービスは深刻に劣化し、破壊的なコストが発生すると想定しています。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

TCFD では、信頼性の高い定量的な外部シナリオがいくつか用意されており、容易にシナリオ分析を実施することができます。一方、TNFD には現時点で合意された定量的な外部シナリオがなく、企業が独自にシナリオを構築するのは非常に困難です。そこで本分析では、TNFD 最終提案 Ver.1.0 で示された 4 象限シナリオのうち、自然の保護・再生への機運が高い世界観である「シナリオ 1：一歩先行する」と、自然が劣化し社会の関心が低下している「シナリオ 3：噛み合わない現状」の 2 つのシナリオを選択しました。これら 2 つの極端な世界観を選ぶことで、幅広い事象を想定し、リスクと機会を分析できると考えています。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候関連の物理的シナリオ

☒ RCP 8.5

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

☒ SSP は用いていない

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 急性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 4.0°C 以上

(5.1.1.7) 基準年

2023

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030

☒ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

シナリオ分析の範囲は移行リスクおよび機会と同様に、「建設事業」と「不動産投資・開発事業」と定義し、建設業界の製品（建物）が長期的なライフサイクルを持つという特性を考慮して長期的な時間軸（2030年～2050年）で設定しました。さらに、分析対象とした事業プロセスは、「調達」、「直接業務」、「建物の運用・管理」です。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

TCFD 提言に基づく気候変動情報開示の先進企業を参考にし、国際気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が策定した RCP8.5 物理シナリオが最も厳しい条件であると考え、本シナリオを選択しました。さらに、建設業の多くの作業が屋外で行われることや、ITC（情報技術建設）への移行といった建設業界の特徴に分析の焦点を当てています。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☒ 戦略と財務計画
- ☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- ☒ キャパシティビルディング
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

シナリオ分析の結果、移行リスクは「脱炭素社会に向けた各種規制の強化」、移行機会は「省エネルギービルのニーズ拡大」「再生可能エネルギーのニーズ拡大」、物理的リスクは「夏季の平均気温上昇」「気象災害の頻発・激甚化」、物理的機会は「国土強靱化政策の強化」「気候変動による市場の変化」となりました。「脱炭素社会に向けた各種規制の強化」は、建物ライフサイクルでのCO2情報開示制度化等の動向を踏まえると、規制強化による新築ビル需要の減少は、短期的には大きなリスクといえますが、一方で短中期的には「省エネルギービルのニーズ拡大」という段階も想定されます。実際にZEB ニーズは年々高まっているため、新築設計案件の平均のエネルギー消費について2027年はZEB Ready（従来の建物に必要なエネルギーの50%を削減）、2050年はNearly ZEB（同75%削減）とする目標を社内で設定し対応力を強化しています。その結果、2018年以降継続的にZEB建設受注を獲得しており、2025年4月時点で過去3年度の日本国内における着工件数は9件となっています。また「再生可能エネルギーのニーズ拡大」に関して、当社は再生可能エネルギーの中でも発電規模や安定性の面から、期待の高い洋上風力発電に着目し、洋上風力施設の建設に使用する専用のSEP船(自己昇降式作業船)「BLUE WIND」を保有しています。「BLUE WIND」は、世界有数の作業能力を備えるとともに、日本の厳しい海象条件にも適用できる仕様となっています。海外の発電事業者及び工事請負企業と定期傭船（賃貸）契約を締結し、2025年3月より台湾彰化沖のハイロン（Hai Long）洋上風力発電所建設工事で稼働中です。今後も、アジア市場での運用機会も拡大し、日本市場と併せてフル稼働を目指しています。さらに、昨今の再生可能エネルギーの需要拡大に伴う陸上風車の高層化・大型化に対応すべく、IHI運搬機械株式会社、グループ会社の株式会社エスシー・マシーナリと共同で専用の移動式タワークレーン「S-Movable Tower crane」を開発しました。自立式タワークレーンでは国内最大・最高性能(2024年6月時点)を誇り、5～6MWクラスの大型陸上風車の建設に対応可能です。「夏季の平均気温上昇」は、労働環境の悪化やそれに伴う技能労働者の不足の更なる深刻化、労働災害などに繋がる重大な課題として認識しており、シミズグループでは「ロボット等の活用による現場の省人化と生産性向上の推進」や「働き方改革等の実現による労働環境の改善」等の対策をとっています。「気象災害の頻発・激甚化」は、2024年の地球は観測史上最も暑く、産業革命前からの気温上昇が初めて1.6℃になったという事象や、特にゲリラ豪雨の頻発、増加が認識されていること等を踏まえ、現場仮設計画や現場操業における防災対策はもちろんのこと、サプライヤーとの連携強化に努めてまいります。資材や労務等の調達困難や工期への影響については、業界団体を通じた発注者の理解促進が必要と考えています。「国土強靱化政策の強化」はインフラ整備事業の拡大という面で大きな事業機会と認識しており、引続き受注活動を強化するとともに、災害が発生した場合の復興需要への対応に向けた機動的な体制づくりにも努めています。また「気候変動による市場の変化」を事業機会として享受すべく、短期的には既存建物の水害タイムライン防災計画策定支援など、中長期的には海面上昇を見据えた浮体構造技術の開発、また、衛星データを活用した二酸化炭素モニタリングの事業化に向けて取り組む宇宙スタートアップ企業への出資等、さまざまな視点で取り組みを進めています。

フォレスト

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- ☒ 国/地域/リージョン

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

清水建設の事業の上流では、依存度・影響度分析で自然との関係が強いと特定された建設資材である型枠において、以下のような事象が発生する可能性があります。「シナリオ1：一步先行する」のような自然の保護・再生への機運が高い世界観では、トレーサビリティや環境認証への要求が高まるほか、不適切な対応に対する自然関連の責任追及や訴訟が増加する可能性があります。一方、「シナリオ3：噛み合わない現状」のような自然が劣化し社会の関心が低下している世界観では、災害や資源枯渇などにより建設資材の調達が不安定になり、一部資材が入手困難となるリスクがあります。これらの知見を踏まえ、従来以上にサプライチェーンにおける関係強化や再構築などの戦略が必要であると認識しました。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☒ はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

☒ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:

☒ はい

(5.2.5) コミットメントに含まれる活動およびコミットメントの実行についての詳細

清水建設は、2021 年にグループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」を策定しました。このビジョンでは、2050 年までに自社活動による負の影響をゼロにするだけでなく、積極的に顧客や社会に対してプラスの環境価値 (Beyond Zero) を提供することを目指し、「脱炭素社会」「資源循環型社会」「自然共生社

会」の実現に貢献することを掲げています。

(5.2.7) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☒ 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

清水グループは、TCFD 提言に基づく気候変動情報の中で、低炭素移行計画への対応を自社ウェブサイトやコーポレートレポート誌で開示しており、この内容について株主等からフィードバックを受ける仕組みを整えています。グループのウェブサイトには株主等からの質問を受け付けるフォームがあり、常時意見や問い合わせを受け付け、移行計画に対するフィードバックを得られるようにしています。また、SNS（X（旧 Twitter）や Facebook）も活用しています。

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

☒ 年 1 回より多い頻度で

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

清水建設は、「SHIMZ Beyond Zero 2050」の目標達成に向けて、Scope 1、Scope 2、Scope 3 カテゴリ 1 および 11 の排出削減目標を設定しています。基準年は 2023 年であり、Scope 1 および Scope 2 には当社のオフィスや建設現場からの排出が含まれます。Scope 3 カテゴリ 1 には建築資材の製造時 CO2 排出量が、カテゴリ 11 には、当社が設計・施工した建物の運用時 CO2 排出量が含まれます。目標値は、2034 年までに Scope 1+2 で 58.8%削減、Scope 3 で 35%削減としています。

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

2024 年の排出量については、Scope 1+2 が 6.3%減少、Scope 3 が 46.8%減少しています。

(5.2.12) 貴組織の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

SHIMZ Beyond Zero 2050_Ecology Mission.pdf

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

☒ フォレスト

☒ 生物多様性

(5.2.14) 貴組織の気候移行計画において、その他の環境課題がどのように検討されたのかを説明してください。

ネイチャーポジティブの考え方にに基づき、2030年までに生物多様性の損失を食い止め回復軌道に乗せるという目標に沿って、清水建設は上流工程において2030年までに建設現場での外国産合板（非認証木材）ゼロを目標に掲げ、持続可能な方法での木材利用に責任を持って取り組んでいます。同じ考えに基づき、直接的な事業活動においては、2026年にプロジェクト開発および敷地選定段階で、プロジェクト周辺の自然環境情報に基づき、プロジェクト周辺の自然関連リスクと機会を事前に特定する取り組みを100%実施することを目指します。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えた

選択:

☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

☒ 製品およびサービス

☒ バリューチェーン上流/下流

☒ 研究開発への投資

☒ 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

気候変動に関連する移行リスクと機会を検討した結果、GHG 排出規制の強化による低エネルギー性能建物への制限リスクがある一方で、省エネルギー建物への需要増加という機会もあることが分かりました。この機会に対応するため、取締役会は **ZEB** 建設実績の拡大を目指す中長期（～2050 年）の事業戦略を策定しました。2030 年までに自社設計による **ZEB** 比率を 20%以上とする目標を、2050 年までに設計・施工案件の 100%を **ZEB** 関連とし、省エネ率を 100%とする目標を設定し設定し、その達成に向けて全社的に事業を推進しています。すでに、条件の良い郊外では **PEB**（ポジティブ・エネルギー・ビル：消費エネルギーより供給エネルギーが多い建物）の建設、条件の厳しい東京都心部では **Nearly-ZEB** の建設を実現しています。2024 年度の **ZEB** の着工実績は 3 件となっており、着実に実績を積み上げています。今後もグループ全体で **ZEB** の設計・施工をさらに推進し、中長期戦略の目標達成を目指します。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社のサプライチェーンにおける最重要課題は、建設現場で作業を行うための十分な作業員を確保し、作業の生産性を向上させることです。気候変動に関連する物理的リスクを検討した結果、平均気温の上昇による作業員の疲労による生産性低下や熱中症、豪雨による現場の浸水や土砂流入など災害の激甚化による作業中断期間の長期化など、事業に大きなリスクがあることが分かりました。これらのリスクに対応するため、建設ロボットやICT、AIの活用による作業員の健康被害の最小化と現場の省人化・生産性向上を目指し、2030年までの中期事業戦略を策定しています。また、現場での働き方改革として、作業員の屋外作業時間の短縮（休憩回数を従来の3回から5回に増加）や、空調機器の設置、水分・塩分補給など熱中症対策を実施しています。その結果、熱中症による損傷率（作業員数／総労働時間）を低減することができました。さらに、ものづくりセンターで熟練作業員の育成も行っています。今後も建設ロボット、ICT、Shimizu Smart Site（AI活用現場）を活用し、生産性の大幅な向上を図ることで、中期事業戦略の達成を目指します。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

気候変動に関連する移行リスク・物理リスクおよび機会を検討した結果、水素エネルギー利用システムの開発や海洋環境都市の開発など、緩和・適応に応用可能な非建設分野での新たな需要といった、市場変化による大きな機会があることが分かりました。これらの機会を踏まえ、当社は東京・潮見地区に大規模なイノベーションセンターを建設し、非建設分野での新規事業創出を目指しています。「Shimz Vision 2030」で示した事業構造・技術・人材のイノベーションを強力に推進するため、同センターではオープンイノベーションによる生産技術革新や先端技術開発、ものづくり人材の育成を着実に進め、経営基盤の確立・強化と企業価値のさらなる向上を目指しています。報告年度の研究開発への総投資額は212億円です。また、移行機会として高まる再生可能エネルギー需要に対応するため、取締役会

の承認を経て、洋上風力発電施設建設用の自社高効率 **SEP 船**（Self-Elevation Platform Ship）「Blue Wind」）を建造しました。この **SEP 船**により、再生可能エネルギー分野での競争優位性を確保し、エンジニアリング事業のさらなる拡大を目指しています（blue wind はすでに稼働中）。この開発への総投資額も約 **500 億円**です。さらに、再生可能エネルギーによる脱炭素社会の構築に向けて、水素エネルギー利用システムを開発しました。このシステムは、太陽光発電の余剰電力を利用して水素を製造・貯蔵し、必要に応じて電力に変換できるもので、**2021 年**に新北陸支店ビルで実用化されました。バイオ炭を活用した低炭素コンクリートも一部現場で適用し、コンクリートのネガティブエミッションを実現しています。コンクリートのほかにもアスファルトや地盤改良にもバイオ炭の活用を展開し、現場適用数を着実に増やしています。以上の研究開発投資を通じて、中期事業戦略の達成を目指します。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

清水建設は **CO2 排出量の削減**および気候変動の物理的リスク（平均気温の上昇や災害の激甚化）への対応のため、建設現場で使用するエネルギーを再生可能電力へ転換する戦略を実施しています。第一段階として、建設現場で使用するエネルギーを化石燃料から電力へシフトする取り組みを進めています。具体的には、資材の揚重に使用するクレーンを、可能な限りディーゼル油を使う車両式クレーンから電力を使うタワークレーンへ切り替え、現場で使用する発電機もディーゼル油から系統電力への切り替えを進めています。第二段階として、取締役会の承認を得てグリーン電力証書を購入し、**2024 年度**は現場で **27.2GWh** のオフセットを実施しました。これにより、**2024 年度実績**で現場で使用する電力の約 **10.4%**を再生可能エネルギー由来に転換することができました。この戦略は、**SBT（Science Based Targets）**の達成にも寄与します。これらの取り組みに投資することで、短期事業戦略の達成を目指します。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 売上

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

当社の建設事業の財務実績は、当社が設計・施工した建物の環境パフォーマンスと定量的に相関しています。2024 年度における当社の建築工事業の売上高は 1 兆 992 億 9,000 万円です。このうち 50%は設計・施工案件によるもので、その 24%が ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の主な対象であるオフィス用途です。さらに、日本政府が 2030 年までに新築建物で ZEB レベルの省エネを達成する計画を考慮すると（現時点では新築建物の 50%が ZEB になると仮定）、その潜在的な影響は[1 兆 992 億 9,000 万円（2024 年度建設事業売上高）×0.50（設計・施工比率）×0.24（オフィス用途比率）×0.5（ZEB 比率）=659 億 5,740 万円]となります。ZEB 建設は初期コストが約 20%増加しますが、顧客はランニングコストの低減というメリットを享受できるため、その増分コストは顧客が負担すると想定しています。したがって、[659 億 5,740 万円（潜在的影響額）×20%（ZEB 建設の増分コスト）=131 億 9,148 万円]が売上高の増加分となり、その影響は中程度と評価されます。これらの気候関連リスクと機会は財務計画プロセスに統合されており、経営委員会は中期経営計画および長期ビジョン「Shimz Vision 2030」に基づき、毎年の売上高を計画しています。中期経営計画と長期ビジョンの両方は取締役会で承認されており、建設事業および非建設事業（再生可能エネルギー事業など）における気候関連の排出削減目標や技術的機会に関する要素が含まれています。これらの気候関連リスクと機会のタイムホライズンは、2030 年以降の長期

的なものと想定されています。

Row 2

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 直接費

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

直接的な事業活動に関する主な気候関連リスクと機会は、当社の売上高の約90%を占める建設事業に主に当てはまります。建設事業は主に屋外で行われるため、気候変動の影響を大きく受けることが分かっています。極端な気象条件は、建設現場での生産性や資材調達の可用性・スピードに悪影響を及ぼす可能性があります。財務計画の観点では、各部門が中期経営計画で定められた目標や計画に沿って、毎年売上高予測を含む事業計画を策定しています。生産技術本部および建築総本部は、気候変動や労働力不足が建設事業の売上高に与える潜在的影響を特定し、反復作業を自律型ロボットで効率化する次世代生産システム「シミズスマートサイト」を導入しました。このシステムによる労働力削減効果（削減率）は、30階建て・1フロアあたり3,000㎡のモデル建設現場の場合、揚重・運搬作業で約2,500人（75%削減）、天井・床作業で約2,100人（75%削減）、柱溶接作業で約1,150人（70%削減）と見積もられています。これにより、合計で約6,000人（ほぼ2,500+2,100+1,150人に相当）の労働力削減が見込まれます。日本建設業連合会のデータによると、建設業の年間賃金は481万9,000円（2019年度実績）であり、 $[4,819,000 \div (365-120) \text{（日割り換算）} \times 6,000 \text{（削減人数）} \times (12 \div 26) \text{（単年度換算）} \times 10 \text{ 現場} = 544,690,737 \text{ 円}]$ が、10件のモデル建設現場における支出削減額となり、その影響は小さいと評価されます。労働力削減は本質的に効率最大化を実現し、現場での熱中症などの人的事故も最小限に抑えることで効率向上にも寄与します。これらの気候変動関連リスクと機会のタイムホライズンは、中期的（2030年まで）と想定されています。

Row 3

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 資本支出

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

気候変動に関連するリスクと機会は、当社の中期経営計画および「Shimz Vision 2030」に組み込まれており、これらは関係するすべての部門から情報提供を受けた上で、最終的に取締役会で承認されています。これら2つの戦略は、今後5～10年間の設備投資計画および事業投資計画の方針を示しています。例えば、再生可能エネルギー分野を事業拡大のための重要な気候関連機会と位置付けています。再生可能エネルギー分野のサービスは非建設事業に分類されており、現在、当社の売上高の8%（2024年度時点）を占めています。中期経営計画に基づき、2024年から2026年の3年間でインフラ、再生可能エネルギー、新規事業（フロンティア事業）に300億円を投資する予定であり、これは大きな影響をもたらすと見込まれます。これらの気候変動関連リスクと機会のタイムホライズンは、短期的（2026年度まで）と想定されています。

Row 4

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- ☒ 資本へのアクセス

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ リスク
- ☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

私たちは、投資家が気候変動対策に優れた企業への投資を増やそうとしていることを認識しています。パッシブ投資に関しては、ESG 情報開示を大幅に改善し、中期経営計画および「Shimz Vision 2030」において ESG 経営の明確な計画を盛り込みました。また、当社は中期経営計画を通じて、今後 5 年間で非建設事業の売上高を 2 倍にすることを目指しています。市場における気候変動への関心の高まりを踏まえ、非建設分野での事業拡大の多くは、環境効率の高い不動産開発事業に重点を置く予定です。この重点分野での資本アクセスを高めるため、2024 年から 2026 年の 3 年間で人材や能力開発を含めて 400 億円を投資し、中程度のインパクトを見込んでいます。この気候変動関連のリスクと機会のタイムホライズンは、2026 年度までの短期と想定しています。

Row 5

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- ☒ 資産

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

2024 年度時点で売上高の 8% を占める非建設事業には、下流の資本資産（不動産資産）を賃貸する不動産事業が含まれています。不動産市場では、顧客がより高い環境効率を持つ建物をますます求めており、排出量やエネルギー効率などの気候関連要素がこれら資産の主要な販売要因となっています。これは中期経営計画の財務計画にも反映されており、2024 年から 2026 年の 3 年間で不動産開発に 2,000 億円、生産性向上および研究開発に 850 億円の投資を計画しています。2024 年には、東京・潮見に大規模なイノベーションセンターの設立を完了しました。この施設は、上記の気候関連事業リスクに影響を与える分野でのイノベーションと研究開発を加速させることを目的としており、総投資額は約 500 億円となっています。この気候変動関連のリスクと機会のタイムホライズンは、2026 年度までの短期と想定しています。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。

(5.5.1) 低炭素 R&D への投資

選択:

☒ はい

(5.5.2) コメント

清水建設は、2021年に策定した環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」の実現に向けて、継続的に研究開発投資を行っています。2024年度の研究開発費は207億円であり、これによりバイオ炭コンクリートやバイオ炭アスファルト、ZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）向け設計ツール、生産性向上に寄与する各種システムの開発が進められました。

[固定行]

(5.5.6) 過去3年間の不動産および建設活動に関する低炭素 R&D への貴組織による投資の詳細を記載してください。

Row 1

(5.5.6.1) 技術領域

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:脱炭素技術、または脱炭素化に貢献する技術

(5.5.6.2) 報告年の開発段階

選択:

☒ 大規模商業的開発

(5.5.6.3) この3年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

100

(5.5.6.4) 報告年の R&D 投資額(1.2 で選択した通貨単位)(任意)

20700000000

(5.5.6.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

100

(5.5.6.6) この技術分野への貴組織の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

清水建設は「SHIMZ Beyond Zero 2050」の実現に向けて積極的に研究開発を推進しています。生産性向上および研究開発に 2024 年から 2026 年の 3 年間で合計 850 億円の投資を予定しており、2024 年度には 207 億円投資しました。これらの研究開発の主な共通目標は、生産性向上、省エネルギー、再生可能エネルギーなどであり、ひいては気候変動への対応を目指しています。また、これらの研究開発活動は、研究開発段階、実証段階、商用展開段階に分かれています。例えば、建設材料であるコンクリート分野では、バイオ炭コンクリート技術「SUSMICS-C」を開発し、カーボンネガティブなコンクリートを実現しました。ZEB 分野では、設計業務の効率化と高度化という相反する課題を解決するため、AI を設計プロセスに導入した「ZEB SEEKER」を開発・運用開始しています。また、再生可能エネルギーの余剰電力を水素に変換し、水素吸蔵合金に貯蔵、必要に応じて水素を取り出して発電する建物一体型水素エネルギー利用システム「Hydro Q-BiC」を商用化しました。陸上風力発電分野では、日本最大級・最強の移動式タワークレーン「S-Movable Towercrane」を開発しました。さらに、建設現場の生産性向上のため、ロボット、AI、IoT などの技術を活用した施工技術、遠隔検査、遠隔管理システムも開発し、実用化しています。

[行を追加]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

0

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.3) 水関連の OPEX(+/- の変化率)

0

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

(5.9.5) 説明してください

清水建設は建設会社であるため、水使用量や水関連コスト（CAPEX および OPEX）は、受注する工事量や工事の種類、その他さまざまな条件によって左右され、変動します。そのため、これらのコストを正確に算出することはできず、将来の見通しも含めて正確な把握は困難です。

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	価格付けされた環境外部性
	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ カーボン

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付け制度の種類

選択:

☒ シャドウプライス(潜在価格)

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

- ☒ 規制への備え
- ☒ 低炭素投資の推進
- ☒ エネルギー効率の推進
- ☒ 費用便益分析を実施する
- ☒ 低炭素機会の特定と活用

- ☒ 意思決定における気候関連課題の検討を奨励する
- ☒ 気候関連方針と目標の設定および/または達成
- ☒ リスク評価における気候関連課題の検討を奨励する

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

- ☒ 国際規格との整合性
- ☒ シナリオ分析
- ☒ 気候関連インパクトの社会的コスト

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

国際的に広く使用されている *IEA WEO* の *NZE2050* シナリオで示されている炭素価格を参照しています(*CO2* 1 トン当たり 140 米ドル)。また同炭素価格を依存・影響・リスク・機会のシナリオ分析に使用しています。

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

- ☒ スコープ 1
- ☒ スコープ 2

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 地域ごとに異なる価格設定

選択:

- ☒ 単一の価格設定

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

☒ 固定型(時間軸上)

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2 換算トン)

21000

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2 換算トンあたり)

21000

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

☒ リスク管理

☒ 機会管理

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

☒ いいえ

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合(%)

64

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

☒ はい

(5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

年に1回、シナリオ分析の内容を見直し、更新する際に、参照する炭素価格について国際的な水準との整合を評価しています。

[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ フォレスト

小規模農家

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

清水建設は建設会社であり、小規模農家（スモールホルダー）はバリューチェーンの一部ではありません。

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☒ 重要でないか、関連性がないと判断した

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

清水建設には他のバリューチェーンのステークホルダーはいません。

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☒ サプライヤー関連スコープ 3 排出量への貢献

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

清水建設は、一次サプライヤー（下請業者）と契約を結ぶ際に環境への配慮を求めています。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ なし

フォレスト

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ いいえ、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っておらず、今後 2 年以内に行う予定也没有ありません

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

(5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

☒ 当組織は、すべてのサプライヤーと協働します

(5.11.2.4) 説明してください

清水建設はすべてのサプライヤーと平等に関わり、特定のサプライヤーを優先して関与することはありません。

フォレスト

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ いいえ、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけていません

(5.11.2.3) この環境課題に関してサプライヤーの優先順位付けをしていない主な理由

選択:

☒ 当組織は、すべてのサプライヤーと協働します

(5.11.2.4) 説明してください

清水建設はすべてのサプライヤーと平等に関わり、特定のサプライヤーを優先して関与することはありません。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
気候変動	選択: ☒ はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています	選択: ☒ はい、不遵守に対処するための方針があります	清水建設の一次サプライヤー（一次下請業者）との契約は、「清水グループCSR調達基本方針」および「清水グループCSR調達ガイドライン」によって管理されており、これらには環境への配慮が明確に記載されています。
フォレスト	選択: ☒ はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれてい	選択: ☒ はい、不遵守に対処するための方針がありま	清水建設と一次サプライヤー（一次下請業者）との契約には、環境への配慮が明記されています。一方で、清水建設が調達する型枠用木材は、輸出国で輸出が認可された木材です。そのため、清水建設と一次サプライヤーとの契約において、輸入型枠用木材に関する特別な環境要件は定められていません。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
	ます	す	

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 公開プラットフォームを通じた環境情報開示

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:自社の取り組みを項目別に 5 段階で評価するアンケートを実施し、アンケート結果をホームページ上で公開しています。

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 51-75%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1次サプライヤー関連スコープ3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1次サプライヤー関連スコープ3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 51-75%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成

(5.11.6.12) コメント

清水建設は、主要な下請契約において環境への配慮を必須要件としています。下請業者は毎年実施するアンケートへの回答が義務付けられており、継続的な評価制度のもとにあります。アンケート結果の点数が低い業者には、本ガイドラインに関する課題や意見をヒアリングし、それに基づいた改善策を提案するなどの支援を

実施しています。期日までにアンケートに無回答だった下請業者には、通知方法を変えて催促する等の措置をとっています。

フォレスト

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 公開プラットフォームを通じた環境情報開示

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:自社の取り組みを項目別に 5 段階で評価するアンケートを実施し、アンケート結果をホームページ上で公開しています。

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 51-75%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成

(5.11.6.12) コメント

清水建設は、主要な下請契約において環境への配慮を必須要件としています。下請業者は毎年実施するアンケートへの回答が義務付けられており、継続的な評価制度のもとにありますアンケート結果の点数が低い業者には、本ガイドラインに関する課題や意見をヒアリングし、それに基づいた改善策を提案するなどの支援を実施しています。期日までにアンケートに無回答だった下請業者には、通知方法を変えて催促する等の措置をとっています。

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

金銭的インセンティブ

☒ 環境パフォーマンスに対して金銭的インセンティブを提供する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 100%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

☒ 100%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

清水建設は一次サプライヤー(一次下請業者)による脱炭素に向けた意識を高めるため、下請業者の取り組み事例を当社の HP で紹介しているほか、環境表彰制度によりインセンティブを提供しています。また、一次サプライヤーでもあるグループ会社に対しては、CO2 排出削減目標の設定を要請しています。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください: バイオディーゼル燃料使用率の上昇、建物の省エネ性能の向上、太陽光発電量の増加

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

フォレスト

(5.11.7.1) コモディティ

選択:

☒ 木材製品

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

- ☒ 森林減少なし、および/またはその他の自然生態系の転換なし

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

- ☒ 製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する
- ☒ 再利用インフラストラクチャおよび再利用モデルを開発するためにサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- ☒ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- ☒ 100%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

当社は、2030 年までに当社の施工現場における非認証の外国産合板の使用量をゼロにするという数値目標を掲げ、持続可能な型枠合板の調達に向けたロードマップを策定しています。ロードマップには、認証材や国産材の利用増加だけでなく、トライアル実施費用の予算化や、無駄なく利用するための発注仕様の見直し・設計時の配慮、非木材型枠の利用推進、利用後の循環・木質固定、自然回復に向けた植林等、サプライヤーエンゲージメントを意識した統合的な計画を策定しています。2024 年度からは、サプライヤー（協力会社・メーカー）との意見交換会や、自社施設施工現場における国産材型枠合板のトライアルを通じたサプライヤーの製品の PR 活動を実施しています。サプライヤーからは、このような意見交換会や PR 活動は大変有意義で、課題の明確化に大いに役立っているとの評価をいただいています。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください:認証材や国産材の調達を通じた環境への配慮

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

ウォーター

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ いいえ、このエンゲージメントは環境要件を満たすことには関連しません

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☒ 貴組織の移行計画の策定およびレビューに関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

清水建設は、株主リレーション (SR) 活動の一環として、複数の資産運用会社と定期的に対話を行っています。この対話では、気候変動だけでなく、中期経営計画や生産性、労働問題、その他多くのテーマが取り上げられています。当社はまた顧客に対し、ZEB を含む省エネ・脱炭素に関する提案を行っています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

清水建設は SR 活動において、当社が開示している情報について資産運用会社から高い評価を得ているほか、どのような情報を開示し、どのような目標を設定すべきかについてのアドバイスを受けており、これはエンゲージメントの効果といえます。顧客とのエンゲージメントにおいては、特にスコープ 3 カテゴリー 11CO2 排出量の削減のため設計施工案件における ZEB 推進を強化しています。エンゲージメントの成功を測る指標は ZEB 受注件数としています。

[行を追加]

(5.12) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互に利益のある環境イニシアチブがあれば、示してください。

Row 1

(5.12.1) 回答要請メンバー

選択:

(5.12.2) イニシアチブに関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.12.4) イニシアチブのカテゴリと種類

技術革新

☒ 上流の排出フットプリントが少ない新しい製品またはサービス

(5.12.5) イニシアチブの詳細

花王株式会社は、**CDP** の気候変動分野で**2018** 年から **A** リスト入りを継続しており、また **2021** 年に **2050** 年カーボンネガティブ目標を掲げるなど環境分野に野心的な国内有数の企業の **1** 社です。協働の機会があれば、**ZEB** 案件の受注のほかにも脱炭素社会の実現に向けた様々なイニシアチブに取り組むことができます。

(5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

☒ 下流のバリューチェーン排出量(自組織のスコープ 3)の削減

(5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :両当事者間で合意された期間とすべきであり、ここで推定されるものではありません。

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:

☒ いいえ

(5.12.11) 説明してください

この質問の意図は、実際に協力している課題について尋ねるのではなく、もし望むなら協力「できる」課題について記述することであると理解しています。したがって、**CDP** サプライメンバーで実際に当社に建設工事を発注している企業に関する質問 **5.13** および **5.13.1** に回答することとし、ここではシンクタンクである株式会社野村総合研究所と構築しうる協力関係について記述しています。

Row 2

(5.12.1) 回答要請メンバー

選択:

(5.12.2) イニシアチブに関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.12.4) イニシアチブのカテゴリと種類

その他

☒ その他のイニシアチブの種類、具体的にお答えください :両者が合意するあらゆるイニシアチブ

(5.12.5) イニシアチブの詳細

野村総合研究所は、GX リーグの事務局を務めるなど、気候変動分野における国内有数のシンクタンクです。協働の機会があれば、脱炭素社会の実現に向けた様々なイニシアチブに取り組むことができます。

(5.12.6) 期待されるメリット

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :両当事者間で合意されたイニシアチブの内容によります。

(5.12.7) メリットを得られるまでの推定期間

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :両当事者間で合意された期間とすべきであり、ここで推定されるものではありません。

(5.12.8) このイニシアチブによるライフタイムの CO2 換算削減量および/または節水量を推定できますか。

選択:

☒ いいえ

(5.12.11) 説明してください

この質問の意図は、実際に協力している課題について尋ねるのではなく、もし望むなら協力「できる」課題について記述することであると理解しています。したがって、**CDP** サプライメンバーで実際に当社に建設工事を発注している企業に関する質問 **5.13** および **5.13.1** に回答することとし、ここではシンクタンクである株式会社野村総合研究所と構築しうる協力関係について記述しています。

[行を追加]

(5.13) 貴組織は、**CDP** サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。

	CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより実施される環境イニシアチブ
	選択: ☒ はい

[固定行]

(5.13.1) 貴組織を双方にとって有益な環境イニシアチブの実施へと促した **CDP** サプライチェーンメンバーを特定し、そのイニシアチブに関する情報を記入してください。

Row 1

(5.13.1.1) 回答要請メンバー

選択:

(5.13.1.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.13.1.4) イニシアチブ ID

選択:

☒ Ini1

(5.13.1.5) イニシアチブのカテゴリと種類

その他、具体的にお答えください

☒ その他のイニシアチブの種類、具体的にお答えください :ZEB や省エネルギー建築の促進

(5.13.1.6) イニシアチブの詳細

清水建設がデザインビルド方式で建物の受注を受けた場合、まず顧客のニーズを確認し、建物の運用時の排出量を可能な限り低減するためのエンゲージメントを進めます。省エネルギー建築やZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）の提案も、このプロセスの一部です。

(5.13.1.7) 達成されたメリット

該当するすべてを選択

☒ 顧客の事業活動に伴う排出量(顧客のスコープ 1 および 2)の削減

(5.13.1.8) 報告年における排出削減量または節水量の数値を提供できますか。

選択:

☒ いいえ

(5.13.1.11) このイニシアチブの成功はどのように測られるかを説明してください

省エネルギー建築やZEBの提案を行った場合、これらの提案を行わない通常の建物と比較して、どれだけの排出削減が期待できるかは定量的に把握することがで

きます。また、費用対効果も指標の一つとなります。

(5.13.1.12) CDP サプライチェーンメンバーが外部とのコミュニケーションでこの活動を取り上げても構いませんか。

選択:

☒ はい

Row 2

(5.13.1.1) 回答要請メンバー

選択:

(5.13.1.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.13.1.4) イニシアチブ ID

選択:

☒ Ini1

(5.13.1.5) イニシアチブのカテゴリと種類

その他、具体的にお答えください

☒ その他のイニシアチブの種類、具体的にお答えください :ZEB や省エネルギー建築の促進

(5.13.1.6) イニシアチブの詳細

清水建設がデザインビルド方式で建物の受注を受けた場合、まず顧客のニーズを確認し、建物の運用時の排出量を可能な限り低減するためのエンゲージメントを進めます。省エネルギー建築やZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）の提案も、このプロセスの一部です。

(5.13.1.7) 達成されたメリット

該当するすべてを選択

☒ 顧客の事業活動に伴う排出量(顧客のスコープ 1 および 2)の削減

(5.13.1.8) 報告年における排出削減量または節水量の数値を提供できますか。

選択:

☒ いいえ

(5.13.1.11) このイニシアチブの成功はどのように測られるかを説明してください

省エネルギー建築やZEBの提案を行った場合、これらの提案を行わない通常の建物と比較して、どれだけの排出削減が期待できるかは定量的に把握することができます。また、費用対効果も指標の一つとなります。

(5.13.1.12) CDP サプライチェーンメンバーが外部とのコミュニケーションでこの活動を取り上げても構いませんか。

選択:

☒ はい

Row 3

(5.13.1.1) 回答要請メンバー

選択:

(5.13.1.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.13.1.4) イニシアチブ ID

選択:

☒ Ini1

(5.13.1.5) イニシアチブのカテゴリと種類

その他、具体的にお答えください

☒ その他のイニシアチブの種類、具体的にお答えください :ZEB や省エネルギー建築の促進

(5.13.1.6) イニシアチブの詳細

清水建設がデザインビルド方式で建物の受注を受けた場合、まず顧客のニーズを確認し、建物の運用時の排出量を可能な限り低減するためのエンゲージメントを進めます。省エネルギー建築やZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）の提案も、このプロセスの一部です。

(5.13.1.7) 達成されたメリット

該当するすべてを選択

☒ 顧客の事業活動に伴う排出量(顧客のスコープ 1 および 2)の削減

(5.13.1.8) 報告年における排出削減量または節水量の数値を提供できますか。

選択:

☒ いいえ

(5.13.1.11) このイニシアチブの成功はどのように測られるかを説明してください

省エネルギー建築やZEB の提案を行った場合、これらの提案を行わない通常の建物と比較して、どれだけの排出削減が期待できるかは定量的に把握することができます。また、費用対効果も指標の一つとなります。

(5.13.1.12) CDP サプライチェーンメンバーが外部とのコミュニケーションでこの活動を取り上げても構いませんか。

選択:

☒ はい

Row 4

(5.13.1.1) 回答要請メンバー

選択:

(5.13.1.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.13.1.4) イニシアチブ ID

選択:

☒ Ini1

(5.13.1.5) イニシアチブのカテゴリと種類

その他、具体的にお答えください

☒ その他のイニシアチブの種類、具体的にお答えください :ZEB や省エネルギー建築の促進

(5.13.1.6) イニシアチブの詳細

清水建設がデザインビルド方式で建物の受注を受けた場合、まず顧客のニーズを確認し、建物の運用時の排出量を可能な限り低減するためのエンゲージメントを進めます。省エネルギー建築やZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）の提案も、このプロセスの一部です。

(5.13.1.7) 達成されたメリット

該当するすべてを選択

☒ 顧客の事業活動に伴う排出量(顧客のスコープ 1 および 2)の削減

(5.13.1.8) 報告年における排出削減量または節水量の数値を提供できますか。

選択:

☒ いいえ

(5.13.1.11) このイニシアチブの成功はどのように測られるかを説明してください

省エネルギー建築やZEBの提案を行った場合、これらの提案を行わない通常の建物と比較して、どれだけの排出削減が期待できるかは定量的に把握することができます。また、費用対効果も指標の一つとなります。

(5.13.1.12) CDP サプライチェーンメンバーが外部とのコミュニケーションでこの活動を取り上げても構いませんか。

選択:

☒ はい

Row 5

(5.13.1.1) 回答要請メンバー

選択:

(5.13.1.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.13.1.4) イニシアチブ ID

選択:

☒ Ini1

(5.13.1.5) イニシアチブのカテゴリと種類

その他、具体的にお答えください

☒ その他のイニシアチブの種類、具体的にお答えください :ZEB や省エネルギー建築の促進

(5.13.1.6) イニシアチブの詳細

清水建設がデザインビルド方式で建物の受注を受けた場合、まず顧客のニーズを確認し、建物の運用時の排出量を可能な限り低減するためのエンゲージメントを進めます。省エネルギー建築やZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）の提案も、このプロセスの一部です。

(5.13.1.7) 達成されたメリット

該当するすべてを選択

☒ 顧客の事業活動に伴う排出量(顧客のスコープ 1 および 2)の削減

(5.13.1.8) 報告年における排出削減量または節水量の数値を提供できますか。

選択:

☒ いいえ

(5.13.1.11) このイニシアチブの成功はどのように測られるかを説明してください

省エネルギー建築やZEBの提案を行った場合、これらの提案を行わない通常の建物と比較して、どれだけの排出削減が期待できるかは定量的に把握することができます。また、費用対効果も指標の一つとなります。

(5.13.1.12) CDP サプライチェーンメンバーが外部とのコミュニケーションでこの活動を取り上げても構いませんか。

選択:

☒ はい

Row 6

(5.13.1.1) 回答要請メンバー

選択:

(5.13.1.2) イニシアチブが関わる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.13.1.4) イニシアチブ ID

選択:

☒ Ini1

(5.13.1.5) イニシアチブのカテゴリと種類

その他、具体的にお答えください

☒ その他のイニシアチブの種類、具体的にお答えください :ZEB や省エネルギー建築の促進

(5.13.1.6) イニシアチブの詳細

清水建設がデザインビルド方式で建物の受注を受けた場合、まず顧客のニーズを確認し、建物の運用時の排出量を可能な限り低減するためのエンゲージメントを進めます。省エネルギー建築やZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）の提案も、このプロセスの一部です。

(5.13.1.7) 達成されたメリット

該当するすべてを選択

☒ 顧客の事業活動に伴う排出量(顧客のスコープ 1 および 2)の削減

(5.13.1.8) 報告年における排出削減量または節水量の数値を提供できますか。

選択:

☒ いいえ

(5.13.1.11) このイニシアチブの成功はどのように測られるかを説明してください

省エネルギー建築やZEBの提案を行った場合、これらの提案を行わない通常の建物と比較して、どれだけの排出削減が期待できるかは定量的に把握することができます。また、費用対効果も指標の一つとなります。

(5.13.1.12) CDP サプライチェーンメンバーが外部とのコミュニケーションでこの活動を取り上げてもらいませんか。

選択:

☒ はい

[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

気候変動

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ 財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

新しい国際的な開示基準である **IFRS S1** によると、「サステナビリティ情報は、関連する財務諸表と同じ報告主体について開示しなければならない」とされており、「連結財務諸表を提出する企業は、連結子会社を含むサステナビリティ情報を開示しなければならない」と規定されています。このため、「財務管理 (Financial control)」を選択しています。

フォレスト

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ 財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

新しい国際的な開示基準である **IFRS S1** によると、「サステナビリティ情報は、関連する財務諸表と同じ報告主体について開示しなければならない」とされており、「連結財務諸表を提出する企業は、連結子会社を含むサステナビリティ情報を開示しなければならない」と規定されています。このため、「財務管理 (Financial control)」を選択しています。

ウォーター

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ 財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

新しい国際的な開示基準である **IFRS S1** によると、「サステナビリティ情報は、関連する財務諸表と同じ報告主体について開示しなければならない」とされており、「連結財務諸表を提出する企業は、連結子会社を含むサステナビリティ情報を開示しなければならない」と規定されています。このため、「財務管理 (Financial control)」を選択しています。

プラスチック

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ 財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

新しい国際的な開示基準である **IFRS S1** によると、「サステナビリティ情報は、関連する財務諸表と同じ報告主体について開示しなければならない」とされており、「連結財務諸表を提出する企業は、連結子会社を含むサステナビリティ情報を開示しなければならない」と規定されています。このため、「財務管理 (Financial control)」を選択しています。

生物多様性

(6.1.1) 使用した連結アプローチ

選択:

☒ 財務管理

(6.1.2) 連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください

新しい国際的な開示基準である **IFRS S1** によると、「サステナビリティ情報は、関連する財務諸表と同じ報告主体について開示しなければならない」とされており、「連結財務諸表を提出する企業は、連結子会社を含むサステナビリティ情報を開示しなければならない」と規定されています。このため、「財務管理 (Financial control)」を選択しています。

[固定行]

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:
☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 ☒ いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点がありますか。	算定方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
	該当するすべてを選択 ☒ はい、算定方法の変	スコープ3 カテゴリー1 の排出量算定方法を変更しました。前回報告までは、主要な品目（コンクリート、鋼材、鉄筋、ガラス、アルミニウム）の排出量のみを報告していました。今回報告では、対象を広げてすべての品目としています。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点がありますか。	算定方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
	更	

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または **7.1.2** で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

(7.1.3.1) 基準年再計算

選択:

☒ はい

(7.1.3.2) 再計算されたスコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2、ロケーション基準

☒ スコープ 2、マーケット基準

☒ スコープ 3

(7.1.3.3) 重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針

当社は、2025 年に SBT の再認証を申請しました。この手続きの中で、SBT の現行ルールに基づき、基準年をこれまでの 2013 年度から 2023 年度に変更しました。すなわち、CDP2024 で報告したとおり、当社のバウンダリーに日本道路という関係会社が加わり、利用できる排出量のデータが 2023 年度以降であるため、基準年を 2023 年度に変更する必要が生じました。また、7.1.2 の回答の通り、スコープ 3 の計算方法を変更したことを基準年の排出量計算にも反映しました。尚、基準年排出量の再計算の必要性を判断する重要性閾値については、SBT の現行ルールでは最低でも 5%と定めているため、当社もそのルールに従っています。

(7.1.3.4) 過去の排出量の再計算

選択:

☒ はい

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

☒ GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス

☒ GHG プロトコル:事業者バリューチェーン(スコープ 3)基準

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: ☒ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: ☒ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	当社は基本的にスコープ 2 の排出量をマーケット基準で報告いたします。理由はその方が実態に即しているからです。また、参考値として、ロケーション基準でも報告いたします。尚、海外等でどちらか一方の排出係数しか得られない場合は、両方とも同じ数値で報告します。

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。

選択:

☒ いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

22395

(7.5.3) 方法論の詳細

国内の建設現場からの排出量は、代表として 100 か所の建設現場からの排出量を売上（出来高）比率で総排出量に換算して算出しています。オフィスからの排出量は完全に測定しています。海外の建設現場およびオフィスからの排出量は、国内排出量を売上比率で換算して算出しています。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

105745

(7.5.3) 方法論の詳細

建設現場とオフィスからの排出量は、マーケットベースで計算しています。ロケーションベースの排出量も、マーケットベースの排出量と比較するために計算しています。計算方法の詳細はマーケットベースの欄をご覧ください。

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

102945

(7.5.3) 方法論の詳細

建設現場とオフィスからの排出量は、マーケットベースで計算しています。国内の建設現場からの排出量は、代表として100か所の建設現場からの排出量を売上（出来高）比率で総排出量に換算して算出しています。オフィスからの排出量は完全に測定しています。海外の建設現場とオフィスからの排出量は、国内の排出量を売上比率で換算して算出しています。

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3153525

(7.5.3) 方法論の詳細

建物の建設には、構造から内装まで多種多様な材料が使用され、それらすべての排出量を特定することは不可能です。そのため、まずコンクリート、鋼材、鉄筋、ガラス、アルミニウムの主要5材料につき、調達量に基づいて排出量の計算をしました。次に、複数の代表的な案件の排出量を詳細に計算し、上記主要な5材料の排出量とそれ以外の材料の排出量の構成比を把握しました。そのうえで、当該比を使って全体の排出量を予想する方法としています。すなわち、下記計算式を使用しています。主要5材料の排出量=Σ（調達量×排出係数） カテゴリ1の排出量=主要5材料の排出量÷複数の代表的な案件での主要5材料の排出量の構成比

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

161232

(7.5.3) 方法論の詳細

ここでは、土地関連を除く設備投資額を基にして算出しています。活動量、すなわち投資額（土地関連を除く設備投資額）は、当社の有価証券報告書に記載の数値に基づいています。排出係数は、環境省が公表している排出原単位に基づいています。

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

25682

(7.5.3) 方法論の詳細

使用された電力、蒸気（温水）、軽油の量に、環境省が公表する排出原単位を乗じることによって計算しています。

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

(7.5.3) 方法論の詳細

建物（建築、土木構造物）の建設には、構造から内装まで多種多様な材料が使用され、それらすべての排出量を特定することは不可能です。そのため、計算は主要な5つの材料（コンクリート、鋼材、鉄筋、ガラス、アルミニウム）について行っています。

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

161320

(7.5.3) 方法論の詳細

当社が排出するすべての廃棄物による排出は、環境省が公表する排出原単位を用いて計算しています。

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2667

(7.5.3) 方法論の詳細

従業員数に国土交通省が定める従業員あたりの排出原単位を乗じて算出しています。

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

5919

(7.5.3) 方法論の詳細

大都市、中都市、小都市それぞれの建設現場およびオフィスにおける従業員の総数に、環境省が公表している従業員あたりの排出原単位を乗じて算出しています。

スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

建設現場で使用されるリースによる重機からの排出は、Scope 3 ではなく Scope 1 および Scope 2 に含めています。したがって、このカテゴリーに該当する排出はありません。

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社の製品とサービスは建物（建築、土木構造物）であり、輸送できない不動産であるため、このカテゴリーに該当する排出はありません。

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社の製品とサービスは建物（建築、土木構造物）であり、それ自体が最終製品であるため、このカテゴリーに該当する排出はありません。

スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3516269

(7.5.3) 方法論の詳細

当社が設計・施工した建物の場合、設計者が計算した省エネ性能（BEI 値等）を基に、排出量を計算しています。すなわち、新築時に 50 年分の排出量を計算し、すべての新築建物について集計しています。他社が設計し当社が施工した建物の場合、上記省エネ性能のデータが入手できないため、計算には含めていません。

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

110949

(7.5.3) 方法論の詳細

当社が基準年に建設した建物を必ずしも最終解体・廃棄するわけではないため、最終解体・廃棄時の実際の排出量を算出することはできません。したがって、代替として、基準年に調達した資材とこれらにより建設した案件の廃棄時の推定排出量を算出しています。

スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

37465

(7.5.3) 方法論の詳細

不動産部門が所有する資産からの排出量を計上しています。

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社はフランチャイズビジネスを業としていないため、このカテゴリーに該当する排出はありません。

スコープ 3 カテゴリー 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

当社は他社に対する投資を業としていないため、このカテゴリーに該当する排出はありません。

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

(7.5.3) 方法論の詳細

当社にはこのカテゴリーに該当する排出はありません。

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

(7.5.3) 方法論の詳細

当社にはこのカテゴリーに該当する排出はありません。

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総 排出量(CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
報告年	214168	日付入力 [範囲は [11/19/2015 - 11/19/2024]	7.5 で回答した基準年の排出量の方法論と同じです。 ここで、代表とした建設現場の数は、過年度 100 か所に対して、報告年は 430 か所で、大幅に増やしてデータの信頼性を向上させました。

	スコープ 1 世界合計総 排出量(CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
過年度 1 年目	222395	03/30/2024	7.5 で回答した基準年の排出量の方法論と同じです。2023 年度を基準年としたため、7.5 で回答した基準年排出量と同じ数値を記載しています。

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

83750

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

78634

(7.7.4) 方法論の詳細

基本的に 7.5 で回答した基準年の排出量の方法論と同じです。ここで、代表とした建設現場の数は、過年度 100 か所に対して、報告年は 534 か所で、大幅に増やしてデータの信頼性を向上させました。

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

105745

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

102945

(7.7.3) 終了日

03/30/2024

(7.7.4) 方法論の詳細

基本的に 7.5 で回答した基準年の排出量の方法論と同じです。2023 年度を基準年としたため、7.5 で回答した基準年排出量と同じ数値を記載しています。
[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2448112

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.5) 説明してください

7.5 で回答した基準年の排出量の方法論と同じです。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

87531

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均支出に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

7.5 で回答した基準年の排出量の方法論と同じです。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

22969

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.5) 説明してください

7.5 で回答した基準年の排出量の方法論と同じです。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

29171

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

(7.8.5) 説明してください

7.5 で回答した基準年の排出量の方法論と同じです。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

111305

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.5) 説明してください

7.5 で回答した基準年の排出量の方法論と同じです。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2767

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

7.5 で回答した基準年の排出量の方法論と同じです。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

6109

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

7.5 で回答した基準年の排出量の方法論と同じです。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

7.5 で回答したとおり、当社にこの項目に該当する活動／排出はありません。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

7.5 で回答したとおり、当社にこの項目に該当する活動／排出はありません。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

7.5 で回答したとおり、当社にこの項目に該当する活動／排出はありません。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1032399

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:建築物の省エネ性能に基づいて計算します。

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.5) 説明してください

7.5 で回答した基準年の排出量の方法論と同じです。

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

59700

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.5) 説明してください

7.5 で回答した基準年の排出量の方法論と同じです。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

43396

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.5) 説明してください

7.5 で回答した基準年の排出量の方法論と同じです。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

7.5 で回答したとおり、当社にこの項目に該当する活動／排出はありません。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

7.5 で回答したとおり、当社にこの項目に該当する活動／排出はありません。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

7.5 で回答したとおり、当社にこの項目に該当する活動／排出はありません。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

7.5 で回答したとおり、当社にこの項目に該当する活動／排出はありません。

[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2024

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

3153525

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

161232

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

25682

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

46463

(7.8.1.6) スコープ 3:事業から出る廃棄物(CO2 換算トン)

161320

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

2667

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

5919

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

3516269

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

110949

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

37465

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

2023 年度を基準年としたため、7.5 で回答した基準年排出量と同じ数値を記載しています。

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	<i>選択:</i> ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	<i>選択:</i> ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	<i>選択:</i> ☒ 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

EY Report 20240930 and Shimizu corporate site as of 20250905 and others.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

P1 と P2 に第三者である EY の保証書を添付します。この保証書は 2023 年度のデータに対する保証であり、2024 年度のデータに対する保証は現在審査継続中です。P3～P16 は P1 で EY が言及しているレ点マークの部分を記載した当社コーポレートサイトの記述となります。これらのデータも 2023 年分となります。2024 年度分については、P17 のようになる見込みです。

(7.9.1.6) 関連する検証基準

選択:

☒ ISAE3000

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

EY Report 20240930 and Shimizu corporate site as of 20250905 and others.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

P1 と P2 に第三者である EY の保証書を添付します。この保証書は 2023 年度のデータに対する保証であり、2024 年度のデータに対する保証は現在審査継続中です。P3～P16 は P1 で EY が言及しているレ点マークの部分を記載した当社コーポレートサイトの記述となります。これらのデータも 2023 年分となります。2024 年度分については、P17 のようになる見込みです。

(7.9.2.7) 関連する検証基準

選択:

☒ ISAE3000

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

- ☒ スコープ 3:出張
- ☒ スコープ 3:資本財
- ☒ スコープ 3:雇用者の通勤
- ☒ スコープ 3:販売製品の使用
- ☒ スコープ 3:販売製品の廃棄
- ☒ スコープ 3:下流のリース資産
- ☒ スコープ 3:事業から出る廃棄物
- ☒ スコープ 3:上流の輸送および物流
- ☒ スコープ 3:購入した製品およびサービス
- ☒ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- ☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- ☒ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

- ☒ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

EY Report 20240930 and Shimizu corporate site as of 20250905 and others.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

P1 と P2 に第三者である EY の保証書を添付します。この保証書は 2023 年度のデータに対する保証であり、2024 年度のデータに対する保証は現在審査継続中です。P3～P16 は P1 で EY が言及しているレ点マークの部分を記載した当社コーポレートサイトの記述となります。これらのデータも 2023 年分となります。2024

年度分については、P17 のようになる見込みです。

(7.9.3.7) 関連する検証基準

選択:

☒ ISAE3000

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 減少

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

10977

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量 (割合)

(7.10.1.4) 計算を説明してください

「再生可能エネルギー消費量の変化」については、スコープ1とスコープ2に分けて考えました。スコープ1 2023年度は軽油代替20%バイオ含有燃料を39kL使用し、2024年度は軽油代替20%バイオ含有燃料を67kL、軽油代替100%バイオ含有燃料を33kL使用しました。軽油の排出係数は2.619 t-CO₂/klなので、スコープ1の変化は、 $39\text{kl} \times 2.619 \text{ t-CO}_2/\text{kl} \times 0.2 - 67\text{kl} \times 2.619 \text{ t-CO}_2/\text{kl} \times 0.2 - 33\text{kl} \times 2.619 \text{ t-CO}_2/\text{kl} \times 1.0 = 20.4 - 35.1 - 86.4 = -101.1 \text{ t-CO}_2$ （排出減）でした。スコープ2 2023年度全国平均排出係数は、https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/files/calc/r06_denki_coefficient_rev10.pdf から、0.000438t-CO₂/kWh 2024年度全国平均排出係数は、https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/files/calc/r07_denki_coefficient_rev2.pdf から、0.000423t-CO₂/kWh です。2023年度の再エネ電は30.7GWh、2024の再エネ電は27.2+3.1+27.2=57.5GWh でしたので、スコープ2の変化は $30.7\text{GWh} \times 1,000,000 \times 0.000438 \text{ t-CO}_2/\text{kWh} - 57.5\text{GWh} \times 1,000,000 \times 0.000423 \text{ t-CO}_2/\text{kWh} = 13,447 \text{ t-CO}_2 - 24,323 \text{ t-CO}_2 = -10,876 \text{ t-CO}_2$ （排出減）でした。以上により、スコープ1と2の排出増減は $-101.1 \text{ t-CO}_2 - 10,876 \text{ t-CO}_2 = -10,977 \text{ t-CO}_2$ （排出減）でした。一方、全体の排出増減については、 $292,802 \text{ t-CO}_2 - 325,340 \text{ t-CO}_2 = -32,538 \text{ t-CO}_2$ （排出減）でした。以上により、割合は以下の通りとなります。「再生可能エネルギー消費量の変化」 $10,977 \div 325,340 = 3.37\%$ 「特定していない」 $(32,538 - 10,977) \div 325,340 = 21,561 \div 325,340 = 6.63\%$

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当いたしません。

投資引き上げ（ダイベストメント）

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当いたしません。

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当いたしません。

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当いたしません。

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当いたしません。

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当いたしません。

バウンダリの変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当いたしません。

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当いたしません。

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

6.63

(7.10.1.4) 計算を説明してください

「再生可能エネルギー消費量の変化」については、スコープ1とスコープ2に分けて考えました。スコープ1 2023年度は軽油代替20%バイオ含有燃料を39kL使用し、2024年度は軽油代替20%バイオ含有燃料を67kL、軽油代替100%バイオ含有燃料を33kL使用しました。軽油の排出係数は2.619 t-CO₂/klなので、スコープ1の変化は、 $39kl \times 2.619 \text{ t-CO}_2/kl \times 0.2 - 67kl \times 2.619 \text{ t-CO}_2/kl \times 0.2 - 33kl \times 2.619 \text{ t-CO}_2/kl \times 1.0 = 20.4 - 35.1 - 86.4 = -101.1 \text{ t-CO}_2$ （排出減）でした。スコープ2 2023年度全国平均排出係数は、https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/files/calc/r06_denki_coefficient_rev10.pdf から、0.000438t-CO₂/kWh 2024年度全国平均排出係数は、https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/files/calc/r07_denki_coefficient_rev2.pdf から、0.000423t-CO₂/kWh です。2023年度の再エネ電は30.7GWh、2024の再エネ電は27.2+3.1+27.2=57.5GWhでしたので、スコープ2の変化は $30.7GWh \times 1,000,000 \times 0.000438 \text{ t-CO}_2/kWh - 57.5GWh \times 1,000,000 \times 0.000423 \text{ t-CO}_2/kWh = 13,447 \text{ t-CO}_2 - 24,323 \text{ t-CO}_2 = -10,876 \text{ t-CO}_2$ （排出減）でした。以上により、スコープ1と2の排出増減は $-101.1 \text{ t-CO}_2 - 10,876 \text{ t-CO}_2 = -10,977 \text{ t-CO}_2$ （排出減）でした。一方、全体の排出増減については、 $292,802 \text{ t-CO}_2 - 325,340 \text{ t-CO}_2 = -32,538 \text{ t-CO}_2$ （排出減）でした。以上により、割合は以下の通りとなります。「再生可能エネルギー消費量の変化」 $10,977 \div 325,340 = 3.37\%$ 「特定していない」 $(32,538 - 10,977) \div 325,340 = 21,561 \div 325,340 = 6.63\%$

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

N/A

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☒ マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

☒ はい

(7.12.1) 貴組織に関連する生物起源炭素による排出量を CO2 換算トン単位で記入します。

	生物起源炭素による CO2 排出量(CO2 換算 トン)	コメント
	0	当社では建設機械の燃料である軽油の代替として、一部でバイオ燃料の使用がありますが、バイオ燃料メーカーは排出係数を開示していません。そこで、参考に行っているデータベースを調査したところ、該当するバイオ燃料の排出係数はゼロでした。したがって、ここでは排出量をゼロと記載しています。

[固定行]

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

☒ はい

(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

214168

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 6 次評価報告書 (AR6 - 100 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

バングラデシュ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

122

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

186

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

186

中国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

734

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1016

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1016

香港特別行政区(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

603

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

844

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

844

インド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

533

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

976

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

976

インドネシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2054

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3627

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3627

日本

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

201644

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

74496

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

61675

マレーシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

568

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

872

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

872

ネパール

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

52

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

81

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

81

フィリピン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1722

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2771

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2771

シンガポール

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1861

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1549

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1549

台湾(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

446

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

626

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

626

タイ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

708

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

756

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

756

ウガンダ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

140

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

219

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

219

アラブ首長国連邦

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

35

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

40

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

40

アメリカ合衆国（米国）

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1416

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1119

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1119

ベトナム

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1529

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2276

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2276

[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	オフィス	5639
Row 2	建設機械・仮設材の倉庫、プレキャストコンクリート製造工場等	55389
Row 3	工事現場（建設現場）	153140

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準 (CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	オフィス	15348	8071
Row 2	建設機械・仮設材の倉庫、プレキャストコンクリート製造工場等	11353	10314
Row 3	工事現場（建設現場）	57050	60249

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

214168

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

83750

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

78634

(7.22.4) 説明してください

下行の「その他すべての事業体」の該当がないため、7.6、7.7 の回答と同じ数値を記載しています。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

当社では該当がありません。

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☒ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

丸彦渡辺建設株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 建設および建築材料取引および流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3938

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

994

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1250

(7.23.1.15) コメント

特に記載すべきことはありません。

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社エスシー・マシーナリ

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 建設および建築材料取引および流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

305

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

569

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

401

(7.23.1.15) コメント

特に記載すべきことはありません。

Row 3

(7.23.1.1) 子会社名

清水総合開発株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 不動産所有および開発

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

95

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

64

(7.23.1.15) コメント

特に記載すべきことはありません。

Row 4

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社シミズ・ビルライフケア

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 建設および建築材料取引および流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

198

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

544

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

525

(7.23.1.15) コメント

特に記載すべきことはありません。

Row 5

(7.23.1.1) 子会社名

日本ファブテック株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 建設および建築材料取引および流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

814

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

3925

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3925

(7.23.1.15) コメント

特に記載すべきことはありません。

Row 6

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社ミルックス

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 建設および建築材料取引および流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

211

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

791

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

312

(7.23.1.15) コメント

特に記載すべきことはありません。

Row 7

(7.23.1.1) 子会社名

日本道路株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 建設および建築材料取引および流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

74872

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

8772

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

8697

(7.23.1.15) コメント

特に記載すべきことはありません。

Row 8

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社大崎総合研究所

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ その他の専門的サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

5

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3

(7.23.1.15) コメント

特に記載すべきことはありません。

Row 9

(7.23.1.1) 子会社名

シミズ・インベストメント (アジア) 社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 不動産所有および開発

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1

(7.23.1.15) コメント

特に記載すべきことはありません。

Row 10

(7.23.1.1) 子会社名

第一設備工業株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 建設および建築材料取引および流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

17

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

136

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.15) コメント

特に記載すべきことはありません。

Row 11**(7.23.1.1) 子会社名**

株式会社テクネット

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 建設および建築材料取引および流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

10

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

10

(7.23.1.15) コメント

特に記載すべきことはありません。

Row 12

(7.23.1.1) 子会社名

シミズ・ノースアメリカ LLC

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 建設および建築材料取引および流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1416

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1119

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1119

(7.23.1.15) コメント

特に記載すべきことはありません。

Row 13

(7.23.1.1) 子会社名

清水建設（中国）有限公司

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 建設および建築材料取引および流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

734

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1016

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1016

(7.23.1.15) コメント

特に記載すべきことはありません。

Row 14

(7.23.1.1) 子会社名

タイシミズ社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 建設および建築材料取引および流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

708

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

756

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

756

(7.23.1.15) コメント

特に記載すべきことはありません。

Row 15

(7.23.1.1) 子会社名

シミズインド社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 建設および建築材料取引および流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

533

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

976

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

976

(7.23.1.15) コメント

特に記載すべきことはありません。

Row 16

(7.23.1.1) 子会社名

シミズフィリピン社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 建設および建築材料取引および流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

280

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

450

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

450

(7.23.1.15) コメント

特に記載すべきことはありません。

Row 17

(7.23.1.1) 子会社名

シミズバングンチプタ社 (インドネシア)

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 建設および建築材料取引および流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

542

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

957

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

957

(7.23.1.15) コメント

特に記載すべきことはありません。

Row 18

(7.23.1.1) 子会社名

シミズベトナム社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 建設および建築材料取引および流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1285

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

1912

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1912

(7.23.1.15) コメント

特に記載すべきことはありません。

Row 19

(7.23.1.1) 子会社名

シミズ・インターナショナル・キャピタル（シンガポール）社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 不動産所有および開発

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

3

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3

(7.23.1.15) コメント

特に記載すべきことはありません。

Row 20

(7.23.1.1) 子会社名

株式会社エスシー・プレコン

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 建設および建築材料取引および流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

325

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

348

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

54

(7.23.1.15) コメント

特に記載するべきことはありません。

Row 21

(7.23.1.1) 子会社名

シミズ・ファイナンス株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ その他の金融

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

5

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

5

(7.23.1.15) コメント

特に記載すべきことはありません。

Row 22

(7.23.1.1) 子会社名

日本建設株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☒ 建設および建築材料取引および流通

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)**(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)****(7.23.1.15) コメント**

特に記載すべきことはありません。

[行を追加]

(7.26) 本報告対象期間に販売した製品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。

Row 1**(7.26.1) 回答要請メンバー**

選択:

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 施設

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

当社は一品生産の建築物、土木構築物を提供している企業です。同じ製品は2つとしてありません。このため、排出量（建設時排出量）の割り当ては、顧客の案件毎に行います。その情報は、顧客にとっても機密情報であるため、ここで開示することは控えます。顧客特有の数値が必要でしたら、当社営業に個別にお問い合わせください。ここでは、当社スコープ1の総排出量と当社の総売上から、売上当たりの排出原単位を算出し、売上が100億円と仮定した場合の排出量を記載しました。

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 面積に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

100000000000

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

901

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

建設現場の重機による排出が主なものとなります。その他オフィスでの燃料使用等も含まれます。

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ はい

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

GHG 発生源：建設現場の重機による排出が主なものとなります。その他オフィスでの燃料使用等も含まれます。制限事項と仮定：ここでは、当社スコープ1の総排出量と当社の総売上から、売上当たりの排出原単位を算出し、売上が100億円と仮定した場合の排出量を記載しました。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

N/A

Row 2

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 施設

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

当社は一品生産の建築物、土木構築物を提供している企業です。同じ製品は2つとしてありません。このため、排出量（建設時排出量）の割り当ては、顧客の案件毎に行います。その情報は、顧客にとっても機密情報であるため、ここで開示することは控えます。報告年において顧客からの受注があった場合は、ここに当該案件の延床面積と一般的な原単位を掛け算した数値を記載します。顧客特有の数値が必要でしたら、当社営業に個別にお問い合わせください。ここでは、当社スコープ1の総排出量と当社の総売上から、売上当たりの排出原単位を算出し、売上が100億円と仮定した場合の排出量を記載しました。

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 面積に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

10000000000

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

901

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

建設現場の重機による排出が主なものとなります。その他オフィスでの燃料使用等も含まれます

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ はい

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

GHG 発生源 : 建設現場の重機による排出が主なものとなります。その他オフィスでの燃料使用等も含まれます。 制限事項と仮定 : ここでは、当社スコープ1 の総

排出量と当社の総売上から、売上当たりの排出原単位を算出し、売上が100億円と仮定した場合の排出量を記載しました。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

N/A

Row 3

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 施設

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

当社は一品生産の建築物、土木構築物を提供している企業です。同じ製品は2つとしてありません。このため、排出量（建設時排出量）の割り当ては、顧客の案件毎に行います。その情報は、顧客にとっても機密情報であるため、ここで開示することは控えます。報告年において顧客からの受注があった場合は、ここに当該案件の延床面積と一般的な原単位を掛け算した数値を記載します。顧客特有の数値が必要でしたら、当社営業に個別にお問い合わせください。ここでは、当社スコープ1の総排出量と当社の総売上から、売上当たりの排出原単位を算出し、売上が100億円と仮定した場合の排出量を記載しました。

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 面積に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

100000000000

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

901

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

建設現場の重機による排出が主なものとなります。その他オフィスでの燃料使用等も含まれます

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ はい

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

GHG 発生源 : 建設現場の重機による排出が主なものとなります。その他オフィスでの燃料使用等も含まれます。 制限事項と仮定 : ここでは、当社スコープ1 の総排出量と当社の総売上から、売上当たりの排出原単位を算出し、売上が 100 億円と仮定した場合の排出量を記載しました。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

N/A

Row 4

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 施設

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

当社は一品生産の建築物、土木構築物を提供している企業です。同じ製品は2つとしてありません。このため、排出量（建設時排出量）の割り当ては、顧客の案件毎に行います。その情報は、顧客にとっても機密情報であるため、ここで開示することは控えます。報告年において顧客からの受注があった場合は、ここに当該案件の延床面積と一般的な原単位を掛け算した数値を記載します。顧客特有の数値が必要でしたら、当社営業に個別にお問い合わせください。ここでは、当社スコープ1の総排出量と当社の総売上から、売上当たりの排出原単位を算出し、売上が100億円と仮定した場合の排出量を記載しました。

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 面積に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

100000000000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

901

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

建設現場の重機による排出が主なものとなります。その他オフィスでの燃料使用等も含まれます

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ はい

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

GHG 発生源：建設現場の重機による排出が主なものとなります。その他オフィスでの燃料使用等も含まれます。制限事項と仮定：ここでは、当社スコープ1の総排出量と当社の総売上から、売上当たりの排出原単位を算出し、売上が100億円と仮定した場合の排出量を記載しました。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

N/A

Row 5

(7.26.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 施設

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

当社は一品生産の建築物、土木構築物を提供している企業です。同じ製品は **2** つとしてありません。このため、排出量（建設時排出量）の割り当ては、顧客の案件毎に行います。その情報は、顧客にとっても機密情報であるため、ここで開示することは控えます。報告年において顧客からの受注があった場合は、ここに当該案件の延床面積と一般的な原単位を掛け算した数値を記載します。顧客特有の数値が必要でしたら、当社営業に個別にお問い合わせください。ここでは、当社スコープ1の総排出量と当社の総売上から、売上当たりの排出原単位を算出し、売上が **100** 億円と仮定した場合の排出量を記載しました。

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 面積に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

10000000000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

資材製造時排出、建設時の電力使用、燃料使用等が排出源となります。

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ はい

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

GHG 発生源：建設現場の重機による排出が主なものとなります。その他オフィスでの燃料使用等も含まれます。制限事項と仮定：ここでは、当社スコープ1の総排出量と当社の総売上から、売上当たりの排出原単位を算出し、売上が100億円と仮定した場合の排出量を記載しました。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

N/A

Row 6**(7.26.1) 回答要請メンバー**

選択:

(7.26.2) 排出量のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 施設

(7.26.5) 割り当てレベルの詳細

当社は一品生産の建築物、土木構築物を提供している企業です。同じ製品は2つとしてありません。このため、排出量（建設時排出量）の割り当ては、顧客の案件毎に行います。その情報は、顧客にとっても機密情報であるため、ここで開示することは控えます。報告年において顧客からの受注があった場合は、ここに当該案件の延床面積と一般的な原単位を掛け算した数値を記載します。顧客特有の数値が必要でしたら、当社営業に個別にお問い合わせください。ここでは、当社スコープ1の総排出量と当社の総売上から、売上当たりの排出原単位を算出し、売上が100億円と仮定した場合の排出量を記載しました。

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 面積に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する製品/サービスの市場価値または分量

10000000000

(7.26.9) 排出量(単位：CO2 換算トン)

901

(7.26.10) 不確実性(±%)

0

(7.26.11) 主要排出源

資材製造時排出、建設時の電力使用、燃料使用等が排出源となります。

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ はい

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

GHG 発生源：建設現場の重機による排出が主なものとなります。その他オフィスでの燃料使用等も含まれます。制限事項と仮定：ここでは、当社スコープ1の総排出量と当社の総売上から、売上当たりの排出原単位を算出し、売上が100億円と仮定した場合の排出量を記載しました。

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

N/A

[行を追加]

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

Row 1

(7.27.1) 割当の課題

選択:

☒ 顧客基盤が大きく多様なため、顧客レベルでの排出量を正確に追跡するのが困難

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

当社の製品（建築物、土木構築物）は一品生産なので、設計施工の案件ならば、顧客（発注者）に対して排出量（建設時排出量、運用時排出量等）の予測値を開示することはそれほど難しくありません。例えば、運用時では、当社では新築時に50年分の排出量を計算し、当社のカテゴリ11の排出量とします。しかし、この運用時排出量の実績値を把握するのはかなり難しいと考えます。理由は、製品の使用可能年数が数十年と長く、累積すると追跡しなければならない案件が無数に存

在するからです。また、実績の排出量は顧客のみが保有しており、実績の排出量を当社に開示したくない顧客も一定数は存在すると思われます。そもそも顧客は建設会社に排出量の実績を開示する義務、習慣がありません。さらに、当社が施工した案件を他社が改修することもあり、そうなるとその改修案件は誰のカテゴリー11 排出なのか、わからなくなると考えられます。現在、国が建築物のライフサイクル排出量を発注者に開示させるための制度設計を進めています。どのような制度になるのか注視したいと思います。

[行を追加]

(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

(7.28.1) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

選択:

☒ はい

(7.28.2) 能力をどのように開発するか記述してください

当社は建設会社であり、当社の製品（建築物等）は一品生産です。当社が顧客への運用時排出量を配分するとすれば、省エネ性能を自ら把握できている自社設計案件であることが条件であり、設計時に推定排出量を顧客に開示することになります。このような開示は通常当社が既に実施している事柄です。もし、推定値ではなく実績値について、当社が社会に対して開示する必要があるなら、顧客から当社にそのデータを提供いただかなければなりません。なぜなら、実績値は顧客しか保有していないからです。しかし、顧客側にそのような義務も、習慣もないのが実態ですし、当社としてもそのようなデータの提供を顧客に要請することはしていません。理由は、データの提供に応じる顧客とそうでない顧客がいると考えられ（データの機密性が高いと考えられるため）、またデータの量も膨大になるため、現実的とは言えません。まとめますと、当社は排出量（建設時、運用時、他）の割り当てを推定値のレベルで既に行っており、能力の開発につき、必要なことは特にありません。

[固定行]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☒ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: ☒ はい
購入または取得した電力の消費	選択: ☒ はい
購入または取得した熱の消費	選択: ☒ はい
購入または取得した蒸気の消費	選択: ☒ はい
購入または取得した冷熱の消費	選択: ☒ はい
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: ☒ はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ LHV (低位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

3640

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

900311

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

903951.00

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

57507

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

145613

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

203120.00

購入または取得した熱の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

3860

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

3860.00

購入または取得した蒸気の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

13000

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

13000.00

購入または取得した冷熱の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

39347

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

39347.00

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

4294

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

4294.00

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

65441

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

1102131

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

1167572.00

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	選択:

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
	☒ いいえ
冷熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
コジェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

3640

(7.30.7.8) コメント

建設機械のため、軽油の代替としての使用があります。種類としては主にバイオマス 20%配合、100%バイオマスの使用があります。アスファルト合材の製造のため、A 重油の代替としての使用があります。主に廃食油の使用があります。

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

使用していません。

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

使用していません。

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

使用していません。

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

852928

(7.30.7.8) コメント

揮発油、軽油、灯油、A 重油の使用があります。

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

47873

(7.30.7.8) コメント

都市ガス、LPG の使用があります。

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

使用していません。

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

904441

(7.30.7.8) コメント

N/A

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

4294

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

4294

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

4294

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

4294

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☒ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ エネルギー属性証明によって裏付けられた系統からのデフォルト供給電力(たとえば、エネルギーサプライヤーによる標準商品)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください :全ての再生可能エネルギーが含まれる可能性があります。

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約**(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性**

選択:

☒ 日本**(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。**

選択:

☒ いいえ**(7.30.14.10) コメント**

この排出ゼロの電力は、当社のオフィス、工事現場等で使用しています。グリーン電力証書、非化石証書等による調達に該当します。多数の発電所が関係しており、運転開始日をすべて記載することは不可能です。

Row 2**(7.30.14.1) 国・地域**

選択:

☒ 日本**(7.30.14.2) 調達方法**

選択:

☒ 系統に接続された発電設備との物理的な電力購入契約(フィジカル PPA)

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 大規模水力発電(25 MW 超)

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

3751

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.14.10) コメント

この排出ゼロの電力は、当社の本社ビルで使用しています。尚、この電力契約は、東京電力の水力発電を発電源とした電力供給の契約であり、どの水力発電所からの電力なのかは特定されていません。このため、発電施設の運転開始年を当社が開示することは不可能です。

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

バングラデシュ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

52

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

52.00

中国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1582

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1582.00

香港特別行政区(中国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1300

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1300.00

インド

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1149

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1149.00

インドネシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

4427

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

4427.00

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

176114

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

4294

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

6188

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

186596.00

マレーシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1224

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1224.00

ネパール

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

113

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

113.00

フィリピン

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

3711

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3711.00

シンガポール

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

4023

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

4023.00

台湾(中国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

961

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

961.00

タイ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1526

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1526.00

ウガンダ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

301

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

301.00

アラブ首長国連邦

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

75

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

75.00

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

3052

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3052.00

ベトナム

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

3297

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3297.00

[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

1.506e-7

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

292802

(7.45.3) 指標分母

選択:

☒ 売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

1944360000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

6.6

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 物理的操業条件の変化

(7.45.9) 説明してください

排出削減努力もありますが、前年に比べてエネルギー消費の多い工事が減ったことも原因としてと考えられます。

[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:

☒ エネルギー使用量

(7.52.2) 指標値

1.81

(7.52.3) 指標分子

27192

(7.52.4) 指標分母（原単位のみ）

15015

(7.52.5) 前年からの変化率(%)

7.2

(7.52.6) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.52.7) 説明してください

この指標は売上（当社単体）1 億円あたりの工事現場（当社単体）における再エネ電力使用量 **MWh** としました。前年に比べて微減となりました。
[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これが科学に基づく目標と認識しており、現在目標は **SBT** イニシアチブにより審査中です

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

02/28/2025

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ メタン(CH₄)

☒ 二酸化炭素(CO₂)

☒ 亜酸化窒素(N₂O)

☒ 六フッ化硫黄(SF₆)

☒ 三フッ化窒素(NF₃)

☒ ペルフルオロカーボン (PFC)

☒ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2023

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

222395

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

102945

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

325340.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2035

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

58.8

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

134040.080

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

214168

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

78634

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

292802.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

17.01

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 改訂

(7.53.1.81) 目標の改訂、置き換え、または取下げの理由を説明してください。

当社では2019年にSBTの認証を取得しました。その後の社会情勢の変化を踏まえて目標を上積みし、2025年4月にSBTに対して認証を申請中です。ここに記載の目標は認証申請中の目標です。

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の対象範囲は、有価証券報告書に含まれているグループ会社全体です。除外項目はありません。

(7.53.1.83) 目標の目的

目標をSBTの最新基準、1.5℃目標に整合させることです。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

化石燃料をバイオ燃料に、電力を再生可能エネルギーに切り替えていきます。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

Row 2

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これが科学に基づく目標と認識しており、現在目標はSBTイニシアチブにより審査中です

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

02/28/2025

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ メタン(CH₄)

☒ 二酸化炭素(CO₂)

☒ 亜酸化窒素(N₂O)

☒ 六フッ化硫黄(SF₆)

☒ 三フッ化窒素(NF₃)

☒ ペルフルオロカーボン (PFC)

☒ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス

☒ スコープ 3、カテゴリ 11 - 販売製品の使用

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2023

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

3153525

(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

3516269

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

6669794.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

6669794.000

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.45) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)

92.36

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

92.69

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2035

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

35

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

4335366.100

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

2448112

(7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリ 11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

1032399

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

3480511.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

3480511.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

136.62

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 改訂

(7.53.1.81) 目標の改訂、置き換え、または取下げの理由を説明してください。

当社では2019年にSBTの認証を取得しました。その後の社会情勢の変化を踏まえて目標を上積みし、2025年4月にSBTに対して認証を申請中です。ここに記載の目標は認証申請中の目標です。

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の対象範囲は、有価証券報告書に含まれているグループ会社全体です。除外項目はスコープ3のカテゴリー1と11以外すべてです。当社のスコープ3排出量は、カテゴリー1と11が92.36%を占めており、他は重要ではないことが理由です。

(7.53.1.83) 目標の目的

目標をSBTの最新基準、1.5℃目標に整合させることです。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

カテゴリー1に関しては、排出係数の低い電炉鋼材、セメント使用量の少ない低炭素コンクリートの採用を進めます。また、建設資材の排出係数の自然減（サプライヤーの努力分）も期待しています。カテゴリー11に関しては、ZEBの採用を増やすことを進めます。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

Row 3

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 3

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これが科学に基づく目標と認識しており、現在目標は SBT イニシアチブにより審査中です

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

02/28/2025

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ メタン(CH4)

☒ 二酸化炭素(CO2)

☒ 亜酸化窒素(N2O)

☒ 六フッ化硫黄(SF6)

☒ ペルフルオロカーボン (PFC)

☒ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

☒ 三フッ化窒素(NF3)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2023

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

222395

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

102945

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

325340.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100.0

(7.53.1.54) 目標の終了日

05/30/2051

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

90

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

32534.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

214168

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

78634

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

292802.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

11.11

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 改訂

(7.53.1.81) 目標の改訂、置き換え、または取下げの理由を説明してください。

当社では **2019** 年に **SBT** の認証を取得しました。その後の社会情勢の変化を踏まえて目標を上積みし、**2025** 年 **4** 月に **SBT** に対して認証を申請中です。ここに記載の目標は認証申請中の目標です。

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の対象範囲は、有価証券報告書に含まれているグループ会社全体です。除外項目はありません。

(7.53.1.83) 目標の目的

目標を **SBT** の最新基準、**1.5℃**目標に整合させることです。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

化石燃料をバイオ燃料に、電力を再生可能エネルギーに切り替えていきます。残余排出は除去系の技術等により、中和します。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

Row 4

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 4

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これが科学に基づく目標と認識しており、現在目標は SBT イニシアチブにより審査中です

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

02/28/2025

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ メタン(CH4)

☒ 二酸化炭素(CO2)

☒ 亜酸化窒素(N2O)

☒ 六フッ化硫黄(SF6)

☒ ペルフルオロカーボン (PFC)

☒ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

☒ 三フッ化窒素(NF3)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス

☒ スコープ 3、カテゴリ 11 - 販売製品の使用

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2023

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

3153525

(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

3516269

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

6669794.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

6669794.000

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入し

た製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.45) スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)

92.36

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

92.69

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2051

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

90

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

666979.400

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

2448112

(7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリ 11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

1032399

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

3480511.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

3480511.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

53.13

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 改訂

(7.53.1.81) 目標の改訂、置き換え、または取下げの理由を説明してください。

当社では 2019 年に SBT の認証を取得しました。その後の社会情勢の変化を踏まえて目標を上積みし、2025 年 4 月に SBT に対して認証を申請中です。ここに記載の目標は認証申請中の目標です。

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の対象範囲は、有価証券報告書に含まれているグループ会社全体です。除外項目はスコープ 3 のカテゴリ 1 と 11 以外すべてです。当社のスコープ 3 排出量

は、カテゴリー1 と 11 が92.36%を占めており、他は重要ではないことが理由です。

(7.53.1.83) 目標の目的

目標を SBT の最新基準、1.5℃目標に整合させることです。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

カテゴリー1 に関しては、排出係数の低い電炉鋼材、セメント使用量の少ない低炭素コンクリートの採用を進めます。また、建設資材の排出係数の自然減（サプライヤーの努力分）も期待しています。カテゴリー11 に関しては、ZEB の採用を増やすことを進めます。残余排出は除去系の技術等により、中和します。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ ネットゼロ目標

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

☒ NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

☒ Abs3

☒ Abs4

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/30/2051

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これが科学に基づく目標と認識しており、現在目標は SBT イニシアチブにより審査中です

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

☒ スコープ 3

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ メタン(CH₄)

☒ ペルフルオロカーボン (PFC)

- ☒ 二酸化炭素(CO2)
- ☒ 亜酸化窒素(N2O)
- ☒ 六フッ化硫黄(SF6)
- ☒ 三フッ化窒素(NF3)

- ☒ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の対象範囲は ・スコープ1 全体 ・スコープ2 全体 ・スコープ3 カテゴリー1 全体 ・スコープ3 カテゴリー11 全体 であり、上記以外は除外しています。上記のスコープ3 の対象範囲で、スコープ3 全体の排出量の 92.69 %をカバーしています。

(7.54.3.11) 目標の目的

目標を設定した目的は以下の通りです。 ・当社の環境ビジョンである「SHIMZ Beyond Zero 2050」に掲げた目標達成のため。 ・社会からの排出削減と持続的発展実現の要請に応えるため。 ・5 年に一度必要とされる SBT の目標の更新をするため。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

- ☒ はい

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

- ☒ はい、報告年にすでにこれに取り組みました

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

- ☒ いいえ、ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする計画はありません

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

スコープ1に対しては、バイオ燃料の採用を増やすか、電化を推進します。建設作業の機械化／自動化／最適化の推進も行います。スコープ2に対しては、再生可能エネルギーの導入を進めます。スコープ3 カテゴリー1に対しては、電炉鋼材や、環境配慮型コンクリートの採用を増やします。また、資材のリサイクル利用も推進します。サプライヤーの努力による排出原単位の自然減も期待しています。スコープ3 カテゴリー11に対しては、顧客へのZEBの提案活動を推進し、採用を増やします。これらの目標の達成のため、研究開発への投資、サプライチェーンエンゲージメントを進めます。

(7.54.3.16) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減するための行動について説明してください

当社におけるバリューチェーン外での取り組みについて、主なものを下記に列記します。・川場村における森林保全活動とJ-クレジットの創出。・岐阜県における森林保全活動を目的としたG-クレジット制度運営への関与、森林アカデミー運営への関与、G-クレジットの取得。・三重県松阪市における森林保全活動と、住民とのエンゲージメント。・千葉県富里市におけるグリーンインフラ保全活動と、住民とのエンゲージメント、バイオ炭の供給。

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 置き換えた

(7.54.3.18) 目標の改訂済み、取下げ、または置き換え済みの理由を説明してください。

目標を置き換えた理由は以下の通りです。・当社の環境ビジョンである「SHIMZ Beyond Zero 2050」に掲げた目標達成のため。従前の2050年目標は、「SHIMZ Beyond Zero 2050」を掲げる以前の目標であったため、置き換えの必要が生じました。・5年に一度必要とされるSBTの目標の更新をするため。従前のSBTは2019年に認証されたものです。

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

目標の達成状況は毎年レビューいたします。各年度終了後、排出量の把握を行い、排出量増減の要因を整理し、次年度の活動に役立てます。また、この結果は、随時サステナビリティ担当役員に報告されます。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

☒ はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量 (メートルトン CO2e)
調査中	0	数値入力
実施予定	0	0
実施開始	0	0
実施中	3	34569
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率
☒ その他、具体的にお答えください :ZEB の推進（提案活動）

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

300000000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

7500000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 21～25 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

当社は顧客からの要請に基づき、一品生産の建築物を製品として提供しています。当社が設計施工する場合、**ZEB** の提案が可能で、**ZEB** の場合の排出削減効果を提示することが可能です。**ZEB** にはいくつかのグレードがあり、形状、規模、立地、用途によっても **ZEB** の効果は様々です。したがって、排出削減効果も様々ということになります。加えて、具体的な案件の排出削減効果は当該顧客の機密情報につき、ここにその値を記載することは差し控えます。もし、顧客が自らの案件の排出削減効果を知りたいなら、当社営業担当者に直接問い合わせていただくことが可能です。ここでは、最もグレードの高い **ZEB** を採用した結果、一般的なオ

フィスビルの運用時原単位 **95.3kgCO₂e/m²**（「経団連カーボンニュートラル行動計画」の中の「2050 年カーボンニュートラルに向けたオフィスビル業界のビジョン」に記載の値、出典：https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/085_kobetsu46.pdf）がゼロになると仮定した場合の排出削減効果を記載しました。また、建築物の規模は **1 万 m²**、初期コストの単価を **75 万円/m²**、投資回収年数 **25 年**と「仮定」して計算しています。このため、投資額は **75 万円/m²×1 万 m²=75 億円**、節減額は **75 億円÷25 年=3 億円/年**、排出削減効果は **95.3kgCO₂/m² 年×1 万 m²=953tCO₂/年**です。これらは架空の数字であり、このような提案が可能であることを意味するということにご留意ください。

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成

☒ 液体バイオ燃料

(7.55.2.2) 推定年間 CO₂e 排出削減量(CO₂ 換算トン)

964

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

68000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 25 年超

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

この取り組みは、工事現場で使用する重機の燃料等を一部バイオマス燃料、GTL に置き換えるものです。このため、経費の節減効果はなく、むしろ経費が増えるものとなります。そこで、節減額は0 と表示しています。また、燃料を他社から購入することになるので、自社の設備投資はありません。そこで、投資額は増えた経費のおよその額を記載しています。すなわち、この取り組みによる短期的な投資回収は見込めませんが、当社が社会に遡及できる活動につき、長期的に当社のビジネス機会が増え、回収が可能になるであろうと考え、回収年数を25 年超といたしました。

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ 低炭素電力ミックス

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

24323

(7.55.2.3) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

0

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

173000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 25 年超

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

この取り組みは、工事現場やオフィスで使用する電力を一部再生可能エネルギー由来の電力に置き換えるものです。このため、経費の節減効果はなく、むしろ経費が増えるものとなります。そこで、節減額は0と表示しています。また、電力を他社から購入することになるので、自社の設備投資はありません。そこで、投資額は増えた経費のおよその額を記載しています。すなわち、この取り組みによる短期的な投資回収は見込めませんが、当社が社会に遡及できる活動につき、長期的に当社のビジネス機会が増え、回収が可能になるであろうと考え、回収年数を25年超といたしました。

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ 低炭素製品の研究開発の専用予算

(7.55.3.2) コメント

当社で排出削減活動への投資を行う際は、費用対効果の分析を行います。例えば、費用をかけて研究開発の投資を行い、その結果当社の受注が増えるといった所定の効果が確認されれば、投資を実行することになります。

Row 2

(7.55.3.1) 手法

選択:

☒ インターナル・カーボンプライシング

(7.55.3.2) コメント

当社で排出削減活動への投資を行う際は、通常費用対効果の分析にカーボンプライシングの要素を加える場合があります。例えば、費用をかけて省エネルギービルを建設しようとする際、エネルギーコストの削減量に、それに相当する炭素価値も追加することで、追加しない場合に比べて早く投資を回収でき、投資判断のレンジに入ります。このような場合に、投資を実行することになります。

[行を追加]

(7.72) 貴組織は、新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価しますか。

	ライフサイクル排出量の評価	コメント
	選択: ☒ はい、定量的評価	当社は、特定のプロジェクトにおいて、例えば発注者から要請があれば、建材の製造、輸送、建設、運営、解体に至る一連のライフサイクルにわたる排出量の評価を、プロジェクト実施前に実施し、発注者に提示することがあります。

[固定行]

(7.72.1) 貴組織が新築プロジェクトまたは大規模改築プロジェクトのライフサイクル排出量を評価する方法について、詳細をお答えください。

(7.72.1.1) 評価されるプロジェクト

選択:

☒ すべての新築と大規模改築プロジェクト

(7.72.1.2) 評価を最も一般的に含むプロジェクトの最初期段階

選択:

☒ 設計段階

(7.72.1.3) 最も一般的に対象となるライフサイクル段階

選択:

☒ 寿命全体

(7.72.1.4) 適用される方法/基準/ツール

該当するすべてを選択

☒ GHG プロトコル - 製品ライフサイクル算定および報告規格

(7.72.1.5) コメント

当社は、特定のプロジェクトにおいて、例えば発注者から要請があれば、建材の製造、輸送、建設、運営、解体に至る一連のライフサイクルにわたる排出量の評価を、プロジェクト実施前に実施し、発注者に提示することがあります。評価にあたっては、通常は自社で開発した計算ツールを使用していますが、発注者から指定された計算ツールを使用する場合があります。

[固定行]

(7.72.2) 過去 3 年の間に完了した貴組織の新築または大規模改築プロジェクトのいずれかに関する含有炭素排出量データについて開示できますか。

(7.72.2.1) 含有炭素排出量を開示する能力

選択:

☒ はい

(7.72.2.2) コメント

当社は、特定のプロジェクトにおいて、例えば発注者から要請があれば、建材の製造、輸送、建設、運営、解体に至る一連のライフサイクルにわたる排出量の評価を、プロジェクト実施前に実施し、発注者に提示することがあります。評価にあたっては、通常は自社で開発した計算ツールを使用していますが、発注者から指定された計算ツールを使用する場合があります。排出量を開示にあたっては、プロジェクト名を特定せず、匿名で開示します。理由は、当該プロジェクトの発注者である顧客情報の保護のためです。

[固定行]

(7.72.3) 過去 3 年の間に完了した貴組織の新築または大規模改築プロジェクトの含有炭素排出量について、詳細をお答えください。

Row 1

(7.72.3.1) 完了年

2025

(7.72.3.2) 不動産セクター

選択:

☒ 事務所

(7.72.3.3) プロジェクトの種類

選択:

☒ 新築

(7.72.3.4) プロジェクト名/ID(任意)

某ビル

(7.72.3.5) 対象とされるライフサイクルの段階

選択:

☒ 原材料取得から製品廃棄まで

(7.72.3.6) 正規化係数(配点)

選択:

☒ IPMS 2 – 事務所

(7.72.3.7) 分母単位

選択:

☒ 平方メートル

(7.72.3.8) 含有炭素(分母単位あたりの kg/CO2 換算値)

1.15

(7.72.3.9) この尺度(床面積)で対象とされるこの 3 年間の新築/大規模改築プロジェクトの割合(%)

0.62

(7.72.3.10) 適用される方法/基準/ツール

該当するすべてを選択

☒ GHG プロトコル - 製品ライフサイクル算定および報告規格

(7.72.3.11) コメント

この案件は東京都内某所の事務所ビル新築工事の事例です。

[行を追加]

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:

☒ はい、CDP 質問書を通じてデータを提供します

(7.73.1) これらの製品による全スコープの合計排出量が、全体に占める割合を示します。

100

(7.73.2) データを提供したい製品/サービスに関して下表に記入してください。

Row 1

(7.73.2.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.73.2.2) 製品/サービスの名前

建築物、土木構造物の個別プロジェクト

(7.73.2.3) 製品/サービスの内容

建築物、土木構造物

(7.73.2.4) 製品の種類

選択:

☒ 最終

(7.73.2.5) 固有の製品 ID

N/A

(7.73.2.6) kgCO2e/単位での総排出量

6.53

(7.73.2.7) 提供した以前の数値にからの変化率(±%)

0

(7.73.2.8) 提供された以前の数値の日付

03/30/2024

(7.73.2.9) 変化の説明

当社は建築物、土木構造物という一品生産の製品を提供しています。同じ製品は二つとしてありません。製品の提供にあたり、当社が設計施工する場合は、顧客からの要望があれば、製造から施工、運営、廃棄に至るまでのライフサイクルに関わる設計時点での推定の排出量の提示が可能です。その提示行為は個別の案件毎に

顧客に対して行っており、顧客にとっても必要な機密情報につき、ここで開示することは差し控えます。ご要望があれば、顧客からの問い合わせに対して、当社営業担当者が個別に対応いたします。ここでは、ライフサイクルカーボンをエンボディードカーボン（運用時を除く排出）と運用時に分けて考え、一般的な数値を記載しました。まず運用時については、一般的なオフィスビルの運用時原単位 $95.3\text{kgCO}_2\text{e/m}^2$ 年（「経団連カーボンニュートラル行動計画」の中の「2050 年カーボンニュートラルに向けたオフィスビル業界のビジョン」に記載の値、出典：https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/085_kobetsu46.pdf）を使用しました。次にエンボディードカーボンは、https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/building_lifecycle/dai1/siryou3.pdf に記載の割合を使用しました。すなわち、エンボディードカーボンは運用時排出の $10/27$ です。運用期間を 50 年間とすると、原単位は以下のように計算できます。 $95.3\text{kgCO}_2\text{e/m}^2 \text{ 年} \times 50 \text{ 年} \times (10 + 27) \div 27 = 6,530 \text{ kgCO}_2\text{e/m}^2 = 6.53\text{tCO}_2\text{e/m}^2$ 一般的な数字を使用しているので、前年からの変化はないものとして記載しています。

(7.73.2.10) ライフサイクル排出量の推定に使用された方法

選択:

☒ GHG Protocol Product Accounting & Reporting Standard

Row 2

(7.73.2.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.73.2.2) 製品/サービスの名前

建築物、土木構造物の個別プロジェクト

(7.73.2.3) 製品/サービスの内容

建築物、土木構造物

(7.73.2.4) 製品の種類

選択:

☒ 最終

(7.73.2.5) 固有の製品 ID

(7.73.2.6) kgCO2e/単位での総排出量

6.53

(7.73.2.7) 提供した以前の数値にからの変化率(±%)

0

(7.73.2.8) 提供された以前の数値の日付

03/30/2024

(7.73.2.9) 変化の説明

当社は建築物、土木構造物という一品生産の製品を提供しています。同じ製品は二つとしてありません。製品の提供にあたり、当社が設計施工する場合は、顧客からの要望があれば、製造から施工、運営、廃棄に至るまでのライフサイクルに関わる設計時点での推定の排出量の提示が可能です。その提示行為は個別の案件毎に顧客に対して行っており、顧客にとっても必要な機密情報につき、ここで開示することは差し控えます。ご要望があれば、顧客からの問い合わせに対して、当社営業担当者が個別に対応いたします。ここでは、ライフサイクルカーボンをエンボディードカーボン（運用時を除く排出）と運用時に分けて考え、一般的な数値を記載しました。まず運用時については、一般的なオフィスビルの運用時原単位 **95.3kgCO2e/m2 年**（「経団連カーボンニュートラル行動計画」の中の「2050 年カーボンニュートラルに向けたオフィスビル業界のビジョン」に記載の値、出典：https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/085_kobetsu46.pdf）を使用しました。次にエンボディードカーボンは、https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/building_lifecycle/dai1/siryou3.pdf に記載の割合を使用しました。すなわち、エンボディードカーボンは運用時排出の **10/27** です。運用期間を **50 年間**とすると、原単位は以下のように計算できます。**95.3kgCO2e/m2 年×50 年× (10 + 27) ÷ 27 = 6,530 kgCO2e/m2 = 6.53tCO2e/m2** 一般的な数字を使用しているため、前年からの変化はないものとして記載しています。

(7.73.2.10) ライフサイクル排出量の推定に使用された方法

選択:

☒ GHG Protocol Product Accounting & Reporting Standard**Row 3****(7.73.2.1) 回答要請メンバー**

選択:

(7.73.2.2) 製品/サービスの名前

建築物、土木構造物の個別プロジェクト

(7.73.2.3) 製品/サービスの内容

建築物、土木構造物

(7.73.2.4) 製品の種類

選択:

☒ 最終

(7.73.2.5) 固有の製品 ID

N/A

(7.73.2.6) kgCO2e/単位での総排出量

6.53

(7.73.2.7) 提供した以前の数値にからの変化率(±%)

0

(7.73.2.8) 提供された以前の数値の日付

03/30/2024

(7.73.2.9) 変化の説明

当社は建築物、土木構造物という一品生産の製品を提供しています。同じ製品は二つとしてありません。製品の提供にあたり、当社が設計施工する場合は、顧客からの要望があれば、製造から施工、運営、廃棄に至るまでのライフサイクルに関わる設計時点での推定の排出量の提示が可能です。その提示行為は個別の案件毎に

顧客に対して行っており、顧客にとっても必要な機密情報につき、ここで開示することは差し控えます。ご要望があれば、顧客からの問い合わせに対して、当社営業担当者が個別に対応いたします。ここでは、ライフサイクルカーボンをエンボディードカーボン（運用時を除く排出）と運用時に分けて考え、一般的な数値を記載しました。まず運用時については、一般的なオフィスビルの運用時原単位 $95.3\text{kgCO}_2\text{e/m}^2$ 年（「経団連カーボンニュートラル行動計画」の中の「2050年カーボンニュートラルに向けたオフィスビル業界のビジョン」に記載の値、出典：https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/085_kobetsu46.pdf）を使用しました。次にエンボディードカーボンは、https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/building_lifecycle/dai1/siryou3.pdf に記載の割合を使用しました。すなわち、エンボディードカーボンは運用時排出の $10/27$ です。運用期間を50年間とすると、原単位は以下のように計算できます。 $95.3\text{kgCO}_2\text{e/m}^2 \text{ 年} \times 50 \text{ 年} \times (10 + 27) \div 27 = 6,530 \text{ kgCO}_2\text{e/m}^2 = 6.53\text{tCO}_2\text{e/m}^2$ 一般的な数字を使用しているので、前年からの変化はないものとして記載しています。

(7.73.2.10) ライフサイクル排出量の推定に使用された方法

選択:

☒ GHG Protocol Product Accounting & Reporting Standard

Row 4

(7.73.2.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.73.2.2) 製品/サービスの名前

建築物、土木構造物の個別プロジェクト

(7.73.2.3) 製品/サービスの内容

建築物、土木構造物

(7.73.2.4) 製品の種類

選択:

☒ 最終

(7.73.2.5) 固有の製品 ID

N/A

(7.73.2.6) kgCO2e/単位での総排出量

6.53

(7.73.2.7) 提供した以前の数値にからの変化率(±%)

0

(7.73.2.8) 提供された以前の数値の日付

03/30/2024

(7.73.2.9) 変化の説明

当社は建築物、土木構造物という一品生産の製品を提供しています。同じ製品は二つとしてありません。製品の提供にあたり、当社が設計施工する場合は、顧客からの要望があれば、製造から施工、運営、廃棄に至るまでのライフサイクルに関わる設計時点での推定の排出量の提示が可能です。その提示行為は個別の案件毎に顧客に対して行っており、顧客にとっても必要な機密情報につき、ここで開示することは差し控えます。ご要望があれば、顧客からの問い合わせに対して、当社営業担当者が個別に対応いたします。ここでは、ライフサイクルカーボンをエンボディードカーボン（運用時を除く排出）と運用時に分けて考え、一般的な数値を記載しました。まず運用時については、一般的なオフィスビルの運用時原単位 $95.3\text{kgCO}_2\text{e}/\text{m}^2$ 年（「経団連カーボンニュートラル行動計画」の中の「2050年カーボンニュートラルに向けたオフィスビル業界のビジョン」に記載の値、出典：https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/085_kobetsu46.pdf）を使用しました。次にエンボディードカーボンは、https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/building_lifecycle/dai1/siryou3.pdf に記載の割合を使用しました。すなわち、エンボディードカーボンは運用時排出の $10/27$ です。運用期間を50年間とすると、原単位は以下のように計算できます。 $95.3\text{kgCO}_2\text{e}/\text{m}^2$ 年 $\times 50$ 年 $\times (10+27) \div 27 = 6,530\text{kgCO}_2\text{e}/\text{m}^2 = 6.53\text{tCO}_2\text{e}/\text{m}^2$ 一般的な数字を使用しているため、前年からの変化はないものとして記載しています。

(7.73.2.10) ライフサイクル排出量の推定に使用された方法

選択:

☒ GHG Protocol Product Accounting & Reporting Standard

Row 5

(7.73.2.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.73.2.2) 製品/サービスの名前

建築物、土木構造物の個別プロジェクト

(7.73.2.3) 製品/サービスの内容

建築物、土木構造物

(7.73.2.4) 製品の種類

選択:

☒ 最終

(7.73.2.5) 固有の製品 ID

N/A

(7.73.2.6) kgCO2e/単位での総排出量

6.53

(7.73.2.7) 提供した以前の数値にからの変化率(±%)

0

(7.73.2.8) 提供された以前の数値の日付

03/30/2024

(7.73.2.9) 変化の説明

当社は建築物、土木構造物という一品生産の製品を提供しています。同じ製品は二つとしてありません。製品の提供にあたり、当社が設計施工する場合は、顧客からの要望があれば、製造から施工、運営、廃棄に至るまでのライフサイクルに関わる設計時点での推定の排出量の提示が可能です。その提示行為は個別の案件毎に

顧客に対して行っており、顧客にとっても必要な機密情報につき、ここで開示することは差し控えます。ご要望があれば、顧客からの問い合わせに対して、当社営業担当者が個別に対応いたします。ここでは、ライフサイクルカーボンをエンボディードカーボン（運用時を除く排出）と運用時に分けて考え、一般的な数値を記載しました。まず運用時については、一般的なオフィスビルの運用時原単位 $95.3\text{kgCO}_2\text{e/m}^2$ 年（「経団連カーボンニュートラル行動計画」の中の「2050 年カーボンニュートラルに向けたオフィスビル業界のビジョン」に記載の値、出典：https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/085_kobetsu46.pdf）を使用しました。次にエンボディードカーボンは、https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/building_lifecycle/dai1/siryou3.pdf に記載の割合を使用しました。すなわち、エンボディードカーボンは運用時排出の $10/27$ です。運用期間を 50 年間とすると、原単位は以下のように計算できます。 $95.3\text{kgCO}_2\text{e/m}^2 \text{ 年} \times 50 \text{ 年} \times (10 + 27) \div 27 = 6,530 \text{ kgCO}_2\text{e/m}^2 = 6.53\text{tCO}_2\text{e/m}^2$ 一般的な数字を使用しているので、前年からの変化はないものとして記載しています。

(7.73.2.10) ライフサイクル排出量の推定に使用された方法

選択:

☒ GHG Protocol Product Accounting & Reporting Standard

Row 6

(7.73.2.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.73.2.2) 製品/サービスの名前

建築物、土木構造物の個別プロジェクト

(7.73.2.3) 製品/サービスの内容

建築物、土木構造物

(7.73.2.4) 製品の種類

選択:

☒ 最終

(7.73.2.5) 固有の製品 ID

(7.73.2.6) kgCO₂e/単位での総排出量

6.53

(7.73.2.7) 提供した以前の数値にからの変化率(±%)

0

(7.73.2.8) 提供された以前の数値の日付

03/30/2024

(7.73.2.9) 変化の説明

当社は建築物、土木構造物という一品生産の製品を提供しています。同じ製品は二つとしてありません。製品の提供にあたり、当社が設計施工する場合は、顧客からの要望があれば、製造から施工、運営、廃棄に至るまでのライフサイクルに関わる設計時点での推定の排出量の提示が可能です。その提示行為は個別の案件毎に顧客に対して行っており、顧客にとっても必要な機密情報につき、ここで開示することは差し控えます。ご要望があれば、顧客からの問い合わせに対して、当社営業担当者が個別に対応いたします。ここでは、ライフサイクルカーボンをエンボディードカーボン（運用時を除く排出）と運用時に分けて考え、一般的な数値を記載しました。まず運用時については、一般的なオフィスビルの運用時原単位 **95.3kgCO₂e/m² 年**（「経団連カーボンニュートラル行動計画」の中の「2050 年カーボンニュートラルに向けたオフィスビル業界のビジョン」に記載の値、出典：https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/085_kobetsu46.pdf）を使用しました。次にエンボディードカーボンは、https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/building_lifecycle/dai1/siryou3.pdf に記載の割合を使用しました。すなわち、エンボディードカーボンは運用時排出の **10/27** です。運用期間を **50 年間**とすると、原単位は以下のように計算できます。**95.3kgCO₂e/m² 年×50 年× (10 + 27) ÷ 27 = 6,530 kgCO₂e/m² = 6.53tCO₂e/m²** 一般的な数字を使用しているため、前年からの変化はないものとして記載しています。

(7.73.2.10) ライフサイクル排出量の推定に使用された方法

選択:

☒ GHG Protocol Product Accounting & Reporting Standard

[行を追加]

(7.73.3) 製品/サービスのライフサイクル上の段階について下表にデータを記入してください。

Row 1

(7.73.3.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.73.3.2) 製品/サービスの名前

建築物、土木構造物の個別プロジェクト

(7.73.3.3) スコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.73.3.4) ライフサイクル段階

選択:

☒ 消費者の使用

(7.73.3.5) ライフサイクル上の段階での排出量(単位 : CO2 換算 kg/単位量)

0

(7.73.3.6) 貴組織の所有下あるいは管理下にあるライフサイクルの段階

選択:

☒ はい

(7.73.3.7) 使用したデータの種類

選択:

☒ 一次および二次

(7.73.3.8) データの質

当社は一品生産の建築物、土木構造物を製品として提供しています。ライフサイクル排出量は個別の案件に関わる顧客側の機密情報につき、ここで開示するのは差し控えます。ご要望があれば、顧客からの問い合わせに対して、当社営業担当者が個別に対応いたします。尚、左記に示した排出量は、最もグレードの高い ZEB で実現できる数値であり、この数値をマイナスにすることも技術的には可能です。

(7.73.3.9) 該当する場合は、製品排出量データの検証/保証について説明してください

当社は一品生産の建築物、土木構造物を製品として提供しています。2 つとして同じ製品はありません。このため、すべての製品のライフサイクルの排出量につき、第三者検証を受けているわけではありません。しかし、顧客がご要望であれば、そのような第三者検証を受けることは可能です。例えば、日本において、ZEB では BELS 認証という制度があり、当社でも年間で複数件の認証実績があります。

Row 2

(7.73.3.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.73.3.2) 製品/サービスの名前

建築物、土木構造物の個別プロジェクト

(7.73.3.3) スコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.73.3.4) ライフサイクル段階

選択:

☒ 消費者の使用

(7.73.3.5) ライフサイクル上の段階での排出量(単位 : CO2 換算 kg/単位量)

(7.73.3.6) 貴組織の所有下あるいは管理下にあるライフサイクルの段階

選択:

☒ はい

(7.73.3.7) 使用したデータの種類

選択:

☒ 一次および二次

(7.73.3.8) データの質

当社は一品生産の建築物、土木構造物を製品として提供しています。ライフサイクル排出量は個別の案件に関わる顧客側の機密情報につき、ここで開示するのは差し控えます。ご要望があれば、顧客からの問い合わせに対して、当社営業担当者が個別に対応いたします。尚、左記に示した排出量は、最もグレードの高い ZEB で実現できる数値であり、この数値をマイナスにすることも技術的には可能です。

(7.73.3.9) 該当する場合は、製品排出量データの検証/保証について説明してください

当社は一品生産の建築物、土木構造物を製品として提供しています。2 つとして同じ製品はありません。このため、すべての製品のライフサイクルの排出量につき、第三者検証を受けているわけではありません。しかし、顧客がご要望であれば、そのような第三者検証を受けることは可能です。例えば、日本において、ZEB では BELS 認証という制度があり、当社でも年間で複数件の認証実績があります。

Row 3

(7.73.3.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.73.3.2) 製品/サービスの名前

建築物、土木構造物の個別プロジェクト

(7.73.3.3) スコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.73.3.4) ライフサイクル段階

選択:

☒ 消費者の使用

(7.73.3.5) ライフサイクル上の段階での排出量(単位 : CO2 換算 kg/単位量)

0

(7.73.3.6) 貴組織の所有下あるいは管理下にあるライフサイクルの段階

選択:

☒ はい

(7.73.3.7) 使用したデータの種類

選択:

☒ 一次および二次

(7.73.3.8) データの質

当社は一品生産の建築物、土木構造物を製品として提供しています。ライフサイクル排出量は個別の案件に関わる顧客側の機密情報につき、ここで開示するのは差し控えます。ご要望があれば、顧客からの問い合わせに対して、当社営業担当者が個別に対応いたします。尚、左記に示した排出量は、最もグレードの高い ZEB で実現できる数値であり、この数値をマイナスにすることも技術的には可能です。

(7.73.3.9) 該当する場合は、製品排出量データの検証/保証について説明してください

当社は一品生産の建築物、土木構造物を製品として提供しています。2 つとして同じ製品はありません。このため、すべての製品のライフサイクルの排出量につき、第三者検証を受けているわけではありません。しかし、顧客がご要望であれば、そのような第三者検証を受けることは可能です。例えば、日本において、

ZEB ではBELS 認証という制度があり、当社でも年間で複数件の認証実績があります。

Row 4

(7.73.3.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.73.3.2) 製品/サービスの名前

建築物、土木構造物の個別プロジェクト

(7.73.3.3) スコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.73.3.4) ライフサイクル段階

選択:

☒ 消費者の使用

(7.73.3.5) ライフサイクル上の段階での排出量(単位 : CO2 換算 kg/単位量)

0

(7.73.3.6) 貴組織の所有下あるいは管理下にあるライフサイクルの段階

選択:

☒ はい

(7.73.3.7) 使用したデータの種類

選択:

☒ 一次および二次

(7.73.3.8) データの質

当社は一品生産の建築物、土木構造物を製品として提供しています。ライフサイクル排出量は個別の案件に関わる顧客側の機密情報につき、ここで開示するのは差し控えます。ご要望があれば、顧客からの問い合わせに対して、当社営業担当者が個別に対応いたします。尚、左記に示した排出量は、最もグレードの高い ZEB で実現できる数値であり、この数値をマイナスにすることも技術的には可能です。

(7.73.3.9) 該当する場合は、製品排出量データの検証/保証について説明してください

当社は一品生産の建築物、土木構造物を製品として提供しています。2 つとして同じ製品はありません。このため、すべての製品のライフサイクルの排出量につき、第三者検証を受けているわけではありません。しかし、顧客がご要望であれば、そのような第三者検証を受けることは可能です。例えば、日本において、ZEB では BELS 認証という制度があり、当社でも年間で複数件の認証実績があります。

Row 5

(7.73.3.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.73.3.2) 製品/サービスの名前

建築物、土木構造物の個別プロジェクト

(7.73.3.3) スコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.73.3.4) ライフサイクル段階

選択:

☒ 消費者の使用

(7.73.3.5) ライフサイクル上の段階での排出量(単位 : CO2 換算 kg/単位量)

0

(7.73.3.6) 貴組織の所有下あるいは管理下にあるライフサイクルの段階

選択:

☒ はい

(7.73.3.7) 使用したデータの種類

選択:

☒ 一次および二次

(7.73.3.8) データの質

当社は一品生産の建築物、土木構造物を製品として提供しています。ライフサイクル排出量は個別の案件に関わる顧客側の機密情報につき、ここで開示するのは差し控えます。ご要望があれば、顧客からの問い合わせに対して、当社営業担当者が個別に対応いたします。尚、左記に示した排出量は、最もグレードの高い ZEB で実現できる数値であり、この数値をマイナスにすることも技術的には可能です。

(7.73.3.9) 該当する場合は、製品排出量データの検証/保証について説明してください

当社は一品生産の建築物、土木構造物を製品として提供しています。2 つとして同じ製品はありません。このため、すべての製品のライフサイクルの排出量につき、第三者検証を受けているわけではありません。しかし、顧客がご要望であれば、そのような第三者検証を受けることは可能です。例えば、日本において、ZEB では BELS 認証という制度があり、当社でも年間で複数件の認証実績があります。

Row 6

(7.73.3.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.73.3.2) 製品/サービスの名前

(7.73.3.3) スコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.73.3.4) ライフサイクル段階

選択:

☒ 消費者の使用

(7.73.3.5) ライフサイクル上の段階での排出量(単位 : CO2 換算 kg/単位量)

0

(7.73.3.6) 貴組織の所有下あるいは管理下にあるライフサイクルの段階

選択:

☒ はい

(7.73.3.7) 使用したデータの種類

選択:

☒ 一次および二次

(7.73.3.8) データの質

当社は一品生産の建築物、土木構造物を製品として提供しています。ライフサイクル排出量は個別の案件に関わる顧客側の機密情報につき、ここで開示するのは差し控えます。ご要望があれば、顧客からの問い合わせに対して、当社営業担当者が個別に対応いたします。尚、左記に示した排出量は、最もグレードの高い ZEB で実現できる数値であり、この数値をマイナスにすることも技術的には可能です。

(7.73.3.9) 該当する場合は、製品排出量データの検証/保証について説明してください

当社は一品生産の建築物、土木構造物を製品として提供しています。2 つとして同じ製品はありません。このため、すべての製品のライフサイクルの排出量につき、第三者検証を受けているわけではありません。しかし、顧客がご要望であれば、そのような第三者検証を受けることは可能です。例えば、日本において、ZEB ではBELS 認証という制度があり、当社でも年間で複数件の認証実績があります。

[行を追加]

(7.73.4) この製品に対して完了した、または予定された排出量削減活動について詳述してください。

Row 1

(7.73.4.1) 製品/サービスの名前

建築物、土木構造物の個別プロジェクトのうち、建築物の個別プロジェクトにおける ZEB の提案

(7.73.4.2) イニシアチブ ID

選択:

☒ イニシアチブ 1

(7.73.4.3) 活動の詳細

当社は顧客からの要請に基づき、一品生産の建築物を製品として提供しています。当社が設計施工する場合、ZEB の提案が可能で、ZEB の場合の排出削減効果を提示することが可能です。ZEB にはいくつかのグレードがあり、形状、規模、立地、用途によっても ZEB の効果は様々です。したがって、排出削減効果も様々ということになります。加えて、具体的な案件の排出削減効果は当該顧客の機密情報につき、ここにその値を記載することは差し控えます。もし、顧客が自らの案件の排出削減効果を知りたいなら、当社営業担当者に直接問い合わせいただくことが可能です。ここでは、最もグレードの高い ZEB を採用した結果、一般的なオフィスビルの運用時原単位 95.3kgCO₂e/m²（「経団連カーボンニュートラル行動計画」の中の「2050 年カーボンニュートラルに向けたオフィスビル業界のビジョン」に記載の値、出典：https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/085_kobetsu46.pdf）がゼロになると仮定した場合の排出削減効果を右に記載しました。

(7.73.4.4) 完了した、または予定している

選択:

☒ 継続中

(7.73.4.5) kgCO₂e/単位での排出量削減

95.3

[行を追加]

(7.73.5) 質問 7.73.4 で述べられた活動のどれかが、回答を要請している **CDP** サプライチェーンメンバー企業によって推進されましたか。

選択:

☒ はい

(7.73.6) どの活動が回答要請メンバーによって推進されたかを説明してください。

Row 1

(7.73.6.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.73.6.2) 製品/サービスの名前

建築物、土木構造物の個別プロジェクトのうち、建築物の個別プロジェクトにおける **ZEB** の提案

(7.73.6.3) イニシアチブ ID

選択:

☒ イニシアチブ 1

Row 2

(7.73.6.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.73.6.2) 製品/サービスの名前

建築物、土木構造物の個別プロジェクトのうち、建築物の個別プロジェクトにおける **ZEB** の提案

(7.73.6.3) イニシアチブ ID

選択:

☒ イニシアチブ 1

Row 3

(7.73.6.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.73.6.2) 製品/サービスの名前

建築物、土木構造物の個別プロジェクトのうち、建築物の個別プロジェクトにおける **ZEB** の提案

(7.73.6.3) イニシアチブ ID

選択:

☒ イニシアチブ 1

Row 4

(7.73.6.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.73.6.2) 製品/サービスの名前

建築物、土木構造物の個別プロジェクトのうち、建築物の個別プロジェクトにおける **ZEB** の提案

(7.73.6.3) イニシアチブ ID

選択:

☒ イニシアチブ 1

Row 5

(7.73.6.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.73.6.2) 製品/サービスの名前

建築物、土木構造物の個別プロジェクトのうち、建築物の個別プロジェクトにおける **ZEB** の提案

(7.73.6.3) イニシアチブ ID

選択:

☒ イニシアチブ 1

Row 6

(7.73.6.1) 回答要請メンバー

選択:

(7.73.6.2) 製品/サービスの名前

建築物、土木構造物の個別プロジェクトのうち、建築物の個別プロジェクトにおける **ZEB** の提案

(7.73.6.3) イニシアチブ ID

選択:

☒ イニシアチブ 1

[行を追加]

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☒ はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☒ 製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☒ 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

ビル建設および改築

☒ 複合材料

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

当社が建設した省エネルギービル（ZEB）、リニューアブルサービス、再生可能エネルギー施設などは、建物や施設の所有者、運営者がエネルギー消費量と GHG 排出量（スコープ1 または／およびスコープ2）を削減することを可能にします。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:日本で一般的に使用されている BEI 値に基づいて計算します。

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ 使用段階

(7.74.1.8) 使用された機能単位

当社が提供する低炭素製品である省エネルギービル（ZEB）も、その比較対象となる標準的な建築物も、寿命を 50 年として計算しています。

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

BEI を計算する際のベースラインは、標準的な建築物とされており、具体的には建築物省エネ法第 27 条、国土交通省告示第 970 号に基づき、「建築物省エネ法に基づく建築物の販売・賃貸時の省エネ性能表示制度ガイドライン」に規定されています。

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ 使用段階

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

95.3

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

当社は顧客からの要請に基づき、一品生産の建築物を製品として提供しています。当社が設計施工する場合、ZEB の提案が可能で、ZEB の場合の排出削減効果を

提示することが可能です。ZEBにはいくつかのグレードがあり、形状、規模、立地、用途によってもZEBの効果は様々です。したがって、排出削減効果も様々ということになります。加えて、具体的な案件の排出削減効果は当該顧客の機密情報につき、ここにその値を記載することは差し控えます。もし、顧客が自らの案件の排出削減効果を知りたいなら、当社営業担当者に直接問い合わせていただくことが可能です。ここでは、最もグレードの高いZEBを採用した結果、一般的なオフィスの運用時原単位95.3kgCO₂e/m²（「経団連カーボンニュートラル行動計画」の中の「2050年カーボンニュートラルに向けたオフィスビル業界のビジョン」に記載の値、出典：https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/085_kobetsu46.pdf）がゼロになると仮定した場合の排出削減効果を右に記載しました。

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

2.2

[行を追加]

(7.77) この3年間に貴組織はネットゼロカーボンとして設計された新築または大規模改築プロジェクトを完成させましたか。

選択:

☒ はい

(7.77.1) ネット・ゼロ・カーボンとして設計され、この3年間に完成した新築または大規模改築プロジェクトの詳細をお答えください。

Row 1

(7.77.1.1) 不動産セクター

選択:

☒ 事務所

(7.77.1.2) 適用されるネットゼロカーボンの定義

該当するすべてを選択

☒ 国内/地域のグリーンビルディング協会基準、具体的にお答えください:先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制やパッシブ技術の採用による自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギー

ーを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物

(7.77.1.3) この 3 年間に完成した建物の総数のうちのネットゼロカーボンビルディングの割合

3.8

(7.77.1.4) 建物のいずれかがネットゼロカーボンと認証されましたか?

選択:

☒ はい

(7.77.1.5) この 3 年間に完成した建物の総数のうちのネットゼロカーボンとして認証を受けた建物の割合

3.8

(7.77.1.6) 認証プログラム

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください:日本建築センターが行う BELS 認証

(7.77.1.7) コメント

日本においては、建築物省エネ法第 27 条に基づき、令和 5 年に国土交通省告示第 970 号が公布されるとともに、令和 5 年 9 月に「建築物省エネ法に基づく建築物の販売・賃貸時の省エネ性能表示制度ガイドライン」が公表され、新しい省エネ性能表示制度が令和 6 年 4 月から施行されました。BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）は、上記ガイドラインに対応し、建築物の省エネルギー性能の評価及び表示を公正かつ適確に実施することを目的とした、告示で規定される第三者による評価です。日本建築センター（BCJ）は、この評価を行う機関です。つまり、BELS は、日本における ZEB の認証制度となります。当社は過去 3 年間で 35 件の ZEB 認証を受けたビルの建設を開始しました。これらのうち 100%以上の削減（ネットゼロカーボン）を達成したのは 9 件です。100%以上の削減を達成した ZEB が少ない理由の一つは、都市部で広い敷地を確保することが難しく、そのため敷地内で再生可能エネルギーを生成することが困難であるためです。もう一つの理由は、ZEB 建設に伴うコストの増加があります。当社は ZEB の普及のために顧客への提案を推進していますが、土地を確保するのは顧客であり、顧客のコスト増加に対する許容度が増すことも必要と考えます。

[行を追加]

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:

☒ いいえ

C8. 環境パフォーマンス - フォレスト

(8.1) 森林関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

	情報開示の対象外
木材製品	選択: ☒ はい

[固定行]

(8.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

木材製品

(8.1.1.1) 除外

選択:
☒ その他、具体的にお答えください:当社の型枠工事および東京木工場以外で使用された全ての木材製品

(8.1.1.2) 除外の詳細

今回は型枠工事および東京木工場で使用された木材製品を開示対象としている。そのため、型枠工事および東京木工場以外で使用された木材製品については、開示対象から除外する。

(8.1.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☒ 直接操業

(8.1.1.4) 除外理由

選択:

☒ トレーサビリティと関連した課題

(8.1.1.8) 森林関連データの開示から除外されているコモディティの量を開示しているか否かについてお答えください。

選択:

☒ いいえ、開示から除外された量はわかりません

(8.1.1.10) 説明してください

清水建設が使用する自然資源のうち木材製品は他の自然資源と比べて使用量が少なく、重要度が低いと判断されているため、木材製品に関するトレーサビリティシステムが確立されていない。

[行を追加]

(8.2) コモディティごとの開示量の内訳を記載してください。

	開示量(トン)	開示される量の種類	調達量(トン)
木材製品	2611.9	該当するすべてを選択 ☒ 調達	2611.9

[固定行]

(8.5) 調達量の原産国/原産地域に関する詳細を提供してください。

木材製品

(8.5.1) 原産国/原産地域

選択:

☒ マレーシア

(8.5.2) 第一レベルの行政区分

選択:

☒ 州または同等の法律管轄区域

(8.5.3) 州または同等の管轄区域を指定してください

サラワク州

(8.5.4) 原産国/原産地域からの調達量 (トン)

2040.2

(8.5.5) 水源

該当するすべてを選択

☒ 契約サプライヤー(メーカー)

(8.5.7) 説明してください

清水建設を含む日本の総合建設業の会社は、建設現場において主に施工管理を担っており、建設作業自体は専門工事業者が行っている。型枠施工においても、型枠工事業者が型枠合板を購入し、清水建設の建設現場に持ち込んで工事を実施している。したがって、清水建設がコモディティの原産地に直接関与するプロセスが存在しないため、国レベルでしか原産地を追跡できないのが現状である。しかし、今後は木材生産地の状況を把握する必要があると考えている。そのため、清水建設は現状の把握を目的として、型枠工事業者に対するアンケート調査を **2023** 年から開始した。今回レポートで開示した数量は、そのアンケート調査に基づき算出された推計値であるため、この質問に対する回答は、必ずしも実際の調達量と一致していない可能性がある。

[行を追加]

(8.7) 貴組織は、報告年において、森林減少なし目標や転換なし目標、または情報を開示したコモディティの持続可能な生産/調達に関するその他の目標を設定していましたか。

木材製品

(8.7.1) 有効な森林減少なし/転換なし目標

選択:

☒ いいえ、しかし、今後 2 年間で森林減少なし/転換なし目標を設定する予定です

(8.7.3) 報告年に有効な森林減少なし目標または転換なし目標を設けなかった主な理由

選択:

☒ 標準化された手順がない

(8.7.4) 報告年に有効な森林減少なし目標または転換なし目標を設けなかった理由を説明してください

清水建設は、現在我々が使用している製品の一部が天然林由来であることを認識している。しかし、現段階では、代替製品が市場に流通していない。このため、清水建設は、代替製品の流通促進を型枠合板メーカーに働きかけたり、工事業者に対して代替製品への移行を依頼するなどして、移行プロセスを短縮する努力を行っている。今後、これらの対策が進み、代替製品への切り替えの目処が立った時点で、清水建設は森林減少なしまたは転換なしの目標を設定する予定である。

(8.7.5) このコモディティに関連するその他の有効な目標 (森林減少なし目標または転換なし目標に貢献するものを含む)

選択:

☒ はい、このコモディティに関連する他の目標があります

[固定行]

(8.7.2) 森林減少なし目標または転換なし目標に寄与するものを含む、貴組織のコモディティに関連するその他の目標の詳細と、それらの目標に対する進捗状況を記入してください。

木材製品

(8.7.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ 目標 1

(8.7.2.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 製品レベル

(8.7.2.4) 目標の対象となるコモディティの量(トン)

選択:

☒ 目標の対象となる操業または場所と関連する総コモディティ量

(8.7.2.5) 目標のカテゴリおよび定量指標

第三者認証

☒ 第三者認証された量の割合

(8.7.2.7) 第三者認証制度

Forest management unit/Producer 認証

☒ FSC FM（森林管理）認証

☒ PEFC 持続可能な森林管理認証

(8.7.2.8) 目標設定日

06/22/2024

(8.7.2.9) 基準年の終了日

03/30/2023

(8.7.2.10) 基準年の数値

57.71

(8.7.2.11) 目標の終了日

03/30/2031

(8.7.2.12) 目標年の数値

100

(8.7.2.13) 報告年の数値

62.64

(8.7.2.14) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(8.7.2.15) 基準年に対して達成された目標の割合

11.66

(8.7.2.16) この目標と整合している、またはそれに支持されている地球規模での環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☒ 昆明・モントリオール世界生物多様性枠組み

☒ パリ協定

☒ 持続可能な開発目標

☒ プラネタリー・バウンダリー

☒ その他、具体的にお答えください :Glasgow Leaders' Declaration on Forests and Land use

(8.7.2.17) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

本目標は、当社の型枠工事で使用する型枠合板を対象としている。そのため、東京木工場で使用された木材については除外する。

(8.7.2.18) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

清水建設は、2024 年度の TNFD レポートにおいて、自社の建設現場で使用する型枠合板のうち非認証材の外国産合板の使用量を 2030 年までにゼロにするという目標を宣言した。すなわち本目標は、2030 年に認証材の外国産合板および国産合板、合板以外の型枠の使用量を 100%にすることを目指すものである。2023 年度および2024 年度に型枠工事業者向けに実施したアンケート結果によると、2023 年度のそれらの割合は 57.71%であったが、2024 年度は 62.24%に増加した。2030 年までにそれらの割合を 100%に引き上げるため、今後は型枠工事業者との勉強会や情報交換のネットワーク構築に積極的に取り組むとともに、国産材型枠や合板材以外の型枠（樹脂型枠等）の普及推進にも取り組んでいく予定である。

(8.7.2.20) 目標に関する追加情報

特になし
[行を追加]

(8.8) 組織に、調達量の原産地を特定するためのトレーサビリティシステムがあるかどうかを示し、使用されている方法とツールについて詳述してください。

木材製品

(8.8.1) トレーサビリティシステム

選択:

☒ はい

(8.8.2) トレーサビリティシステムで使用方法/ツール

該当するすべてを選択

(8.8.3) トレーサビリティシステムで使用される方法/ツールの説明

当社の型枠工事においては、サプライチェーンの長さや複雑性が障壁となり、依然としてトレーサビリティシステムを確立できていない。一方、当社の東京木工場については既に CoC 認証を取得している。東京木工場とは 1884 年に開設された当社の木工専門工場であり、家具、建具、造作を主要製品とし、あらゆる木工事の設計から製作、施工までを一貫して行っている。2018 年には FSC CoC 認証を取得し、2007 年から継続して実施している子供向けの木工プログラム「木育活動」の中で FSC 認証林材を積極的に活用している。

[固定行]

(8.8.1) 組織が調達量を追跡できる地点の詳細を説明してください。

木材製品

(8.8.1.1) 生産ユニットまで追跡可能な調達量の割合

0

(8.8.1.2) 調達地域 (生産ユニットまでではない) まで追跡可能な調達量の割合

0

(8.8.1.3) 原産国/原産地域 (調達地域や生産ユニットまでではない) まで追跡可能な調達量の割合

98.81

(8.8.1.4) 原産国/地域以外の他の地点 (加工施設/最初の輸入業者等) まで追跡可能な調達量の割合

0

(8.8.1.5) 原産地が不明な調達量の割合

1.19

(8.8.1.6) 報告した調達量の割合

100.00

[固定行]

(8.9) 貴組織の情報開示されたコモディティの、森林減少の影響を受けていない (DF) または森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) 状態の評価の詳細を記入してください。

木材製品

(8.9.1) このコモディティの、評価された DF/DCF 状態

選択:

☒ はい、森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) と評価しました

(8.9.2) 報告年に DF/DCF と判定された開示量の割合 (%)

57.5

(8.9.3) 完全な DF/DCF 保証を提供する第三者認証制度を通じた、DF/DCF と判定された開示量の割合 (%)

0.01

(8.9.4) 生産ユニットのモニタリングを通じて DF/DCF と判定された開示量の割合 (%)

0

(8.9.5) 調達地のモニタリングを通じた DF/DCF として判定された開示量の割合 (%)

0

(8.9.6) 貴組織の開示量には、完全な DF/DCF 保証を提供しない制度を通じたものも含まれますか。

選択:

☒ はい

[固定行]

(8.9.1) 開示コモディティ量が、特定の指定期限より森林減少と自然生態系の転換がない (DCF) または森林減少がない (DF) 状態であることを判定する第三者認証制度の詳細を記入してください。

木材製品

(8.9.1.1) 完全な DF/DCF 保証を提供する第三者認証制度

CoC (Chain-of-custody) 認証

☒ FSC CoC (Chain-of-Custody) 認証 (すべての種類)

(8.9.1.2) 完全な DF/DCF 保証を提供する認証制度を通じ、DF/DCF と判定された開示量の%

0.01

(8.9.1.3) コメント

東京木工場では2018年にFSC CoC認証を取得した。2007年から継続して実施している子供向けの木工プログラム「木育活動」の中でFSC認証林材を積極的に活用している。FSC認証林材をただ買い付けるだけでなく、資材調達者が実際に買い付ける認証林まで出向き、認証材の確認を行っている。

(8.9.1.4) 認証書類

FSC_CoC 認証.pdf

[行を追加]

(8.9.2) 完全な DF/DCF 保証を提供しない第三者認証制度。

木材製品

(8.9.2.1) 完全な DF/DCF 保証を提供しない第三者認証制度

Forest management unit/Producer 認証

☒ PEFC 持続可能な森林管理認証

(8.9.2.2) 完全な DF/DCF 保証を提供しない制度で認証された、開示された量の%

57.49

(8.9.2.3) 完全な DF/DCF 保証を提供しない制度で認証された DF/DCF 状態の量を判断するために、追加的な管理方法を導入する

該当するすべてを選択

☒ いいえ

(8.9.2.4) コメント

清水建設は、東京木工場のみならず、型枠工事においても DF/DCF 状態の量を判断するための追加的な管理方法の必要性を把握し、検討している。しかし、サプライチェーンの長さや複雑性といった課題があることから、我々は現時点ではその方法について問題があると認識している。近い将来、清水建設は型枠合板メーカーや型枠工事業者に対する働きかけを通じて、この問題に取り組んでいく予定である。なお、現時点では当社が直接的に木材を購入するプロセスが存在しないため、認証文書を保有していない。

[行を追加]

(8.10) 貴組織の開示コモディティのため、森林減少および自然生態系の転換量 (フットプリント) をモニタリングあるいは見積もりをしたかお答えください。

	貴組織の森林減少および転換の量 (フットプリント) のモニタリングあるいは推定	森林減少と自然生態系の転換の量 (フットプリント) をモニタリングまたは推定しない主な理由	貴組織が森林減少と自然生態系の転換の量 (フットプリント) をモニタリングまたは推定しない理由をお答えください
木材製品	<i>選択:</i> ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に森林減少と自然生態系の転換の量 (フットプリント) をモニタリングまたは推定する予定です	<i>選択:</i> ☒ 標準化された手順がない	現在、フットプリントの試算に関する検討を行っている。今後、原産地における蓄材積および森林の状況のモニタリングについて、サプライヤーを通じて実施する予定である。

[固定行]

(8.11) 森林減少・転換フリー(DCF)として評価・判定を受けていない量については、報告年に DCF 量を生産または調達するための行動をとったかを述べてください。

	DCF 量の生産または調達を増やすために取られた行動
木材製品	<i>選択:</i> ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(8.12) 要請のあった CDP サプライチェーンメンバーに販売されたコモディティ量の 認証の詳細があれば述べてください。

	第三者認証制度の採用	第三者認証が採用されていない主な理由	第三者認証が採用されていない理由を説明してください
木材製品	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に 第三者認証制度を採用する予定です	選択: ☒ 標準化された手順がない	個別の建設工事における詳細な使用数量の把握や管理は困難である。そのため、 CDP サプライチェーンメンバーに対し、認証の詳細を提供することができない。

[固定行]

(8.13) 貴組織は、直接操業またあるいはサプライチェーン上流で生じた、土地利用管理や土地利用変化による **GHG** (温室効果ガス)排出量の削減量またあるいは除去量を算出していますか。

	算出された、土地利用管理や土地利用変化による GHG 排出量削減および除去量	貴組織が土地利用管理や土地利用変化による GHG (温室効果ガス) 排出量削減および除去量の算出をしていない、主な理由	貴組織が、土地利用管理や土地利用変化による GHG (温室効果ガス)排出量削減および除去量の算出をしていない理由を説明してください
木材製品	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定はありません	選択: ☒ 重要でないか、関連性がないと判断した	現時点では清水建設の直接操業との関連性が低いと判断されているため、清水建設のバリューチェーン上流及び直接操業において、 GHG 排出削減または除去を目的として実施している活動はない。

[固定行]

(8.14) 森林関連規制や必須基準に対する貴組織自身の遵守やサプライヤーの遵守に関する評価を行っているかどうかと、その詳細を記載します。

(8.14.1) 森林規制の法令順守を評価しています

選択:

☒ はい、サプライヤーから

(8.14.2) 考慮した法的側面

該当するすべてを選択

- ☒ 環境保全 ☒ [先住民族の権利に関する国際連合宣言]により規定されたものを含む、自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意 (FPIC) の原則
- ☒ 労働者の権利
- ☒ 国際法により保護された人権
- ☒ 税制、腐敗防止、貿易および通関に関する規制
- ☒ 木材伐採に直接関係する森林関連規則 (森林管理および生物多様性保全を含む)

(8.14.3) 法令順守を確保するための手順

該当するすべてを選択

- ☒ 認証
- ☒ サプライヤーの自己宣言
- ☒ その他、具体的にお答えください:当社調達基準における法令順守の要請

(8.14.5) 説明してください

清水建設では、基本方針およびガイドラインの制定に加えて、2つのアンケート調査を行うことで、自社およびサプライヤーについて、森林規制および必須基準の遵守を評価している。①CSR調達基本方針およびガイドラインの制定 清水建設は、協力会社と持続可能なサプライチェーンを構築するために「シミズグループCSR調達基本方針」及び「シミズグループCSR調達ガイドライン」を制定している。「シミズグループCSR調達基本方針」は、シミズグループの果たすべき基本姿勢を示したものである。「シミズグループCSR調達ガイドライン」は、腐敗防止を含む法令の順守、人権の尊重、環境への配慮、品質の確保などについて、協力会社に基本方針の実践をお願いするものである。あわせて協力会社の関係先、すなわち二次以降のサプライヤーに対しても、本ガイドラインに基づく取り組みの働きかけをお願いしている。②CSR調達アンケート 2022年にはシミズグループCSR調達ガイドラインに基づいた現状での各社の取り組み状況を把握することを目的に、当社とかかわりの深い協力会社に対してアンケート調査を実施した。また、ガイドラインの内容が浸透するよう、清水建設は協力会社向けのコンプライアンス研修を開催し、ガイドラインに関する説明を行い、周知徹底を図っている。③型枠合板に関するアンケート調査 清水建設は、2023年より、型枠工事の専門工事会社に対し、サプライチェーンの実態把握を目的に、同年度内に清水建設の施工現場で使用した型枠工事用の型枠合板に関するアンケート調査を実施している。認証材の使用状況を把握することで、サプライヤーの森林規制の法令遵守の状況を評価している。

[固定行]

(8.15) 持続可能な土地利用に関する共通ゴールを前進させるため、ランドスケープ（管轄を含む）イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っていますか。

(8.15.1) ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメント

選択:

☒ いいえ、ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントは行っていません。しかし、今後 2 年以内に行う予定です

(8.15.2) ランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行わない主な理由

選択:

☒ 標準化された手順がない

(8.15.3) 貴組織がランドスケープ/管轄イニシアチブにおけるエンゲージメントを行っていない理由を説明してください

清水建設を含む日本の総合建設業の会社は、建設現場において主に施工管理を担っており、建設作業自体は専門工事業者が行っている。型枠工事においても、型枠工事業者が型枠合板を購入し、清水建設の建設現場に持ち込んで工事を実施している。そのため、清水建設が木材の生産地に直接的に関与するプロセスが存在しない。加えて、清水建設が契約している型枠工事業者の多くは中小企業であり、ランドスケープ/管轄アプローチのエンゲージメントに関するノウハウを保有していない。したがって、現時点ではランドスケープ/管轄アプローチでのエンゲージメントを実施できないのが現状である。一方、国産合板の生産/調達地域や、東京木工場で使用する国産材の生産/調達地域においては、ランドスケープ/管轄アプローチの取組みを実施できる可能性がある。そのため、まずは型枠施工業者へのアンケート調査や、社内データ収集等を継続し、実態把握を行う予定である。

[固定行]

(8.16) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするために、貴組織はその他の外部の活動に参加していますか。

選択:

☒ はい

(8.16.1) コモディティ・バリューチェーンにおける森林減少、生態系転換、または人権課題に関連した方針やコミットメント実行をサポートするその他の外部の活動の詳細を記載してください。

Row 1

(8.16.1.1) コモディティ

該当するすべてを選択

☒ 木材製品

(8.16.1.2) EU タクソノミー

該当するすべてを選択

☒ 業界プラットフォームに参加している

(8.16.1.3) 国・地域

選択:

☒ 日本

(8.16.1.4) 地方区域

選択:

☒ 該当なし

(8.16.1.5) 活動の詳細を記載してください

(1)森林・一般社団法人 プラチナ構想ネットワークの「プラチナ森林産業イニシアティブ」への参画・一般社団法人 木造・木質建築普及ワーキングチームへの参画・一般社団法人 新都市ハウジング協会 中大規模木造木質建築検討部会への参画・一般社団法人 日本建築学会 中高層木造建築物の社会実装・一般化のための学術・技術課題特別研究委員会への参画・一般社団法人 日本建築構造技術者協会 木質系部会への参画・国立研究開発法人 建築研究所 研究会「特定区画を活用した木質混構造建築物の社会実装に向けた調査」への参画・特定非営利活動法人 **team Timberize** への参画・岐阜県森林技術開発・普及コンソーシアムへの参画・ウッド・ソリューション・ネットワークへの参画 (2)生物多様性・一般社団法人 日本経済団体連合会 生物多様性イニシアチブへの賛同・一般社団法人 日本経済団体連合会 自然保護協議会への参画・一般社団法人 日本経済団体連合会 ポスト2020生物多様性枠組検討ワーキンググループへの参画・一般社団法人 日本経済団体連合会 自然保護基金への拠出・一般社団法人 日本建設業連合会 環境部会、生物多様性部会、建築副産物部会への参画・一般社団法人 企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) への参画・一般社団法人 いきもの共生事業推進協議会 (ABINC) への参画・一般社団法人 日本環境アセスメント協会への参画・一般社団法人 大丸有環境共生型まちづくり推進協会への参画・グリーンインフラ官民連携プラットフォームへの参画・環境パートナーシップ・EPOC への参画・Green Tokyo 研究会への参画 (3)人権・建設・不動産「人権デュー・ディリジェンス推進協議会」への参画・東京人権啓発企業連絡

Row 2

(8.16.1.1) コモディティ

該当するすべてを選択

☒ 木材製品

(8.16.1.2) EU タクソノミー

該当するすべてを選択

☒ コミュニティへのエンゲージメントを行っている

(8.16.1.3) 国・地域

選択:

☒ 日本

(8.16.1.4) 地方区域

選択:

☒ 該当なし

(8.16.1.5) 活動の詳細を記載してください

(1)森林保全活動・北海道札幌市の山口緑地における植林活動、育林活動・群馬県川場村および岐阜県郡上市の「シミズめぐりの森」における植林活動、育林活動・埼玉県北本市の北本自然観察公園における森林整備活動・三重県伊勢市の「伊勢寺ネイチャーあいランド」における森林整備活動、環境教育活動・静岡県静岡市の「TSUNAGI の森」における森林整備活動、環境教育活動・大阪府貝塚市の大阪府立少年自然の家における森林整備活動、環境教育活動・兵庫県神戸市における森林整備活動・高知県梶原町の「日本道路の森」における植林活動、森林整備活動・タイにおけるマングローブの植林活動・インドネシアにおけるマングローブの植林活動・シンガポールにおける植林活動、森林整備活動(2)希少種保全活動・神奈川県厚木市におけるヒメアマツバメ見守り活動、および厚木市や厚木市文化財団と連携した市民向け観察イベントの実施・山口県周南市におけるナベツルのねぐら・餌場の整備活動(3)グリーンインフラを通じた地域共創活動・千葉県富里市の「ハツ堀のしみず谷津」における、研究機関・教育機関・地元NPO・市民団体等と連携した湿地再生活動及び環境教育活動の実施・技術研究所を核とした江東区や市民団体との緑地活用に関する意見交換・当社イノベーション施設「温故創新の森 NOVARE」における市民団体との共同によるコミュニティガーデ

ン活動・東京都江東区や千葉県富里市で活動する市民団体やNPO 法人、自治体職員、民間企業等との対話イベント「グリーンインフラ地域共創に関するオープン研究会」の実施・くまもと雨庭パートナーシップへの参画、雨庭整備、雨庭の維持管理を通じた、洪水の抑制や地下水かん養への貢献・神奈川県秦野市における、秦野市やNGO と連携した社員向けの自然体験型環境研修の実施・埼玉県北本市における、北本市観光協会や民間企業と連携した社員向けの自然体験型環境研修の実施 (4) 環境教育活動・全国各地の小中学校における木工教室の開催・技術研究所における全国の青少年や一般の方々を対象とした無料の公開講座「シミズオープンアカデミー」の開催

Row 3

(8.16.1.1) コモディティ

該当するすべてを選択

☒ 木材製品

(8.16.1.2) EU タクソノミー

該当するすべてを選択

☒ 非政府組織に対してエンゲージメントを行っている

(8.16.1.3) 国・地域

選択:

☒ 日本

(8.16.1.4) 地方区域

選択:

☒ 該当なし

(8.16.1.5) 活動の詳細を記載してください

(1) 非政府組織との連携・認定特定非営利活動法人 アースウォッチ・ジャパンとの連携による「八ッ堀のしみず谷津」における社員向け自然環境保全プログラムの実施・認定特定非営利活動法人 アースウォッチ・ジャパンとの連携による「八ッ堀のしみず谷津」における一般市民向けプログラム・認定特定非営利活動法人 アースウォッチ・ジャパンとの連携による富津干潟における社員向け自然環境保全プログラムの実施・特定非営利活動法人 Green Connection TOKYO との連携によるグリーンインフラ地域協創の実施・一般社団法人 アニマルパスウェイと野生生物の会におけるアニマルパスウェイの研究開発・啓発活動 (2) 非政府組

織への寄付・公益財団法人 世界自然保護基金ジャパンへの入会および寄付・公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES)への入会および寄付・一般社団法人 地球・人間環境フォーラム「サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク」への入会および寄付・特定非営利活動法人 はな街道への入会、および寄付

Row 4

(8.16.1.1) コモディティ

該当するすべてを選択

☒ 木材製品

(8.16.1.2) EU タクソノミー

該当するすべてを選択

☒ 調査機関への出資を通して

(8.16.1.3) 国・地域

選択:

☒ 日本

(8.16.1.4) 地方区域

選択:

☒ 該当なし

(8.16.1.5) 活動の詳細を記載してください

・公益財団法人 山階鳥類研究所への寄付

Row 5

(8.16.1.1) コモディティ

該当するすべてを選択

☒ 木材製品

(8.16.1.2) EU タクソノミー

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :Engaging with Governmental Organizations and the Local Government

(8.16.1.3) 国・地域

選択:

☒ 日本

(8.16.1.4) 地方区域

選択:

☒ 該当なし

(8.16.1.5) 活動の詳細を記載してください

(1) ネットワークへの参加 ・ 環境省が主催するエコ・ファースト推進協議会への参画 ・ 環境省が実施するエコ・ファースト制度におけるエコ・ファースト企業認定 ・ 環境省が実施する 30by30 アライアンスへの参画 ・ 環境省が主催する G7 ネイチャーポジティブ経済アライアンス (G7ANPE) への参画 ・ 東京都中央区が運営する中央区環境保全ネットワークへの参画 (2) 制度づくりへの貢献 ・ 環境省が実施する自然共生サイト認定実証事業への参画 ・ 環境省が実施するネイチャーポジティブ経済研究会へのコアメンバーとしての参画 ・ 東京都環境局が運営する江戸のみどり登録緑地連絡協議会への参画 ・ 東京都江東区が主催する江東区みどりの基本計画推進会議への参画

Row 6

(8.16.1.1) コモディティ

該当するすべてを選択

☒ 木材製品

(8.16.1.2) EU タクソノミー

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :Collaboration with academic and research institutions

(8.16.1.3) 国・地域

選択:

☒ 日本

(8.16.1.4) 地方区域

選択:

☒ 該当なし

(8.16.1.5) 活動の詳細を記載してください

・岐阜県立森林文化アカデミー（旧・岐阜県林業短期大学校）との連携による森林保全に向けた協働 ・国立研究開発法人 国立環境研究所とのグリーンインフラに関する共同研究 ・関西学院大学 SDGs ・生物多様性センターへの参画 ・東京大学とのバイオ炭に関する共同研究

Row 7

(8.16.1.1) コモディティ

該当するすべてを選択

☒ 木材製品

(8.16.1.2) EU タクソノミー

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :International Initiatives

(8.16.1.3) 国・地域

選択:

☒ 該当なし

(8.16.1.4) 地方区域

選択:

☒ 該当なし

(8.16.1.5) 活動の詳細を記載してください

・国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ) への参加 ・TNFD フォーラムへの参加 ・TNFD アーリーアダプターへの登録
[行を追加]

(8.17) 貴組織は、生態系の復元や長期的保全に焦点を当てたプロジェクトをサポートまたは実施していますか。

選択:

☒ はい

(8.17.1) 規模、期間、およびモニタリング頻度を含むプロジェクトの詳細をお答えください。測定した成果を詳述してください。

Row 1

(8.17.1.1) プロジェクトの参照番号

選択:

☒ プロジェクト 1

(8.17.1.2) プロジェクト種別

選択:

☒ 自然再生

(8.17.1.3) プロジェクトから期待できる利益

該当するすべてを選択

- ☒ 災害リスクの削減
- ☒ 自然生態系の復元
- ☒ 温室効果ガスの削減
- ☒ 水の利用可能性と品質の向上
- ☒ 生物多様性の喪失の減少/阻止
- ☒ プロジェクトの設計、実行、教訓を共有することによるさらなる革新的な変化

(8.17.1.4) このプロジェクトは炭素クレジットを創出していますか。

選択:

- ☒ いいえ

(8.17.1.5) プロジェクトの詳細

本プロジェクトは、千葉県富里市にある遊休農地において、産官学民連携により様々な活用可能性を探索しながら、湿地をグリーンインフラとして再生するパイロットプロジェクトである。本サイトは「谷津」と呼ばれる小さな谷地形に位置する湿地であり、かつて稲作のために利用されていたが、休耕田として20年近く放棄されていた。2020年の秋、我々は、清水建設が長年連携してきた認定特定非営利活動法人アースウォッチ・ジャパンから、国立環境研究所や、地元の市民団体と連携した湿地再生活動の提案を受けた。また、同時期に、清水建設では環境経営を担う新組織設立の動きがあった。このような背景の下、清水建設は、企業戦略の一環として社会への貢献活動を行うCSV（Creating Shared Value）として、2021年4月から本プロジェクトに着手した。2021年から現在に至るまで、清水建設、アースウォッチ・ジャパン、富里市、国立環境研究所、NPO 富里のホタル、おしどりの里を育む会の6団体が主体となり、月1回の活動を実施している。これまでの活動を通じ、コアメンバーは荒廃した里山環境の再生のために竹林整備を行い、さらに多様な動植物の生息環境を取り戻すべく、湿地環境や土水路を人の手によって再生した。そして、有識者や従業員による調査や、ICT技術を用いたモニタリング等を通じ、再生活動の効果を実証した。そして、多様な団体と連携し、我々は自然の価値や重要性を広く発信するイベントの開催を多数実施している。さらに、近年では本サイトを活用した技術開発にも取り組んでいる。これらの取組みが評価され、本取組みは第4回グリーンインフラ大賞の最優秀賞や、土木学会賞（環境賞）を受賞し、環境省の自然共生サイトにも認定されている。

(8.17.1.6) 貴組織のバリューチェーンとの関連で、このプロジェクトはどこで行われていますか。

該当するすべてを選択

- ☒ それ以外の場所でのプロジェクト

(8.17.1.7) 開始年

2021

(8.17.1.8) 目標年

選択:

☒ 無期限

(8.17.1.9) 今までのプロジェクト面積(ヘクタール)

0.46

(8.17.1.10) 目標年のプロジェクト面積(ヘクタール)

0.46

(8.17.1.11) 国/地域

選択:

☒ 日本

(8.17.1.12) 緯度

35.71

(8.17.1.13) 経度

140.33

(8.17.1.14) モニタリング頻度

選択:

☒ 半年に1回以上

(8.17.1.15) プロジェクト期間にわたる総投資額（通貨）

6138675

(8.17.1.16) 期待される便益のうち、貴組織が進捗状況をモニタリングしているのはどれですか。

該当するすべてを選択

- ☒ 災害リスクの削減
- ☒ 水の利用可能性と品質の向上
- ☒ 自然生態系の復元

(8.17.1.17) 説明してください

ハツ堀のしみず谷津では **2021** 年から継続して動植物調査を行っている。確認された動植物の種数は当初の約 **3** 倍に増加しており、豊かな里山生態系の維持・回復に貢献している。また、谷津の水質浄化機能や雨水貯留機能についても調査を実施しており、その機能を実証している。降雨時の急激な雨水流出を防ぐことで下水道負荷を低減し、内水氾濫を含む地域の水害リスク低減に貢献している。

[行を追加]

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

☒ はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

Row 1

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 国/地理的エリア

(9.1.1.2) 除外の詳細

①海外のオフィス ②海外の建設現場 ③グループ会社である日本道路本体のオフィス以外 の3つは除外しています。

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ データがない

(9.1.1.4) データが入手できない主たる理由

選択:

☒ データを収集中

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

☒ 1～5%

(9.1.1.8) 説明してください

①、②については、当社の海外における売上は全体の**5.5%**程度であることから、左欄に記載すべき除外対象になった水の量が全体に占める割合を**1～5%**としました。③についても、除外対象の量が日本道路全体に占める量の**5%未満**であることが除外の理由です。除外対象となった項目は、将来収集できるようにする計画です。

[行を追加]

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

原則として、オフィス、工事現場共に、水道料金の請求書に基づき、水量をモニタリングしています。

(9.2.4) 説明してください

オフィスについては全数水量をモニタリングしています。モニタリングとは、水道メーターで計量している場合と、計量できない場合は施設面積に原単位を乗じて推定しています。工事現場については代表となる**114**現場の水量（水道メーターで計量）を全体の売上（出来高）で割り戻して計算しています。

取水量－水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

水源としては、上水道、工業用水、再利用水、井戸水、雨水、河川水、海水等があります。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

当社が利用する水源は、利用先に適した水源としており、水質を把握する必要性がありません。例えば、オフィスでは安全性が確認されている上水道を使用しています。工事現場でも、飲用は飲用に適したもの、工事用は工事に支障のないもの（例えば井戸水等もありえます）を選定しています。半導体工場のような厳密な水質把握を行う必要性はありません。

排水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

原則として、オフィス、工事現場共に、水道料金の請求書に基づき、水量をモニタリングしています。

(9.2.4) 説明してください

原則として排水量をモニタリングすることはしていません。排水量は取水量と同じであるとしています。但し、特殊なケースでは、排水量をモニタリングしています。例えば、トンネル工事で湧水が発生する場合で、安全上必要に迫られた場合はモニタリングしています。

排水量－放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

排水先としては、下水道の他に河川があります。また、自然に地下浸透したり、蒸発したりする分は技術的にモニタリングできません。通常、取水量は排水量と同じとしております。河川に放流する場合は、排水量をモニタリングする場合があります。

排水量－処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

当社のオフィスでは基本的に排水処理をせず、下水道に放流しています。一方、工事現場からの排水は必要に応じて排水処理をすることがあります。例えば、工事

現場で発生する濁水は、現場で沈殿およびpH調整を行った後に排出しています。

排水水質－標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

当社のオフィスでは基本的に排水処理をせず、下水道に放流しています。一方、工事現場からの排水は必要に応じて排水処理をすることがあります。例えば、工事現場で発生する濁水は、現場で沈殿およびpH調整を行った後に排出しています。基本的に当社の工事現場から排出される排水に汚染物質は含まれていません。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.4) 説明してください

当社の排水には、有害物質は含まれていません。

排水水質－温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.4) 説明してください

当社の排水には、温度管理しなければならないような高温あるいは低温の排水はありません。

水消費量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.4) 説明してください

当社では取水量の総量、排水量の総量を把握しているため、本項目は関連性がないと位置づけました。

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ モニタリングしていない

(9.2.4) 説明してください

工事現場敷地内に溜池を設置し、粉塵防止のための散水、屋上防水工事の水張試験などに雨水を利用することがあります。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

公共の上下水道サービスの利用しています。

(9.2.4) 説明してください

上水道が提供されていない場所での工事では、現場作業員宿舎を近隣の上水道が整備されている地域に設置し、工事現場に必要な水は給水車で持ち込んでいます。
[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

3467

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ 不明

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

当社は建設会社であり、当社の取水量は受注する工事の量、種類、規模、場所等によって変化します。このため、将来の予測をすることは困難です。

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

2370

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 大幅に少ない

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ 不明

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

当社は建設会社であり、当社の排水量は受注する工事の量、種類、規模、場所等によって変化します。このため、将来の予測をすることは困難です。特に、排水量はトンネル工事における湧水量に大きく影響され、湧水量はトンネルの深さ、長さ、大きさに加え、土質構造、降雨量の影響を受けるため、予測も削減も困難です。

総消費量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

1097

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ 大幅に多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

☒ 不明

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

当社は建設会社であり、当社の総消費量は受注する工事の量、種類、規模、場所等によって変化します。このため、将来の予測をすることは困難です。

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

	取水は水ストレス下にある地域からのものです	確認に使ったツール	説明してください
	選択: ☒ いいえ	該当するすべてを選択 ☒ WRI Aqueduct	当社のオフィス、工事現場は、水ストレス下にある地域には存在しません。

[固定行]

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☒ いいえ、このバリューチェーン上の段階を評価しましたが、水関連の依存、インパクト、リスク、機会のある施設は特定されませんでした。

(9.3.4) 説明してください

当社のオフィス、工事現場では、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会は特定されませんでした。当社は建設会社であり、大量の取水、大量の汚染水の排水をしておらず、法令遵守にも努めております。

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☒ いいえ、水関連の依存、インパクト、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価していませんが、今後 2 年以内に評価する予定です。

(9.3.4) 説明してください

当社のサプライヤーである生コン工場では水を使用するため、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会がある可能性があります。例えば、水が確保できない場所では生コン工場は操業できません。尚、生コンの性質上、長距離／長時間の輸送はできないため、当社の工事現場が選択できる生コン工場には限りがあり、事実上選択の余地がないこともあります。

[固定行]

(9.4) 質問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。

選択:

☒ 質問 9.3.1 で報告した施設はありません

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

	売上 (通貨)	総取水効率	予測される将来の傾向
	1944360000000	560819152.00	当社は建設会社であり、総取水効率は、受注する工事の量、種類、規模、場所等で決まるため、将来の傾向を予測することは不可能です。

[固定行]

(9.12) 貴組織の製品またはサービスの水量原単位の値が分かる場合は記入します。

Row 1

(9.12.1) 製品名

工事現場における水使用量の平均原単位 (m3/億円)

(9.12.2) 水量原単位の値

206

(9.12.3) 分子：水の側面

選択:

☒ 取水された水

(9.12.4) 配点

報告年における売上

(9.12.5) コメント

「製品またはサービスの水量原単位の値」として、「工事現場における水使用量の平均原単位 (m3/億円)」としました。当社グループの取水量は9.2.2 にありま

すように 3,467ML ですが、このうち工事現場における取水量は 2,848ML（建築＋土木、単体）です。一方、当社グループの 2024 年度売上は 9.5 もありますように 1.944 兆円ですが、このうち工事に関わる売上（建築＋土木、単体）は 1.382 兆円です（最新の有価証券報告書 P41～42）。これらにより、工事現場における水使用量の平均原単位は、 $2,848\text{ML} \div 1.382 \text{ 兆円} = 2,060\text{ML} / \text{兆円} = 206\text{m}^3 / \text{億円}$ です。

[行を追加]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
	選択: ☒ いいえ	当社の製品において、規制当局により有害と分類される物質を含んでいる製品はありません。

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

(9.14.1) 水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:
☒ はい

(9.14.2) 水に対するインパクトが少ないと分類するために使用した定義

・水そのものの使用量が少なくなるわけではなくても、上水道の使用量が少なくなる水循環リサイクル設備：上水道の使用量を減らすことができるので水に対するインパクトが少ないと言えます。 ・水そのものの使用量が少なくなる節水型製品：水の使用量を減らすことができるので水に対するインパクトが少ないと言えます。 ・浄化槽、地下水等の水処理設備：水質を改善するので水に対するインパクトが少ないと言えます。

(9.14.4) 説明してください

湧水、雨水、再利用水を利用した給排水設備の適用、節水型便器、節水型水栓の適用、浄化槽、汚染された地下水の浄化技術の提供等が挙げられます。

[固定行]

(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(9.15.3) 貴組織に水関連の定量的目標がない理由と、今後策定する予定があるものがあればその内容をお答えください。

(9.15.3.1) 主な理由

選択:

☒ 重要でないと判断し、理由も説明

(9.15.3.2) 説明してください

当社は建設会社であり、飲料工場や半導体工場のように水を大量に取水したり、製紙工場のように汚染された水を大量に排水する産業ではありません。水に関する法令遵守に務めており、水に関して重大なリスク、機会はないと考えております。また、取水量、排水量は、受注する工事の量、種類、規模、場所等で決まるため、予測したり計画することは不可能です。これらの理由により、水関連の定量的な目標を策定しておりません。

[固定行]

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:
☒ はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択
☒ 陸域／水域の保護
☒ 陸域／水域の管理
☒ 種の保全・管理
☒ 教育および啓発活動
[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
	選択: ☒ はい、指標を使用し	該当するすべてを選択 ☒ その他、具体的にお答えください :プロジェクト用地周辺の植生自然度などの自然環境情報をもとに、プ

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
	ています	プロジェクト開発・用地選定の段階で、プロジェクトの自然に関するリスクや機会を事前に特定するツール「自然 KY」を開発し運用している。

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: ☒ はい	2024 年度に清水建設が建設工事を行った 856 ヶ所の建設現場のうち、法定保護区と重複する建設現場は 1 ヶ所、法定保護区に隣接する建設現場は 4 ヶ所。
ユネスコ世界遺産	選択: ☒ いいえ	2024 年度に清水建設が建設工事を行った 856 ヶ所の建設現場のうち、ユネスコ世界遺産に重複あるいは隣接する建設現場はない。
UNESCO 人間と生物圏	選択: ☒ いいえ	2024 年度に清水建設が建設工事を行った 856 ヶ所の建設現場のうち、ユネスコ人間と生物圏保護区に重複あるいは隣接する建設現場はない。
ラムサール条約湿地	選択: ☒ いいえ	2024 年度に清水建設が建設工事を行った 856 ヶ所の建設現場のうち、ラムサール条約湿地に重複あるいは隣接する建設現場はない。
生物多様性保全重要地域	選択: ☒ はい	2024 年度に清水建設が建設工事を行った 856 ヶ所の建設現場のうち、KBA と重複する建設現場は 1 ヶ所、KBA に隣接する建設現場は 1 ヶ所。
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: ☒ いいえ	CDP2025 質問書の中で「生物多様性にとって重要なその他の地域」の意味が定義されていないため、データを収集できない。

[固定行]

(11.4.1) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域またはその近くで行っていた事業活動について、詳細を開示してください。

Row 1

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ 法的保護地域

(11.4.1.3) 保護地域のカテゴリ (IUCN の分類)

選択:

☒ カテゴリ Ia-III

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

国立公園

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☒ 隣接している

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☒ はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和策

該当するすべてを選択

☒ 復元

☒ 軽減策

☒ 業務管理

☒ 場所の選定

☒ プロジェクト設計

☒ スケジュール設定

☒ 物理的コントロール

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

建設工事は、生息地・生育地の消失・縮小や、移動経路の分断、光環境や水環境・音環境の変化などの影響を与える可能性がある。そのため、本工事現場において、清水建設は、政令・条例等において定められている規制要件を遵守するだけでなく、現地調査を実施して影響を予測・評価している。さらに、それらの調査結果に基づき、適切な保全対策を実施している。

Row 2

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ 法的保護地域

(11.4.1.3) 保護地域のカテゴリ (IUCN の分類)

選択:

☒ カテゴリ IV-VI

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

都道府県自然環境保全地域

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☒ 隣接している

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

電力インフラ工事

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☒ はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和策

該当するすべてを選択

☒ 復元

☒ 軽減策

☒ 業務管理

☒ スケジュール設定

☒ 物理的コントロール

- ☒ 場所の選定
- ☒ プロジェクト設計

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

建設工事は、生息地・生育地の消失・縮小や、移動経路の分断、光環境や水環境・音環境の変化などの影響を与える可能性がある。そのため、本工事現場において、清水建設は、政令・条例等において定められている規制要件を遵守するだけでなく、現地調査を実施して影響を予測・評価している。さらに、それらの調査結果に基づき、適切な保全対策を実施している。

Row 3

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 法的保護地域
- ☒ 生物多様性保全重要地域

(11.4.1.3) 保護地域のカテゴリ (IUCN の分類)

選択:

- ☒ カテゴリ Ia-III

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

- ☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

国立公園

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☒ 重なる

(11.4.1.7) 重なる地域の面積 (ヘクタール)

5.2

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

交通インフラ工事

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☒ はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和策

該当するすべてを選択

☒ 復元

☒ 軽減策

☒ 業務管理

☒ 場所の選定

☒ プロジェクト設計

☒ スケジュール設定

☒ 物理的コントロール

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

建設工事は、生息地・生育地の消失・縮小や、移動経路の分断、光環境や水環境・音環境の変化などの影響を与える可能性がある。そのため、本工事現場において、清水建設は、政令・条例等において定められている規制要件を遵守するだけでなく、現地調査を実施して影響を予測・評価している。さらに、それらの調査結果に基づき、適切な保全対策を実施している。

Row 4

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

☒ 法的保護地域

☒ 生物多様性保全重要地域

(11.4.1.3) 保護地域のカテゴリ (IUCN の分類)

選択:

☒ カテゴリ IV-VI

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

都道府県自然環境保全地域

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☒ 隣接している

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

電力インフラ工事

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☒ はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和策

該当するすべてを選択

- | | |
|--|---|
| ☒ 復元 | ☒ スケジュール設定 |
| ☒ 軽減策 | ☒ 物理的コントロール |
| ☒ 業務管理 | |
| ☒ 場所の選定 | |
| ☒ プロジェクト設計 | |

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それをどのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

建設工事は、生息地・生育地の消失・縮小や、移動経路の分断、光環境や水環境・音環境の変化などの影響を与える可能性がある。そのため、本工事現場において、清水建設は、政令・条例等において定められている規制要件を遵守するだけでなく、現地調査を実施して影響を予測・評価している。さらに、それらの調査結果に基づき、適切な保全対策を実施している。

Row 5

(11.4.1.2) 生物多様性にとって重要な地域の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 法的保護地域

(11.4.1.3) 保護地域のカテゴリ (IUCN の分類)

選択:

- ☒ カテゴリ IV-VI

(11.4.1.4) 国・地域

選択:

☒ 日本

(11.4.1.5) 生物多様性にとって重要な地域の名称

都道府県立自然公園

(11.4.1.6) 近接性

選択:

☒ 隣接している

(11.4.1.8) 選択した地域またはその付近で報告年に行っていた貴組織の事業活動について簡単に説明してください

交通インフラ工事

(11.4.1.9) 選択した地域またはその付近での貴組織の事業活動は生物多様性に悪影響を及ぼす可能性があるかをお答えください

選択:

☒ はい、しかし緩和措置が実施されています

(11.4.1.10) 選択した領域内で実施された緩和策

該当するすべてを選択

☒ 復元

☒ 軽減策

☒ 業務管理

☒ 場所の選定

☒ プロジェクト設計

☒ スケジュール設定

☒ 物理的コントロール

(11.4.1.11) 選択した領域またはその付近での貴組織の事業活動が生物多様性にどのように悪影響を及ぼしうるか、それを

どのように評価したか、そして実施した緩和策について説明してください

建設工事は、生息地・生育地の消失・縮小や、移動経路の分断、光環境や水環境・音環境の変化などの影響を与える可能性がある。そのため、本工事現場において、清水建設は、政令・条例等において定められている規制要件を遵守するだけでなく、現地調査を実施して影響を予測・評価している。さらに、それらの調査結果に基づき、適切な保全対策を実施している。

[行を追加]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: ☒ 第三者による検証/保証が現在進行中です

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

☒ 電気/蒸気/熱/冷熱の消費

☒ 燃料消費量

☒ 排出量総量 (スコープ 1 および 2) の対前年比変化

☒ 排出量総量 (スコープ 3) の対前年比変化

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

☒ ISAE 3000

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

清水建設は、オフィスおよび建設現場におけるエネルギー消費量と CO2 排出量について、第三者機関に限定的な第三者保証を委託しています。2024 年度のデータに対する保証は現在審査継続中です (回答提出時点)。2023 年度のデータに対する保証書を添付します。P1 と P2 に第三者である EY の保証書です。P3～P16 は P1 で EY が言及しているレ点マークの部分を記載した当社コーポレートサイトの記述となります。これらのデータも 2023 年分となります。2024 年度分については、P17 のようになる見込みです。

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

EY Report 20240930 and Shimizu corporate site as of 20250905 and others.pdf

Row 2

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☒ ウォーター

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 水セキュリティ

☒ 取水量 - 水源別の量

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

☒ ISAE 3000

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

清水建設は、オフィスおよび建設現場における取水量について、第三者機関に限定的な第三者保証を委託しています。2024 年度のデータに対する保証は現在審査継続中です（回答提出時点）。2023 年度のデータに対する保証書を添付します。P1 と P2 に第三者である EY の保証書です。P3～P16 は P1 で EY が言及しているレ点マークの部分を記載した当社コーポレートサイトの記述となります。これらのデータも 2023 年分となります。2024 年度分については、P17 のようになる見込みです。

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

EY Report 20240930 and Shimizu corporate site as of 20250905 and others.pdf
[行を追加]

(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

	追加情報
	該当なし

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

代表取締役社長

(13.3.2) 職種

選択:

☒ 社長

[固定行]

(13.4) [ウォーターアクションハブ] ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:

☒ はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます

